

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー (Mitsubishi UFJ Securities International plc)
【代表者の役職氏名】	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー デヴィッド・キング (David King, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイ ス EC2Y 9AJ (Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 佐々木 弘造
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 鴨下 亮
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「発行会社」とは三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシーを指し、「当グループ」とは当社及び当社子会社を指し、「本社債」とは三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシーが設定している80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債を指し、「本社債権者」とは本社債の所持人を指す。
2. 本書中、「英ポンド」又は「ポンド」は英国の通貨を意味する。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1英ポンド＝189.79円(平成27年6月1日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行(以下「三菱東京ＵＦＪ銀行」という。)による対顧客電信直物売買為替相場の仲値)による。

- 3 . 当社の会計年度は各年の12月31日に終了する。本書の内容は、別段の記載がある場合を除き、2014年12月31日現在の情報である。
- 4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第１【本国における法制等の概要】

#### １【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社を規制する法律体系は、2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)であり、2009年10月1日にはその全ての条文が施行されている。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

#### 設立

2006年会社法では、会社を設立するためには、発起人が、基本定款に署名し、会社登記官(以下「登記官」という。)に登記申請書を提出する必要がある。2006年会社法施行以前は、基本定款は会社の基本構成文書であったが、2009年10月1日以降、基本定款は基本構成文書でなくなり、その役割は限定的である。当該日前に設立された会社については、基本定款の既存の条項は普通定款の一部を構成するものとみなされる。基本定款は、会社の登記申請書を添えて、普通定款の案文とともに登記官に届け出なければならない。提出した書類が適切で、登記官が設立証明書を交付した時に会社は法人として成立する。

#### 基本定款

2009年10月1日以降に設立された会社については、基本定款には、発起人が会社の設立を望む旨及び引受人の株式の詳細(株式資本を有する会社の場合)のみが記載される。

当社を含む2009年10月1日前に設立された会社については、上記に述べられている通り、既存の基本定款は普通定款の一部を構成するものとみなされる。2006年会社法の下では、会社の普通定款に別段の定めがない限り、会社の目的(即ち、かかる目的のために会社は営業を行い、かつ権利能力を与えられる。)は無制限となる。授權株式資本の概念も廃止された。

#### 普通定款

普通定款は、会社の主要な基本構成文書であり、会社の内部経営管理に関する規則が記載される。普通定款には、適用法律に反しない限り、会社の営業の遂行されるべき方法、業務、権利及び権限、並びに株主、取締役その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を記載することができる。普通定款は、特別決議によってのみ変更することができる。特別決議は、(1)株主総会における挙手による場合には議決権を有する株主数、(2)株主総会における投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数、又は(3)書面による決議の場合には議決権を有する株主の議決権総数の4分の3以上の多数により可決される。

普通定款には通常、以下の事項を含む会社の内部事項に関する規定が含まれる。

- ・種類毎の会社の株式に付随する権利及び義務並びに会社株主名簿への株式の登録及び譲渡に関する事項
- ・株主総会の手続に関する事項(決議手続を含む。)
- ・取締役の活動に関する事項(取締役の員数、権限、職務、選任及び解任の手続並びに議事進行手続に関する事項を含む。)

- ・ 会社が信用を受ける能力、合意済みの借入制限に関する事項
- ・ 会社秘書役の選任及び社印の使用に関する事項(但し、社印の保有は任意となっている。)
- ・ 配当の宣言及び支払の方法に関する事項
- ・ 会計監査人の任命、会計帳簿の記帳及び財務書類その他の株主総会への提出に関する事項
- ・ 株主宛の通知手続に関する事項
- ・ 取締役及びその他の役員に対する補償に関する事項
- ・ 会社の解散手続に関する事項

2008年会社規則(模範普通定款)は、会社が採用を選択することができる模範普通定款一式を定めている。2006年会社法第20条は、関連する模範普通定款はその会社の普通定款において別段の定めにより削除されない又は変更されていない限りで、会社に適用されると規定している。

## 帳簿及び会計

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な会計上の記録を備えることを2006年会社法によって義務づけられている。この記録は、関連する記録が作成されたときに会社の財務状態を合理的な正確さをもって表示し、かつ、会社の貸借対照表及び損益計算書が会社の状態について真実かつ適正な概観を与えるものであることを取締役が確認できるために十分なものでなければならない。かかる記録は、公開株式会社の場合、その作成日から少なくとも6年間はその会社の登録事務所(又は取締役会が適切であると考えられるその他の場所)で保管されなければならない。

また、発行会社のような公開株式会社は、各会計年度毎に、2006年会社法の要件に従った会計年度末日現在の貸借対照表、損益計算書及び注記からなる財務書類を、取締役報告書、戦略報告書、取締役の報酬報告書、監査報告書及びその他別冊のコーポレート・ガバナンスに関する書類を添付の上作成し、公表しなければならない。

この財務書類は独立の会計士(以下「会計監査人」という。)による、会計士の協会が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、貸借対照表及び損益計算書が2006年会社法に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類が真実かつ適正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出することを法律で義務付けられている。さらに、会計監査人は、財務書類が作成された会計年度に関する取締役報告書及び戦略報告書(株主に報告され、会社の成功を目指すという義務を取締役がいかにして遂行しているのかを株主が評価するのに役立てられる。)に記載された情報が、かかる財務書類と一致しているかどうかについても報告書において述べなければならない。監査報告書は限定意見又は無限定意見のいずれかでなければならない。当該報告書において当該報告書を限定することなく会計監査人が注意を払いたい一切の事項について言及しなければならない。

各会計年度の財務書類は、取締役の報酬報告書、戦略報告書、監査報告書及びその他別冊のコーポレート・ガバナンスに関する書類とともに登記官に提出されなければならない。また同様の書類(別冊のコーポレート・ガバナンスに関する書類を除く。)は会社の株主、社債権者及び総会通知を受領する権利を有する者の全てに送付されなければならない。取締役報告書には、2006年会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告及び会計年度を通じた会社の主要な業務活動を含む。)を特に記載しなければならない。

## 配当

普通定款には、期末配当の支払について株主総会の承認を受けなければならない旨規定することができる。株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことは決議できない。ま

た、普通定款において、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる旨規定するのが通例である。2006年会社法の規定により、その配当額を充すに足りる利益(2006年会社法に定める方法で計算する。)がある場合のみ配当を支払うことができる。さらに公開株式会社は、その純資産の額が、払込済株式資本と不分配準備金の合計額を下回っている場合又は配当の支払いにより下回る場合には配当を支払うことができない。

## 株主

会社の株主とは、株主になることに同意し、かつ一定の時点において普通株式所持人として会社株主名簿に記載されている者をいう。会社は、登録上の所持人に帰属する普通法上の権利を除き、株主名簿上の記載により、普通株式に関する権利(衡平法上のもの、部分的なもの、その他であるか否かを問わない。)を認めることはできない。但し、2006年会社法の一部の条文によると、株主名簿に記載された株主は自己が指定する範囲で、その株主としての権利(議決権を含む。)の一部又は全部を行使する権限を他の者に委任することができる。

公開株式会社について株主になるための要件に係る制限はほとんどない。株主は、英国の国民又は居住者である必要はない。普通定款の条項及び会社の株主の間で成立した契約上の合意に従って、株主は自己の裁量において株式上の利益を移転することができる。取締役は限られた権限によってのみかかる株式の移転を制限することができる。

英国金融行為規制機構(Financial Conduct Authority of the UK)(以下「F C A」という。)の開示及び透明性に関する規則(以下「開示及び透明性に関するF C A規則」という。)に基づき、株主として又は直接的若しくは間接的な金融商品の保有により有する会社の議決権割合が当該会社の株式資本額の3%以上となるかそれを下回ったとき、当該事実を知った日から2取引日以内にその旨を会社に通知しなければならず、その後も当該議決権割合が3%以上となるかそれを下回る(当該議決権割合が3%以上となった場合は1%の変更)ことで当該保有割合が変更することとなる場合にはこれを通知しなければならない。かかる通知要件は2009年6月1日に、(上記の規則に従って)公開株式会社の株式を対象とし、適格金融商品と同様の経済的な効果を有する商品の持分の開示まで拡大された。当該規則により開示基準が、現金決済型コール・オプション、差金契約、ワラント及び転換社債、無償で割当てられる新株引受権並びに上場商品等の商品にまで拡大された。この開示及び透明性に関するF C A規則は主に、金融商品を上場しているか又は英国の規制市場における取引の承認申請を行った公開会社にのみ適用される。

## 株主総会

公開会社は、年次株主総会として知られる株主総会を、少なくとも毎年1回開催しなければならない。2006年会社法により、公開会社は会計年度末から6ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。

年次株主総会の主な目的・通常の役割は、取締役の選任、配当支払の承認、会計監査人の選任及び取締役に対する会計監査人の報酬の決定の授権である。会社の財務書類及びそれに添付される報告書は正式に株主総会において株主に提出される。通例、普通定款は、年次株主総会におけるその他の議案は、それについて事前に概要が株主に通知されている場合にのみ有効である旨定める。

年次株主総会のほか、取締役及び一定割合の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる(一般に臨時株主総会として知られているが、正式には2006年会社法上は株主総会とされている。)

2006年会社法は、年次株主総会及び臨時株主総会について与えられるべき通知期間を定めている。この期間は会社の普通定款により延長することができる。年次株主総会に関する書面による通知の最短期間は

中21暦日である。公開株式会社の臨時株主総会の書面による通知の最短期間は、2007年10月1日以降14暦日である。

### 議決権

会社の株式に付随する議決権は、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の普通定款(稀に、2006年会社法施行前の日付の基本構成文書を有する会社の場合は基本定款)に定めるところによる。

株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は、代理人又は複数議決権行使代理人(いずれも会社の株主である必要はない。)を総会に出席させることができる。普通定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ、また定足数及び総会の議長の選任等の株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議は、普通決議、即ち、挙手による場合には議決権を有する株主数の過半数、投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数の過半数により採択されるのが通常である。但し、上記のとおり、一定の事項(普通定款の変更等の事項)は、2006年会社法又は普通定款により、特別決議により採択されることを求められる。

### 経営及び営業

現行法の下では、公開株式会社は2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。会社には、さらに秘書役を置かなければならないが、2008年4月6日以降はかかる要件は非公開会社には適用されなくなった。全ての会社が少なくとも1名の自然人である取締役を置かなければならない。

取締役は、普通定款に別段の規定のない限り、英国の国民又は居住者である必要はない。取締役が会社を経営する権限については、普通定款に定められている。取締役会は、一定の職務又は一定の業務を担当するコミッティーを設置する権限及び特定の権限を与えられた取締役を任命する権限を普通定款で付与されるのが通常である。

取締役は、取締役会として行動し、会議により、又は普通定款にその旨の定めがあるときは、会議によらずに、決議するものとする。個々の取締役は、会社が(明示的に又は黙示的に)その権限を付与した範囲についてのみ、会社を代表して行動する権限を有する。但し、上記に加え、取締役は、会社の取締役としての地位に基づき表見的権限を有する。取締役が実際の権限又は表見的権限によって行為するときには、当該取締役は、会社を拘束する。

2006年会社法及び普通定款の定めに従い、取締役会は、全般的に又は特定の事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者に対しても(会社の従業員を含む。)付与することができる。

株主は、いかなるときにも普通決議により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

### 新株引受権及び株式の発行

2006年会社法第549条により公開株式会社において株式の割当、又は証券の引受若しくは証券の株式への転換に係る権利付与をするためには、取締役会は2006年会社法第551条により、普通定款における授權又は普通決議による株主の授權を必要とする。授權は、その期間を5年間の範囲内で与えられることができ、同条に規定される条件においてなされなければならない。株式資本の種類が1種類のみの方非公開会社(公開会社の子会社を含む。)は、普通定款に服するものの、株式割当のためのかかる授權は必要としない。

2006年会社法第561条の規定により、現金で払い込まれる持分証券(2006年会社法において定義されている。)の割当に関しては既存の株主に新株引受権が与えられている。2006年会社法には、かかる一般的な新株引受権に関して一定の適用除外規定がある。

## 資金提供

2006年会社法の下では、公開株式会社又はその親会社の株式取得に関して当該会社が資金提供を行うことは禁じられており、非公開株式会社は公開株式会社であるその親会社の株式取得に関して資金提供を行うことはできない。この規制には適用除外規定があり、2006年会社法に定められている。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は本書の提出日に有効な発行会社の普通定款の規定の一部の要約である。

発行会社の普通定款は、1985年会社法(2006年会社法以前に施行されていた会社法)のテーブルAに含まれる標準規則を採用し、明示的に参照している。いくつかの標準規則は、発行会社の普通定款により変更(又は完全に除外)されている。

## 株式資本

発行会社の授権株式資本は1,250,000千英ポンドで、普通株式1,250,000,000株(額面1株当たり1英ポンド)をもって構成される。1,250,000千英ポンドへの授権株式資本の増加は2008年12月12日に承認された。

契約又は普通定款に別段の規定がある場合を除き、また法令により又は法令に従い許される場合にその限度で、未発行の株式については、取締役が適当と認める時期及び条件で、取締役が適当と認める者に対して割当て、これを対象とするオプションを付与し、その他の取引又は処分を行うことができる。「法令」とは、2006年会社法及び発行会社に影響を及ぼすその時々に関連するその他の国会制定法を意味する。

## 資本の変更

発行会社は、普通決議により以下の事項をなすことができる。

- (a) 決議で定められた金額の新規株式により株式資本を増加させること
- (b) 全ての株式資本又はその一部を株式又は額面金額のより大きい株式に分割、併合すること
- (c) 2006年会社法の規定に従い、株式若しくはその一部を、額面金額のより小さい株式に再分割すること。当該決議により、かかる再分割から生じる株式の間で、一部のかかる株式がその他と比較して優先性若しくは優位性を有する旨を決定することもできる。
- (d) 当該決議の採択日においていかなる者も引受けていない株式又は引受ける旨の同意をしていない株式を消却し、かつこのように消却された株式の金額につき株式資本の金額を減じること

2006年会社法の定めるところに服するが、発行会社は、特別決議により、どのような方法でも、株式資本、資本償還準備金及び資本剰余金勘定を減少させることができる。

## 自社株式の購入

2006年会社法の定めに従い、発行会社は、自社株式(償還株式を含む。)を購入することができる。

## 株主総会

取締役は、株主総会を招集することができ、また、株主の要求があれば、直ちに臨時株主総会を招集しなければならない。普通定款は、一定の条件を満たす場合に、株主総会又は発行会社の特定の種類の株主の会議は、それらの株主の全部若しくは一部が異なる場所に所在する場合でも、1つの会議体を構成するものとする事ができる。

投票に付された議決事項については、各株主が個別に議長に対して賛成若しくは反対又は留保を示すことにより議決される。

### 議決権

株式に付随する権利又は制限に服するものの、挙手の場合、自然人である株主本人が出席したとき、法人の適法に授權された代表者(本人が議決権を有する株主である必要はない。)が出席したときに、１個の議決権を有する。また、投票の場合、各株主は、保有する１株毎に１個の議決権を有する。

発行会社の株主により選任された代理人は、挙手又は投票により議決権を行使できる。但し、2006年会社法に規定されるところを除き、挙手の場合、出席者は２票以上投ずることはできない。

### 投票

2006年会社法の定めに従い、a) 総会議長、b) 当該総会において議決権を有する２名以上の株主、c) 当該総会で議決権を有する株主の総議決権の10分の１以上を有する株主、又はd) 当該総会で議決権を有する株式について、払い込まれた全金額の10分の１以上に相当する株式を有する株主は、投票を行うことを請求することができる。株主の代理人による請求は、株主による請求とみなされる。

### 定足数

株主総会において、議事に入る前に定足数が満たされない限り、いかなる議案についても審議することはできない。株主、代理人又は法人の適法に授權された代表者であって、審議される議案につき議決権を有する者２名を定足数とする。

### 株式譲渡

2006年会社法の定めるところに服するものの、普通定款は、譲渡が英国の国民若しくは居住者でない者、その他の者のためにされるか否かを問わず、全額払込済みの普通株式の譲渡性につき何らの制限も定めていない。

取締役会は、全額の払込がなされていない株式につき譲受人として認めない者に対する名義書換を拒絶できる。また、取締役会は、発行会社が先取特権を有する株式の譲渡の登録を拒絶できる。

### 取締役の選任

発行会社の発行済普通株式の過半数を有する株主は、随時、発行会社の取締役として第三者を選任することができ、また随時、取締役の一部若しくは全部を解任することができる。

取締役会は、随時、欠員を補充するため若しくは取締役を追加するために、取締役就任の意思を有する者を取締役に選任する権限を有する。

普通決議で別途決定されない限り、取締役の員数(代替の取締役を除く。)には最大員数の制限はないが、２名以上とする。

### 取締役の権限

2006年会社法、発行会社の基本定款及び普通定款並びにその他特別決議による指図に従い、発行会社の業務は、発行会社の全ての権限を行使することができる取締役により運営されるものとする。

### 取締役会の手続

取締役は、発行会社との間の、契約、取引若しくは取決め又は提案されている契約、取引若しくは取決めに直接間接を問わず実質的に利害関係を有する場合には、2006年会社法の規定に従ってその利害の性質、程度を取締役会で明らかにしなければならない。かかる開示を条件として、取締役は当該取締役が直接又は間接に実質的に利害関係を有する又は義務を負う事項についての決議に加わることができる。また、そのようにして決議に加わったときには、かかる事項が審議され決議されるときにはその投票は算入され、また定足数にも加えられる。

#### 取締役の報酬

取締役は、発行会社が普通決議で決定する報酬を受ける権利を有する。但し、かかる決議が別段の定めをしない限り、報酬は1日毎に発生するものとみなされる。

#### 取締役の解任

取締役は、以下の場合に職務を解かれる。

- a．2006年会社法の定めにより、取締役でなくなるか又は取締役になることが法律により禁じられる場合
- b．破産するか又はその債権者一般と取決め又は和議を行う場合
- c．精神障害を罹患するか又はその可能性がある場合で、特定の条件が満たされる場合
- d．発行会社に対する通知により辞職した場合
- e．取締役会の承認なく連続して6ヶ月以上、その間に開催された取締役会に欠席した場合で、取締役会がその職務を解くことを決議する場合

#### 会計帳簿

株主は、法令若しくは取締役会若しくは発行会社の普通決議によって許可される場合を除き、発行会社の会計記録若しくはその他の帳簿又は書類を閲覧することができない。

#### 配当規定

2006年会社法の定めに従い、発行会社は、株主総会の普通決議による承認を得て、各株主の権利に従い、配当することを宣言することができる。但し、配当は取締役会が勧告した金額を超えることはない。

2006年会社法の規定の定めに従い、取締役会は、発行会社の分配可能利益に照らし正当と判断される場合には、中間配当をなすことができる。

株式に付随する権利により別段の定めがある場合を除き、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に従い、宣言され、支払われる。全ての配当は、支払われる配当に関する期間についての一部の期間について株式に対する払込がなされた金額に比例して、配分され、支払われる。但し、株式が配当については特定日から起算する旨の条件で発行された場合には、当該株式は配当に関してかかる条件通りの地位を有するものとする。

#### 通知

普通定款に従い、通知はいかなる者に対するものであっても又はいかなる者によりなされる通知であっても書面によりなされるものとする。但し、取締役会招集通知は書面による必要はない。

発行会社による株主宛の通知は、手交、登録上の住所宛の前払郵便による送付、又は同住所への交付のいずれかによることができる。

株主総会若しくは発行会社の特定の種類の株主の総会に本人又は代理により出席している株主は、総会の通知、及び必要な場合はその招集目的の通知を受けたものとみなされる。

## 清算

普通定款の特定の条項に従い、会社が清算される場合には、清算人は、特別加重決議及び2006年会社法により要求される承認に基づき、株主間で、発行会社の全部又は一部の資産を、現金又は現物により、分配することができる。

## 補償

2006年会社法の規定に従い(但し、取締役がその他権利を有する補償を損なうことなく)、発行会社の各取締役、その他の役員又は監査役は、有利な判決を得た訴訟若しくは無罪判決を得た訴訟(民事又は刑事であるかを問わない。)について、防御のために負担した債務、又は裁判所が当該者に対して与えた発行会社の業務に関連する任務懈怠、不履行、注意義務違反又は信任義務違反からの免責措置の適用に関連して負担した債務につき、発行会社の資産により発行会社から補償を受ける権利を有する。

## 2【外国為替管理制度】

本書の提出日現在、日本国の居住者による本社債の取得又は日本国の居住者への本社債の利息及び償還金の送金について英国の外国為替管理制度の制限は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

以下の記述は、一般論であり、本書の提出日現在における本社債に関する課税上の取扱いについての英国における現在の法及び実務を要約したものである。かかる記述は全てを網羅することを意図したものではない。自己の課税上の地位について疑義のある本社債権者は、各々の顧問に相談されたい。

### 本社債に対する利息

(1)発行会社が、2000年金融サービス市場法(the Financial Services and Markets Act 2000)に基づき認可され続け、(2)発行会社の全ての又は主たる事業が、本人として金融商品を取扱う事業であり続け、かつ、(3)発行会社が利息を通常の業務において支払う限り、本社債に対する利息は、英国所得税のために源泉徴収され又は控除されることなく支払われる。

また、本社債が「上場ユーロ債」であるか又は継続的に「上場ユーロ債」となる場合には、発行会社による本社債に対する利息の支払いは英国の課税のために源泉徴収され又は控除されることなく行うことができる。発行済の本社債は、公認の証券取引所に上場され、それが維持される限りにおいて、2007年所得税法(Income Tax Act 2007)第1005条の意味における「上場ユーロ債」となる。ルクセンブルク証券取引所は、上記法における公認の証券取引所の一つである。欧州経済領域諸国において一般に適用される規定に相当する規定に基づきルクセンブルクで公式に上場され、かつルクセンブルク証券取引所での取引が認められる場合、有価証券はルクセンブルク証券取引所に上場されたものとして扱われる。

それ以外の場合は、発行会社は英国の基本率(現行は20%)による所得税を控除して、本社債の利息を支払うことが一般に求められる。しかしながら、適用ある二重課税防止条約において、本社債の保有者への課税に関して低率による源泉徴収(又は源泉徴収しない旨)を規定している場合は、英国歳入関税庁は、関連する二重課税防止条約における規定のとおり、発行会社による本社債の保有者に対する利息の支払いは低率による源泉徴

収がされて行われること(又は源泉徴収されることなく行われること)を承認する旨の通知を当社に交付することができ。

#### 本社債権者の納税義務

税務上、英国の居住者に該当しない本社債権者は、一般的に、本社債の譲渡又は償還に際し、英国において、法人税、キャピタルゲイン税又は所得税の納税義務を負わない。但し、本社債が、非居住者が英国において取引、専門的職業又は職業を遂行するうえで利用する英国の恒久施設、支店又は代理人に帰せられる場合はこの限りではない(この場合、英国における本社債の譲渡又は償還にかかる課税上の取扱い、本社債権者の属性及び状況並びに本社債の形式に応じて異なる。 )。

#### 印紙税及び印紙税準備税

本社債の発行又は譲渡に際し、英国の印紙税又は印紙税準備税(stamp duty reserve tax)が、当該社債の条件やその他の関連する事情に応じて課される可能性がある。

#### 4【法律意見】

発行会社のインターナショナル・ヘッド・オブ・リーガルであるスティーブン・ベンドール氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 発行会社は、英国法に基づき株式公開会社として適法に設立され、有効に存続しており、自己の資産を所有及び管理し、本有価証券報告書に記載されている事業を営む権能を有している。
- (2) 発行会社による本有価証券報告書の関東財務局長への提出は、発行会社によって適法に授權されており、英国法のもとで適法である。
- (3) 本有価証券報告書中の英国及びウェールズ法についての記述は、真実かつ正確である。

## 第２【企業の概況】

## １【主要な経営指標等の推移】

## 財務情報

単位：千英ポンド(下段の括弧内の数値は百万円)

	2014年12月	2013年12月	2012年12月	2011年12月	2010年12月
営業収益	161,610 ( 30,672 )	256,246 ( 48,633 )	267,277 ( 50,727 )	219,724 ( 41,701 )	173,242 ( 32,880 )
管理費	225,357 ( 42,771 )	249,813 ( 47,412 )	216,951 ( 41,175 )	189,142 ( 35,897 )	151,441 ( 28,742 )
税引前経常利益 / 損失	63,747 ( 12,099 )	6,433 ( 1,221 )	50,326 ( 9,551 )	30,582 ( 5,804 )	21,801 ( 4,138 )
税引後経常利益 / 損失	51,559 ( 9,785 )	4,712 ( 894 )	36,988 ( 7,020 )	18,969 ( 3,600 )	13,476 ( 2,558 )
期末株主資本	1,097,375 ( 208,271 )	906,802 ( 172,102 )	893,263 ( 169,532 )	835,846 ( 158,635 )	823,907 ( 156,369 )

(注) 2014年12月期から財務情報は非連結ベースで作成されている。かかる表示は当社の法定財務書類と一致しており、連結の影響は重要なものではない。上記の財務情報のうち2010年12月期から2013年12月期に關しては連結ベースで作成されている。

## ２【沿革】

発行会社は、1983年２月11日に、株式により責任が制限される会社として1948年会社法(現在は2006年会社法として改正されている。)に基づき、資本金100英ポンドで設立された。発行会社は、1983年10月３日の営業開始に先立ち、1983年５月16日にアルネリーナンバー180・リミテッドから三菱ファイナンス・インターナショナル・リミテッドに商号変更し、1983年６月15日に資本金を10,000千英ポンドに増額した。

発行会社は、1989年８月３日に公開株式会社(public limited company)として再登録し、商号を三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーに変更した。

発行会社は、1996年４月１日に株式会社三菱銀行と株式会社東京銀行が合併し、商号を株式会社東京三菱銀行(以下「東京三菱銀行」という。)としたことを受け、バンク・オブ・トウキョウ・キャピタル・マーケッツ・リミテッド(Bank of Tokyo Capital Markets Limited)と合併し、東京三菱インターナショナル・ピーエルシー(Tokyo-Mitsubishi International plc)に商号を変更した。

発行会社は、2004年７月１日に東京三菱銀行が当時保有していた発行会社の発行済株式の全てを、同行が当時52.24%の議決権を保有していた三菱証券株式会社(以下「三菱証券」という。)に譲渡したことに伴い、同年７月５日に三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi Securities International plc)に商号を変更した。なお、三菱証券は、2005年７月１日に東京三菱銀行と三菱信託銀行株式会社が保有していた同社の株式(計55.89%の議決権保有比率)を株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「三菱東京フィナンシャル・グループ」という。)に譲渡したため、三菱東京フィナンシャル・グループの直接子会社となった。

2005年10月１日に、三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社ＵＦＪホールディングスが合併し、商号を株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(以下「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」とい

う。)とすることに伴い、三菱証券はＵＦＪつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ証券株式会社(以下「三菱ＵＦＪ証券」という。)に変更した。これを受け、発行会社は、ＵＦＪインターナショナル・ピーエルシー(UFJ International plc)から、当時ＵＦＪインターナショナル・ピーエルシーが営んでいた各種業務から自己勘定を用いたビジネス部門を切り離した顧客部門ビジネスの営業譲渡を受け、これと同時に、三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi UFJ Securities International plc)に商号を変更した。

三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとモルガン・スタンレーの日本における合併事業を見据えて、2010年4月1日付で、発行会社の親会社である三菱ＵＦＪ証券は、商号を三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社(以下「三菱ＵＦＪ証券ホールディングス」という。)に変更し、会社分割(吸収分割)により金融商品取引業等を完全子会社(後に三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」という。)となる。)に譲渡した。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは中間持株会社となったが、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社であり、引き続き発行会社は三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの完全連結子会社である。

2010年5月1日付で、上記の合併事業を構成する会社2社が設立された。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券は、旧三菱ＵＦＪ証券が行っていた既存の日本国内のリテール及びミドルマーケット向業務、資本市場及び売買取引業務を継続し、モルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)のインベストメントバンキング部門を統合するために、またモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社(以下「モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券」という。)はモルガン・スタンレー証券の売買取引業務及び資本市場業務を承継するためにそれぞれ設立された。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券に対する持分比率は、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「モルガン・スタンレー・ホールディングス」という。)でそれぞれ60%及び40%である。モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券に対する経済的出資持分は、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングスでそれぞれ60%及び40%であるが、議決権保有比率は、それぞれ49%及び51%であることから、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券はモルガン・スタンレーの連結会社である。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは、子会社間の連携の促進等、主に連結子会社の経営管理及びその他の子会社の監督に従事している。

### 3【事業の内容】

企業集団としての三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、連結子会社228社及び関連会社62社(うち持分法適用関連会社62社、持分法非適用関連会社はなし。)で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、クレジットカード業務、貸付業務、リース業務、その他金融関連業務を行っている。三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、東京、大阪、名古屋及びニューヨークの各証券取引所に上場している。

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス及び三菱ＵＦＪ証券ホールディングス・グループ(連結子会社13社、持分法適用関連会社2社)は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの一員として、主たる事業として、有価証券の売買及び有価証券の売買の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品業等を営んでおり、顧客に対して資金調達、資金運用の両

面で幅広い金融サービスを提供している。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社である。

発行会社は、グローバルな証券・資本市場業務を担う、ロンドンを中心とする欧州における三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの拠点であり、政府、財政機関、中央銀行、地方政府、国際機関及び民間企業に対し、幅広い投資銀行サービスを提供している。

発行会社の核となる業務の概要は以下の通りである。

(Ａ) 発行市場業務

発行会社は、政府、政府機関、国際機関、民間企業及び金融機関が国際資本市場において発行する公募ユーロ債等の引受業務を行っている他、これらの発行体が機関投資家に対して私募形式で発行するユーロ債等の引受業務も行なっている。また、発行会社は、株式関連有価証券(株式関連債券と株式の両方を含む。)の引受け及び発行市場における販売も行なっている。

(Ｂ) 債券流通市場業務

発行会社は、投資家やマーケットメーカーを相手方として流通市場におけるユーロ債等の取引を行っている。発行会社はグローバルな機関投資家に対して新発外貨建ユーロ債、日本国債、ユーロ円債、サムライ債等の円建債、変動利付債、及び資産証券化商品等幅広い商品を提供している。

(Ｃ) 株式流通市場業務

発行会社は、流通市場において株式、転換社債、ワラント、個別株オプション及びエクイティ・スワップを取り扱っている。

(Ｄ) デリバティブ業務

発行会社は、金利スワップ、通貨スワップ、為替先物等のデリバティブ商品を扱っている。発行会社は、クレジット・デリバティブ、金利・為替関連エキゾチック・デリバティブ等の複雑なデリバティブ商品も取り扱っている。

(Ｅ) ストラクチャリング業務

発行会社は、金利、為替、株式を原資産とするデリバティブ及びクレジット・デリバティブ等を内包する仕組商品(仕組債等)をグローバルな投資家に対して提供している。発行会社がアレンジする仕組債の発行体は、発行会社、発行会社以外の発行体及び特別目的事業体に分かれる。

発行会社は、1988年４月に英国金融監督当局(Securities and Futures Authority)より証券業務の認可を取得し、現在は英国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「PRA」という。)より認可されている。発行会社は、FCA及びPRAの監督を受けており、国際資本市場協会(International Capital Market Association)、英国先物オプション協会(Futures and Options Association)の会員である。

## 4【関係会社の状況】

(2014年12月31日現在)

名称	所在地	主な事業内容	資本金	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	提出会社との 関係	摘要
(親会社)						
株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	金融持株会社	2兆1,414億 8,533万4,600円	100 (100)	該当なし	(注) 1 (注) 2
三菱ＵＦＪ証券 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	金融持株会社	755億1,884万 3,041円	100	連結子会社の管理 役員の兼任 1 名	(注) 1
(子会社)						
ＴＭＩノミニーズ・ リミテッド	英国ロンドン市	発行会社の 名義代理人	1 英ポンド	100	該当なし	(注) 3

(注) 1．既に有価証券報告書を提出している。

2．議決権の所有(又は被所有)割合の括弧内は間接所有の内数を表示している。

3．現在、清算中である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 従業員数

2014年12月31日現在、発行会社の正社員は631名、契約社員及び臨時雇用社員は80名で従業員の総数は711名である。

### (2) 従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2014年12月31日現在、発行会社における従業員の平均年齢は39才、平均勤続年数は5年、平均年間給与は102千英ポンドである。

### (3) 従業員の著しい増減

2009年12月末時点からの総従業員数(含む契約社員及び臨時雇用社員)推移は以下の通りとなっている。

	2014年12月	2013年12月	2012年12月	2011年12月	2010年12月	2009年12月
総従業員数	711名	747名	699名	665名	659名	563名

### (4) 労働組合の状況

発行会社には労働組合は結成されていない。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

発行会社は、2014年12月期に161,610千英ポンドの営業収益(2013年12月期の256,246千英ポンドから37%減、94,636千英ポンドの減少)を計上した。主に、デリバティブ取引活動及び仕組取引が要因である。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

### 3【対処すべき課題】

該当事項なし

### 4【事業等のリスク】

以下は、2015年6月30日現在の情報である。

以下は、当社の事業に固有のリスクについて、財政状態や経営成績に影響を与えたり、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因等について記載している。但し、これらは当社の財政状態や経営成績に不利な影響を及ぼす可能性のある全ての要因を網羅したものとは限らず、現時点では確認できていない追加的なリスクや、現在は重要でないと考えられているリスクが当社に悪影響を与える可能性がある。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

#### (1) 市場リスク

当社が直面する最も重要な市場リスクは、金利リスク、為替リスク並びに債券及び株式の価格変動リスクである。当社は、これらのリスクを軽減及び管理するため、リスク管理対策を講じているが、経済及び市場状況の変化を正確に予測すること及びかかる変化が当社の財務成績及び事業に与える影響を予想することは困難である。

## (2) 信用リスク及び経済環境の変化に関するリスク

取引の相手方及び発行体の信用力及び取引量の変化から生じるリスクは、当社の事業の広範囲において内在している。当社の取引の相手方の信用力の低下、日本、欧州(英国を含む。)若しくは世界経済の悪化、又は金融システムにおけるシステミック・リスクの発現は、当社が保有する債権の回収可能性及び資産価値に悪影響を与え、また不良資産に対する引当金の増加を必要とする可能性がある。

## (3) オペレーショナル・リスク

当社の事業は、当社の取引の処理能力に左右される。内部統制の過程又はシステムが不十分であるか機能不全に陥っていることにより、又は人的過誤、不正若しくは通常の事業活動に影響を与える外部要因により、当社は損害を被る可能性がある。当社はこのようなオペレーショナル・リスクの管理及び損害軽減対策を実施し、かつ、有効な内部手続の作成及び従業員教育に十分な経営資源を割いているが、かかるリスクを完全に除去する事はできない。

## (4) 法規制に関するリスク

当社は、当社が事業を営んでいる国における、法律、規制、行政行為及び政策に服している。当社は、これらの法規制の変化の性質及び影響を予想又はコントロールできない。管理や規制の変化は、当社の事業、提供する商品及びサービス、又は資産の価値に重大な影響を与える可能性がある。また、取引や契約において法規制に対する考慮や対応が不十分であった場合、当社は損害を被るおそれがある。さらに、当社がこれらの法規制を遵守することができなかった場合、罰金、懲戒、評判の低下、強制的な営業停止、又は業務認可の取消等の処分を受ける可能性がある。なお、英国における自己資本規制に関するリスクについては、以下の「(5)自己資本規制に関するリスク」を参照されたい。

## (5) 自己資本規制に関するリスク

P R Aは、2012年英国金融サービス法により与えられた権限に基づき、金融機関に対し、その財務の健全性を維持するために、現行の規制ルールで算出される自己資本額が常に一定のリスク相当額を上回るように義務付けている。

当社では、十分な規制自己資本比率を維持するための資本管理を行っているが、規制自己資本比率が低下すると、当社の事業活動の継続が制約を受けることがあり、当社の成長又は戦略的な事業選択が制限される可能性がある。また、資本の水準は、当社の債務の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。第4資本要求指令(CRD4)の規制は2014年1月1日に発効した。かかる規制は規制資本要件の増大に起因する著しい影響を及ぼした。当社は新たな資本要件を充たすために665億円の出資を受けた。

## (6) 資金流動性リスク

当社は、連合王国に拠点を置く証券販売業者/仲介業者であるため、トレーディング及び資金調達の両目的上、金融商品を発行又は保有する。取引業務には、顧客指向の業務と当社の自己勘定のためにとられたポジションの両方が含まれる。資金調達業務には、短期・長期の、シニア無担保債務(ユーロ・メディア

ム・ターム・ノートのユーロ・コマーシャル・ペーパー)、資本性金融商品の発行及び買入契約等担保付資金調達取引が含まれる。マクロ経済の情勢、当社の財政状態又は信用格付のいずれかが悪化した場合、当社が十分な流動性資金を維持する能力が損なわれる可能性がある。その原因は流動性資金の追加的な調達能力の低下又は資金調達コストが高額となったためのいずれかである可能性がある。流動性リスクは当社の資金調達能力を損なう可能性があるため、当社の財政状態が悪化するおそれがある。

## (7) 訴訟リスク

当社は有価証券の引受け及び金融商品の販売を行なっているため、当社の顧客がかかる有価証券又は金融商品に関して損失を被った場合、訴訟を提起される可能性がある。当社の責任が認められ、当該損失の補償義務を負った場合、又は当社が原告に対して和解金を支払う選択をした場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

## (8) 評判の低下に関するリスク

当社や役職員の責任に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合、当社が損害賠償責任を負担し、行政上の処分を受ける可能性があるおそれ及び／又は、当社の社会的信用が低下するおそれがあり、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## (9) 会計基準や税制等の変更に係るリスク

当社が採用する会計基準や税制等の将来における変更又は当社に適用されるかかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### 会計基準：

会計基準審議会(英国において一般に公正妥当と認められる会計原則の基準設定主体)は2013年3月に財務報告基準(F R S s)第100号から第102号を発表した。かかる基準により、2015年1月1日以降に始まる会計期間から英国において一般に公正妥当と認められる会計原則の従前の版の適用は完全撤廃され、これに代わり、完全な国際財務報告基準(I F R S)か又は中小企業(S M E)のためにI F R Sに基づいた開示の枠組みを軽減した英国において一般に公正妥当と認められる会計原則の改訂版のいずれかとなる。当社はその選択を評価し、2015年1月1日に開始する会計年度から完全なI F R Sに基づき会計報告を行う意向である。かかる採用のための準備作業を進めているが、相違は、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づくI F R Sに準拠した金融商品に関する報告基準に限られる。

国際会計基準審議会(I A S B)は継続して、金融商品に関する会計基準であるI F R S第9号の修正作業を行っている。かかる基準は、I F R Sを採用した際に当社の会計報告に著しく影響する。欧州連合の承認待ちのため、強制採用日は2018年1月1日に開始する会計期間以降となる予定である。同基準では、金融商品の分類及び計測、減損及び一般ヘッジ会計への影響が予想される。かかる基準の影響は、最終版の指針が公表された後に検討される。

また、I A S Bは引き続きリース会計を含む追加的な課題を検討している。かかる基準は主に、当社の報告済み貸借対照表に影響を及ぼす可能性がある。かかる基準により、対応する資産の利用に相当する権利とともに、オペレーティング・リースに基づく今後の支払い義務を貸借対照表に反映する可能性がある。

### 税制：

英国法人税率は2015年4月1日以降、21%から20%に引き下げられた。かかる変更は2013年7月に成立した。

かかる税率変更により、将来において当社の当期税金は減少する。2014年12月末時点の当社の繰延税金資産を評価する際にかかる税率変更が考慮されたため、繰延税金資産の価値が減少した。

2013年2月14日、欧州委員会は金融取引税の分野における連携の強化を図る指令案を公表した。現在の形式で本指令案が一定の欧州連合加盟国に採択された場合、当社が行う一定の取引に影響が及ぶ可能性がある。現段階において、当社は、本指令が採択されるか、どのような形式が採られるのか、また、本指令の影響が厳密にどのようなものであるかを確認することはできないが、引き続き状況の監視を行う。

#### (10) 年金リスク

確定給付年金制度の不足額を補填するために損失が生じる可能性がある。当社は、新規雇用の従業員及び今後雇用される従業員には適用されない確定給付制度を有している。年金制度により保有される資産はその負債とは完全に一致しているわけではない。同制度の資産はその負債の返済に利用されるが、資産価値が負債の価額を下回った場合又は負債の価額の増加を資産価値の増分と相殺しない場合に当社は不足額を補填しなければならない可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

- (1) ( )発行会社の発行枠80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づく社債、( )発行会社のワラント・プログラムに基づくワラント及び( )金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務それぞれに関する発行会社、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及びザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー間の2006年8月3日付キープウェル契約
- (2) 発行会社が行ったスワップ取引に係る2007年2月20日付の発行会社と三菱東京ＵＦＪ銀行間の保証書（その後、修正及び補完されている。）

### 6【研究開発活動】

該当事項なし

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

	2014年12月末	2013年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行預金	260,599	124,067
トレーディング資産		
売買目的有価証券	5,514,662	3,539,959
売戻条件付買入契約 - 公正価値	20,572,826	27,476,559
有価証券(売却済未引渡分)	603,020	939,761
借入有価証券に係る現金担保	2,414,746	1,595,574
デリバティブの取引相手への差入現金担保	1,958,731	2,040,492
デリバティブ	14,877,200	12,365,844
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	5,384	11,512
銀行に対する貸付金 - 売戻条件付買入契約	2,514,216	1,574,478
売却可能有価証券	1,616,938	1,925,314
満期保有 - 債務証券	-	679,538
固定資産	59,287	54,924
その他資産	499,106	546,473
資産合計	50,896,715	52,874,495

(注) 2014年12月期から財務情報は非連結ベースで作成されている。かかる表示は当社の法定財務書類と一致しており、連結の影響は重要なものではない。上記の2013年12月末時点の財務情報は連結ベースで作成されている。

発行会社の2014年12月末時点の総資産は、2013年12月末時点に比べ、1,977,780千英ポンド減少し、50,896,715千英ポンドとなった。

売戻条件付買入契約残高 - 公正価値の6,903,733千英ポンドの減少は、総資産の減少に大きく影響した。

売戻条件付買入契約残高の減少は、主に顧客の需要に後押しされる持ち高の減少を反映している。

市況の変動によりデリバティブ資産及びデリバティブ負債がともに増加したことから、純額ベースの増加額は500,176千英ポンドとなった。

満期保有 - 債務証券は、2014年中に持ち高が満期を迎えたため、2013年12月末時点の679,583千英ポンドから0千英ポンドとなった。売却可能有価証券は2013年12月末時点の1,925,314千英ポンドから308,376千英ポンド減少して1,616,938千英ポンドとなった。

## 負債

	2014年12月末	2013年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行預金(要求払い)	43,089	11,984
トレーディング負債		
売買目的有価証券	2,291,044	2,138,177
買戻条件付売却契約 - 公正価値	21,748,453	27,020,449
有価証券(購入済未受領分)	797,477	629,150
貸付有価証券に係る現金担保	4,620	35,030
デリバティブの取引相手からの受入 現金担保	5,887,069	4,966,693
デリバティブ	13,432,137	11,420,957
公正価値で測定するものとして指定 された金融負債	4,078,276	4,230,838
買戻条件付売却契約 - 償却原価	426,853	306,607
その他負債	448,544	251,499
劣後債務	641,778	956,309
負債合計	49,799,340	51,967,693

(注) 2014年12月期から財務情報は非連結ベースで作成されている。かかる表示は当社の法定財務書類と一致しており、連結の影響は重要なものではない。上記の2013年12月末時点の財務情報は連結ベースで作成されている。

発行会社の2014年12月末時点の総負債は、2013年12月末時点に比べ、2,168,353千英ポンド減少して49,799,340千英ポンドとなった。かかる総負債の減少は主に、買戻条件付売却契約 - 公正価値が2014年12月期中に5,271,996千英ポンド減少して21,748,453千英ポンドとなったことによるものであるが、デリバティブ負債の増加(上記資産に関する記載を参照のこと。)に相殺された。

## 株主資本

	2014年12月末	2013年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
払込済株式資本	1,010,611	760,611
利益剰余金、キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る剰余金及び売却 可能有価証券に係る剰余金	86,764	146,191
株主資本	1,097,375	906,802

## 規制自己資本

(単位：千英ポンド)

	2014年12月末	2013年12月末
自己資本額	1,658,205	1,830,041
必要自己資本額	660,631	517,649
規制自己資本比率	251.00%	353.53%

## (2) 経営成績

## 営業収益

2014年12月期の営業収益は、2013年12月期の256,246千英ポンドから161,610千英ポンドへと94,636千英ポンド(約37%)減少した。この収益の減少は歴史的な低金利、弱気な企業マインド及び政治不安に起因する低調な取扱高によるもので、特に金利、貸付及び株式の各部門に影響を与えた。

## 管理費

主に報酬費用の減少により、2014年12月期の管理費は、2013年12月期から24,456千英ポンド(約10%)減少の225,357千英ポンドとなった。

## 税引後経常損益

発行会社の税引後経常損益は、2013年12月期の4,712千英ポンドの利益に比し、2014年12月期は51,559千英ポンドの損失となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

現在、発行会社はキャッシュ・フロー計算書を作成していない。

## 第４【設備の状況】

### １【設備投資等の概要】

発行会社は、営業店舗として、リース契約に基づきロンドン市 ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイス EC2Y 9AJ 所在の建物の１階全部、２階及び３階の一部を使用している。

### ２【主要な設備の状況】

(単位：千英ポンド)

資産	2014年12月31日現在の取得原価	2014年12月31日現在の帳簿価額
建物改良費	17,090	13,263
事務用器具及び備品	1,471	328
事務用設備	18,476	4,049
ソフトウェア	93,397	41,647
計	130,434	59,287

### ３【設備の新設、除却等の計画】

2015年12月期においては、当社の通常の業務において行われるものを除き、大規模な有形固定資産の取得、償却は予定されていない。

## 第５【提出会社の状況】

### １【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式 1,250,000,000株	1,010,611,000株	239,389,000株

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面 1 英ポンド)	普通株式	1,010,611,000株	該当なし	当社の標準と なる株式

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(英ポンド)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2010年12月31日現在	-	760,611,000	-	760,611,000	
2011年12月31日現在	-	760,611,000	-	760,611,000	
2012年12月31日現在	-	760,611,000	-	760,611,000	
2013年12月31日現在	-	760,611,000	-	760,611,000	
2014年12月31日現在	250,000,000	1,010,611,000	250,000,000	1,010,611,000	(注) 1

(注) 1 . 2014年12月30日に発行会社は授権株数を250,000株増加し、同日付で唯一の株主である三菱ＵＦＪ証券ホールディングスに対して全額払込済み額面 1 英ポンド普通株式250,000株を発行した。

#### (4) 【所有者別状況】

(2014年12月31日現在)

株主名	株主数	所有株式数	所有割合 (%)
三菱ＵＦＪ証券 ホールディングス株式会社	1	普通株式 1,010,611,000株	100 (注)

(注) 2006年会社法の株主数に関する要件に従い、発行済株式数のうち普通株式 1 株は、発行会社チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼取締役であるデヴィッド・キング名義で登録されているが、この株式は三菱ＵＦＪ証券ホールディングスに代わり信託されており、本書では三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの発行会社に対する実質的な所有株式と所有割合を記載している。

#### (5) 【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照されたい。

### 2 【配当政策】

配当については取締役会により決定される。

2014年12月31日現在において、取締役は2014年12月期に関して支払われる配当はない旨を提言した。

### 3 【株価の推移】

該当事項なし

## 4【役員の状況】

(2015年6月30日現在)

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
チーフ・ フィナンシャル・ オフィサー	クリス・カイル 1965年4月14日生	1989年4月 - 1996年3月 ドレスナー・クラインウォー ト・ベンソン 各種役職 1996年3月 - 1998年3月 同社グローバル・マーケッツ チーフ・オペレーティング・オ フィサー 1998年3月 - 1999年9月 同社シニア・ビジネス・マ ネージャー 1999年9月 - 2000年3月 バークレイズ・キャピタル 投資銀行部門(グローバル)チー フ・オペレーティング・オフィ サー 2000年4月 - 2001年3月 ロイヤル・バンク・オブ・ス コットランド・グループ・ピー エルシー(以下「RBS」とい う。)チーフ・フィナンシャ ル・オフィサー/ナットウエス ト統合マネージャー 2001年4月 - 2003年2月 RBSフィナンシャル・マー ケッツ・ストラテジー ヘッド 2003年2月 - 2006年3月 RBSフィナンシャル・コン トロール・マーケッツ ヘッド 2006年3月 - 2008年1月 RBSグローバル・バンキン グ・アンド・マーケッツ ファ イナンス・ダイレクター 2008年1月 - 2012年2月 RBSグローバル・バンキン グ・アンド・マーケッツ C F O 2012年3月 - 2013年3月 RBSマーケッツ・アンド・ インターナショナル・バンキン グ C F O 2013年3月 - 2014年9月 RBSロジスティクス・ファ イナンス・チェンジ・マーケッ ツ ヘッド 2015年 発行会社チーフ・フィナン シャル・オフィサー(現職)	0株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤取締役	宮地 正人 1960年 6 月14日生	1984年 4 月 株式会社東京銀行 入行 1987年11月 The Bank of Tokyo Trust New York派遣 1996年 4 月 東京三菱銀行 ストラクチャード・ファイナンス部 主任調査役 1998年 8 月 同行投資銀行企画部 2002年 8 月 同行財務開発部 次長 2002年 9 月 三菱証券 派遣 財務開発本部 財務開発第二部 部長 2005年 8 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 営業第二本部 営業第六部 次長 2007年 4 月 三菱ＵＦＪ証券 投資銀行本部 セクター・カバレッジ部長 2009年 4 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 ストラクチャードファイナンス部長 2010年 6 月 同行執行役員 ストラクチャードファイナンス部長 2011年 5 月 同行執行役員 アジア・中国部長 2013年10月 同行執行役員 欧州副本部長 2014年 5 月 同行常務執行役員 欧州副本部長 2014年10月 同行常務執行役員 欧州本部長 (現職) 発行会社非常勤取締役(現職)	0 株
非常勤社外取締役	ダイアン・ムーア 1962年 4 月20日生	1985年 - 1997年 イングランド銀行 銀行監督・欧州政策部 アソシエイト、マネージャー、シニア・マネージャー 1997年 - 2001年 オーストリア国立銀行顧問 2001年 - 2004年 F S A 国際政策・E U業務 マネージャー 2004年 7 月 F S A ブルデンシャル・スタンダード 次席ヘッド(その後ヘッド) 2008年10月 F S A ホールセール&ブルデンシャル・ポリシー・ディヴィジョン シニア・アドヴァイザー 2009年11月 F S A リスク・スペシャリスト・ディヴィジョン シニア・ポリシー&リスク・アドヴァイザー 2012年10月 F S A バンク／P R A トランジション・プログラム シニア・アドヴァイザー 2013年 4 月 発行会社非常勤社外取締役(現職)	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤社外取締役	ウィリアム・フォール 1957年4月17日生	1981年 - 1988年 クラインウオート・ベンソン・リミテッド マネージング・ダイレクター (ロンドン、ニューヨーク及びロサンゼルス) 1988年 - 1993年 ウェストパック・バンキング・コーポレーション マネージング・ダイレクター (ニューヨーク) 1993年 - 1993年 パーソンズ・スクール・オブ・アート・アンド・デザイン (ニューヨーク) 1993年 - 1994年 ヴァージニア大学建築学部 (米国ヴァージニア州シャーロッツビル) 1995年 - 2006年 パンク・オブ・アメリカ インターナショナルＣＥＯ (シカゴ及びロンドン) 2006年 - 2007年 休職 2007年 - 2009年 ストラウミュル・ブルダラス ＣＥＯ (ロンドン及びレイキャピク) 2009年 - 2010年 休職 2010年 - 2013年 ロイヤル・パンク・オブ・スコットランド マネージング・ダイレクター (ロンドン) 2014年 - 現在 ヒストリック・ロイヤル・パレス キャンペーン・ボード及び発行会社シニア非常勤社外取締役 (現職)	0株
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	デヴィッド・キング 1968年6月7日生	1989年9月 ケーピーエムジー 会計監査人 1995年7月 ＲＢＳ / ナットウエスト・マーケッツ プロダクト・コントロール 2001年6月 ＨＢＯＳトレジャリー プロダクト・コントロール、マネージメント・リポーティング & プラニング及びファイナンス・プロジェクト ヘッド 2006年5月 ＨＢＯＳトレジャリー チーフ・フィナンシャル・オフィサー 2009年7月 ロイズ・バンキング・グループ ホールセール・マーケッツ & トレジャリー & トレーディング フィナンシャル & レギュレトリー・コントロール ダイレクター 2010年4月 発行会社チーフ・フィナンシャル・オフィサー 2014年6月 発行会社チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (現職)	1株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
常勤取締役	アーサー・メイコック 1951年12月18日生	1986年 - 1995年 ソロモン・ブラザーズ・インク ダイ レクター、日本国東京におけるアジ ア・パシフィック・リージョン・アジ ア・リミテッド クレジット ヘッド 1995年 - 1997年 ソロモン・ブラザーズ・インク マ ネージング・ダイレクター クレジット 次席ヘッド 1997年 - 1998年 ソロモン・スミス・バーニー・インク マネージング・ダイレクター グローバ ル・カウンターパーティー・クレジッ ト クレジット 次席ヘッド 1998年 - 2008年 メリルリンチ・アンド・カンパニー マネージング・ダイレクター、M . L . ヨーロッパ・ピーエルシー ヨー ロッパ・中東・アフリカ及びアジア太 平洋クレジット ヘッド 2008年 - 2009年 メリルリンチ・アンド・カンパニー マネージング・ダイレクター、カ운 ターパーティー・クレジット ヘッド 2012年 - 2013年 ニューヨーク連邦準備銀行 検査官 シ ニア・リスク・スペシャリスト 2013年 発行会社チーフ・リスク・オフィサー (現職)	0 株
非常勤取締役	内田 信幸 1957年 8 月 7 日生	1980年 4 月 株式会社三菱銀行 入行 2000年10月 東京三菱銀行為替資金部米州室長 2005年 1 月 同行為替資金部副部長 2006年 1 月 三菱東京ＵＦＪ銀行市場業務部副部長 2007年 2 月 同行市場企画部長 2008年 6 月 三菱ＵＦＪ証券 市場商品統括グルー プ長 兼 市場商品統括部長 2009年 1 月 同社執行役員 市場商品統括グルー プ長 2009年 6 月 同社執行役員 市場商品本部副本部長 兼 市場商品統括グループ長 2010年 5 月 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券 常務執行役員 アライアンス戦略部担当 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス 常務 執行役員 アライアンス戦略部担当 2010年12月 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス 常 務執行役員 グローバル戦略部担当 2011年 4 月 同社常務取締役 リスク統括部、業務 管理統括部統括 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株 式会社 取締役 2012年 6 月 発行会社デピュティ・チーフ・エグ ゼクティブ・オフィサー 2014年 4 月 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス 海 外副総括役員(現職)	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤取締役	小野寺 隆実 1957年 4 月 4 日生	1980年 4 月 株式会社三菱銀行丸の内支店入行 2004年 - 2005年 東京三菱銀行経営企画室長 2005年 東京三菱銀行融資政策室長 2006年 三菱東京ＵＦＪ銀行融資政策企画室長 2006年 - 2010年 同行執行役員 融資政策企画部長 2010年 - 2012年 同行常務執行役員 投資銀行グループ長 2012年 - 2013年 同行常務執行役員 アジア・オセアニア担当代表執行役員 2013年 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス副社長 海外総括並びに国際企画部の統括並びに経営企画部・広報・CSR推進部・財務企画部・人事部・総務部・システム企画部の共同統括(海外)(現職) 2014年 発行会社非常勤取締役(現職)	0 株
非常勤取締役	安田 正道 1960年 8 月22日生	1983年 株式会社東京銀王八重洲通り支店入行 1985年 同行為替資金部 1986年 同行人事部 1986年 同行ロンドン支店為替課 1988年 同行新宿支社 1990年 同行為替資金部 部店長代理 1993年 同行ロンドン支店為替課 部店長代理 1999年 同行為替資金部 主任調査役 2004年 三菱東京ＵＦＪ銀行 総合企画室 財務Gr 次長 2006年 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 財務企画部 財務企画Gr次長(東京) 2008年 三菱東京ＵＦＪ銀行 米州金融市場部長兼三菱東京UFJ信託会社 出向 2009年 執行役員 ユニオン・バンク派遣 2011年 同行及び三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員 国際企画部長(東京) 2014年 同行常務執行役員 市場部門副部門長兼三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員・市場事業担当 2015年 三菱東京ＵＦＪ銀行常務取締役 チーフ・リスク・オフィサー及び三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役執行役常務 グループ・チーフ・リスク・オフィサー 2014年11月 発行会社非常勤取締役(現職)	0 株

2014年12月期の役員の報酬については、「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - 2014年12月31日現在および2014年12月31日に終了した事業年度の財務諸表 - 財務諸表に対する注記 4 」を参照されたい。

## ５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、2015年６月30日現在の情報である。

#### 経営陣

発行会社の取締役会は、現在９名の取締役によって構成され、うち２名をガバナンス機能の強化と経営の透明性向上のため、非常勤社外取締役としている。残り７名は、常勤として日々の執行を担当する取締役が３名(うち１名がチーフ・エグゼクティブ・オフィサー)、非常勤としてグループ内他社の執行役員を兼務する取締役が４名である。発行会社と非常勤社外取締役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

#### コンプライアンス及びリスク管理体制

発行会社は、コンプライアンス及びリスク管理を専門に担当する管理部門(ミドル・オフィス)を、フロント・オフィス、バック・オフィスとは別に設け、フロント・オフィス及びバック・オフィスの業務運営に対する一次牽制機能として位置づけるとともに、さらに高度な審査を行なう内部監査部を設置している。

#### リスク・マネジメント・コミッティー

発行会社は、チーフ・リスク・オフィサーが議長を務める「リスク・マネジメント・コミッティー」を設置(月１回、会合開催)している。同コミッティーのメンバーは、全てのリスク部門、サポート部門及び全フロント・オフィス事業部門からの代表者で構成される。同コミッティーの主な目的は、発行会社の事業活動から生じるリスクを評価し、市況に照らしてかかるリスクを積極的に管理することを確保することにより、発行会社の財政状態及び財務成績を保護することであり、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性及び資本の管理及び計画に焦点を当てている。

各々の主要リスク(すなわち市場リスク、信用リスク、資金流動性リスク、オペレーショナル・リスク)に対し設置されたミドル・オフィスによる具体的な管理体制は以下の通りである。

#### (1) 市場リスク

チーフ・リスク・オフィサーは、組織上フロント・オフィスから独立した市場リスクの管理全般を行う部署を担当しており、内部リスクの計測及び報告並びに規制で義務付けられているリスク報告を行っている。市場リスク量は、バリュー・アット・リスクの枠組み、感応度テスト、ストレステスト及びストップ・ロス限度額を用いて測定され、管理されている。また、バックテスト並びにトレーディング環境において起こり得る事象及び変化から生じる発行会社のエクスポージャーを評価するマクロ経済のストレステストを含む、バリュー・アット・リスク・モデルの継続的な検証及び立証のための手続きが整っている。

## (2) 信用リスク

組織上フロント部門から独立した信用リスク管理部署がカウンターパーティにより生じる与信リスクや発行体リスクの管理を担当し、信用リスク部署が上記の「リスク・マネジメント・コミッティー」に発行会社の信用リスク・エクスポージャー総額を月次で報告する。さらに、発行会社の信用リスク・エクスポージャーの概要が隔週のマネジメント・コミッティーに報告される。また、各取引先又はカウンターパーティの信用リスク評価尺度として、主に外部格付機関の定める複数の格付データに基づいた社内格付制度を導入している。

## (3) 資金流動性リスク

取締役会は、発行会社の資金流動性リスク管理の全般的な監視並びに発行会社の資金流動性リスク・アペタイト及び許容範囲の設定について責任を有する。

取締役会は流動性リスクの日常の管理及び制御に関する責任を「エグゼクティブ・コミッティー」に委任しており、「エグゼクティブ・コミッティー」はかかる責任を「アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー」に委任している。「アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー」の議長はチーフ・フィナンシャル・オフィサーが務め、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサー及びトレジャリー部門ヘッドから構成される。また、常務執行役員(三菱ＵＦＪ証券ホールディングス)、市場リスク管理ヘッド及び健全性に関するリスク管理ヘッドを含む多くの上級職員も出席する。アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティーの主要な責任は、( )発行会社の流動性リスク・プロファイルの監視及び取締役会が承認した流動性リスク選好度に照らしたコンプライアンスの再検討、( )個々の事業部門が発行会社の全体的な目標に関して協調しており、資金流動性リスクに関して積極的に管理されることの確保である。資金の可用性及びコストの両面を示す資金移転価格決定メカニズムを通じて事業部門が適切に奨励されること、( )重大な流動性リスク要因の再検討及び発生している問題の優先順位の確定、( )発行会社の資金調達計画及び資金調達の多様化戦略の決定並びに( )資本計画を含む発行会社の資本基盤の監督の実施を確保することが含まれる。デピュティー・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及びチーフ・リスク・オフィサー)並びにトレジャリー部門のシニアスタッフから構成される。「アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー」は、資金流動性リスクを取締役会が設定したリスク・アペタイトの範囲内に留めるようにしつつ、これらのリスクに関し個々のビジネスと全社的な方針を整合させて資金流動性リスクから会社を保全する手助けをする責任を有し、また資金流動性リスクの管理方法の適用についても責任を有する。

トレジャリー部門は、重要な問題がすべて「アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー」の注意を喚起するようにする責任を有する。「アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー」の議長は、関連する資産及び負債管理問題について報告されることが適切な場合には、すべて「エグゼクティブ・コミッティー」及び取締役会に報告されるようにする責任を有する。

発行会社は流動性に係る段階の判定のため、平常時、警戒時、懸念時及び危機時の区分を設けており、流動性に係る各段階について、リスク管理のためのコンティンジェンシー・プランを用意している。

チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及びチーフ・フィナンシャル・オフィサーは、流動性に係る段階の変更を議論するために会議で報告する。かかる報告は、適切な措置を決定するためにその他の関係当事者にも行われる場合がある。流動性に係る段階の変更は、P R Aの他、三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの関連部門に報告される。

流動性リスクを軽減するためにコンティンジェンシー・プランを実行するかどうかは、流動性シナリオによって決まる。

## (4) オペレーショナル・リスク

日々のオペレーショナル・リスクは、サポート部署及びフロント部署において管理されている。独立したオペレーショナル・リスク担当チームが、バーゼルIIの要件に従って、リスク評価及びシナリオ分析の実行と

いった当社のオペレーショナル・リスク体制を推進している。オペレーショナル・リスクの分析結果と損害は、オペレーショナル・リスク担当チームが監視し、経営レベルでの対応が必要な重大なエクスポージャーや重要な事項については、月次で開催され、シニアマネジメント並びにオペレーション、テクノロジー、金融、法務、コンプライアンス、リスク、管理情報グループ、データ管理グループ、人事及び監査の各部署の責任者を構成員とする「オペレーショナル・コントロール・コミッティー」で対応を検討・決定する。また、オペレーショナル・リスク担当責任者が議長を務め、関連する各サポート部署の部員が出席する「オペレーショナル・リスク・ワーキング・グループ」が月次で開催され、重要なオペレーショナル問題については「オペレーショナル・コントロール・コミッティー」及び「リスク・マネジメント・コミッティー」に報告する。同ワーキング・グループでは、様々な指標が提示され、運営上のエラー又は問題点が報告され、個別のエラー事例報告に基づき再発防止策を検討する体制になっている。

#### 内部監査制度による二次牽制機能

内部監査機能は「オーディット・コミッティー」(議長は非常勤社外取締役が務める)によって整備され、専任の内部監査部(担当6名)により実施されている。内部監査部は、「オーディット・コミッティー」からの委任を受け、主に内部統制及びリスク管理の観点から発行会社の監査を行い、年次監査計画及び全ての監査報告を「オーディット・コミッティー」に提出する。

#### 会計監査

発行会社は、2006年会社法に基づく会計監査をデロイト・エルエルピーに依頼している。発行会社のファイナンスとデロイト・エルエルピーは、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施している。両者はともに「オーディット・コミッティー」への報告提出が義務付けられており、デロイト・エルエルピーは取締役会へも報告書を提出する。

以下は事業及びリスク管理方針の詳細である。

### **事業及びリスク管理方針**

#### **リスク管理の枠組み**

当社は、日々の市場活動の不可欠な部分として金融商品のポジションを保持している。これらのポジションは、商品毎、又はリスクの種類毎に管理・監視されているポートフォリオの一部として保有されている。リスク選好は取締役会によって設定され、個々のトレーディング部門に対して、広範囲にわたる市場要因に基づくリスク限度が割り当てられており、ポートフォリオをこれらの限度内に維持することが求められている。したがって、各トレーディング部門はポートフォリオにおけるヘッジを維持する責任を担っている。

リスク戦略及びリスク要因については以下に詳述されている。

#### **コミッティー及び企業の構成**

##### **１．取締役会**

リスク管理の責任は、ボード・リスク・コミッティーの支援を受けて、取締役会が担っている。当社の事業戦略の一環として、取締役会は、当社がさらされているリスクを検討し、当該リスクのそれぞれについて、リスク選好及び管理戦略を特定する。主要なリスクは、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスク(集中リスクを含む。)である。さらにリスクは資本管理からも生じる。これらのリ

スクの詳細については、以下で定義し、説明している。当社の活動により当社は、事業リスク、戦略リスク及びグループ・リスク、風評リスク、実行リスク、コンプライアンス及び法的リスクにもさらされている。

取締役会は、当社の全社的なリスク管理の枠組みを承認している。この枠組みは、引き受けたリスクが、適切に測定、監視、報告、統制され、当社のリスク選好の範囲に制限されていることを確実にするための、リスク戦略、リスク選好、リスク・ガバナンス、リスク報告及びリスク統制に対する当社のアプローチを記載している。取締役会は、全社的なリスク管理の枠組みの適切性をレビューする最終的な責任を負っている。取締役は、現在実施されている当該枠組みが適切であると考えている。

## ２．ボード・リスク・コミッティー

ボード・リスク・コミッティーの目的は、当社が直面する主要なリスクを取締役会の代わりに監視して、取締役会が確実に当社のリスク選好を支えられるよう、当社のリスク選好及びリスク戦略、リスク管理の枠組み(原則、方針、方法、システム、プロセス、手続き及び人員を含む。)及びリスク・カルチャーについて、レビューし、取締役会に提言を行うことである。

2014年12月31日現在、当該コミッティーは、非常勤社外取締役１名と非常勤取締役１名で構成されていた。2015年３月に、この非常勤取締役が退任し、新たに任命された非常勤社外取締役と交代した。当該コミッティーは、チーフ・リスク・オフィサー(以下「CRO」という。)及びチーフ・フィナンシャル・オフィサー(以下「CFO」という。)の常時出席によりサポートされている。2014年中に、当該コミッティーの責任は更新され、報酬関連の業績の基準に関する助言の提供を含む新たな業務を反映した。当該コミッティーにとっての2014年の重要な焦点は、規制上の変更に関するものであり、特に間近に迫った規制環境上の変更に対応するための準備及びこうした変更に対する当社のコンティンジェンシー・プランの見直しであった。さらに、コモディティ事業を終了する計画の実行も当該コミッティーの焦点であった。

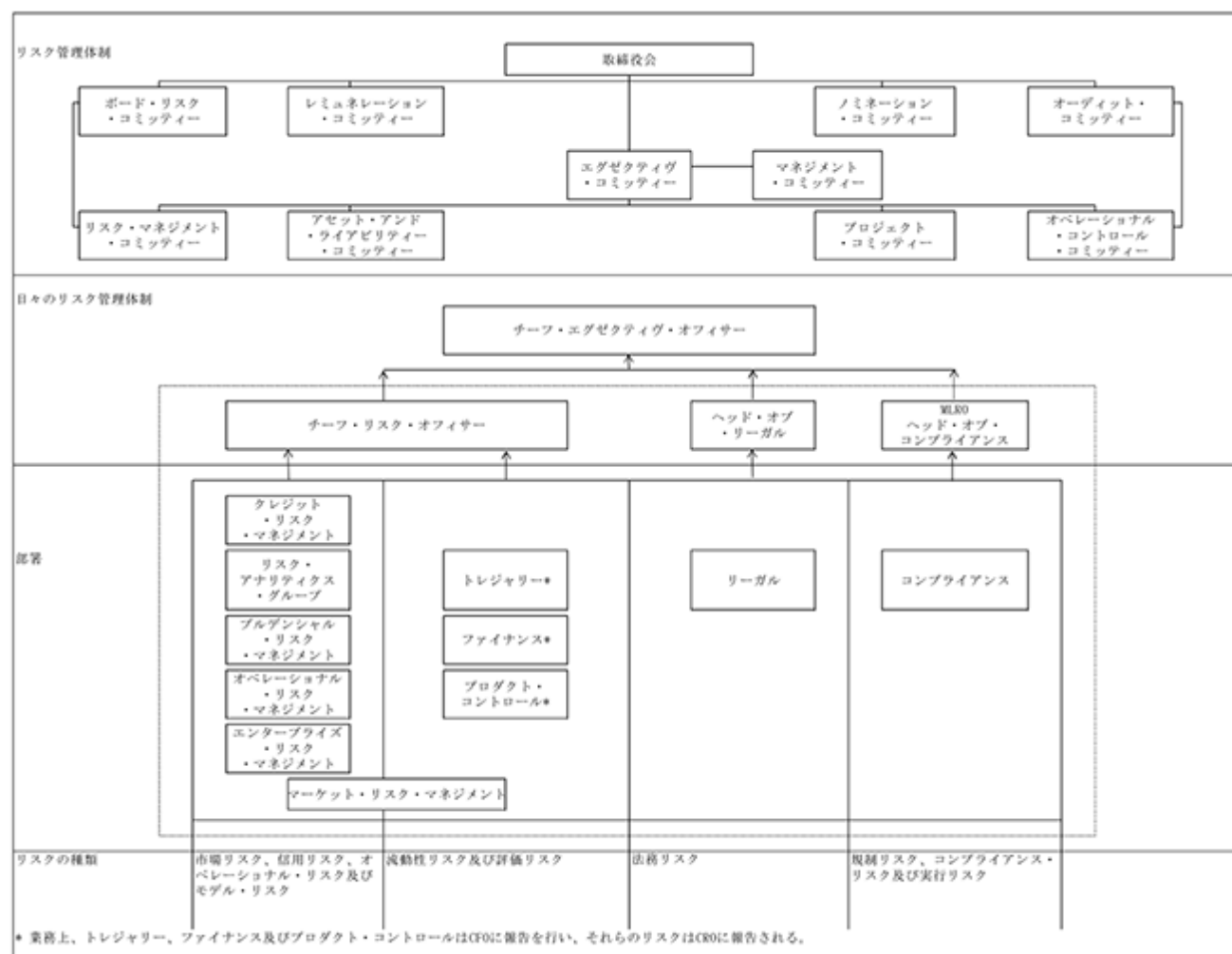
## ３．リスクの構成及びその他のコミッティー

コンプライアンス及び法的リスクを除くすべてのリスクの日々の管理は、CROが担っており、CROはチーフ・エグゼクティブ・オフィサー(以下「CEO」という。)及びボード・リスク・コミッティーに直接報告している。市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及びモデル・リスクは、下部組織であるワーキング・グループの支援を受けながら、リスク・マネジメント・コミッティーによって監視されている。

評価リスクはファイナンス・ワーキング・グループによって監視され、流動性リスクはアセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー(以下「ALCO」という。)によって監視されている。コンプライアンス・リスク及び法的リスクは、オペレーショナル・コントロール・コミッティー(以下「OCC」という。)によって監視されている。コンプライアンス・リスク管理は、ヘッド・オブ・コンプライアンスが担っており、ヘッド・オブ・コンプライアンスはCEOに直接報告している。法的リスク管理は、ヘッド・オブ・リーガルが担っており、ヘッド・オブ・リーガルもCEOに直接報告している。

これらのエグゼクティブ・サブ・コミッティー及びファイナンス・ワーキング・グループは、それぞれエグゼクティブ・コミッティーに報告を行っている。エグゼクティブ・コミッティーは取締役会に直接報告している。また、リスク・マネジメント・コミッティーはボード・リスク・コミッティーに報告している。

2014年12月31日現在の当社のコミッティー及び企業組織は以下の通りである。



## 三つの防御線

当社のリスク・ガバナンスは、「三つの防御線」アプローチに基づいている。

### １．事業管理 - フロント・オフィス及び機能支援部門

部門長及びフロント・オフィスの全スタッフは、以下に責任を負う。

- ・事業活動に内在するリスクの管理
- ・スタッフの監督、能力及びトレーニングの確保
- ・エグゼクティヴ・コミッティー、マネジメント・コミッティー、リスク・マネジメント・コミッティー、又はOCCに対してリスク課題を上申する。

### ２．チャレンジ及びリスク・コントロール - リスクマネジメント部及びその他のコントロール支援部門

- ・フロント・オフィスから独立しており、CRO、CFO及びOCCの主導による。
- ・これらにより、当社はチェックとバランスのシステムを維持することができる。
- ・リスク・マネジメント・コミッティー、アセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー(以下「ALCO」という。)、OCC及び必要に応じてエグゼクティヴ・コミッティーに対してリスク課題を上申する。
- ・リスク・マネジメント及びリスク・マネジメント・コミッティーは、CEOから独立しているボードリスク・コミッティーへのレポーティング・ラインを有している。

### ３．アシュアランス - 内部監査

- ・アシュアランス業務は、内部監査によって実行される。
- ・上級経営陣及び取締役会のオーディット・コミッティーへの独立した意見
- ・上級経営陣によってデザインされ導入された内部統制システムの妥当性及び有効性の客観的評価
- ・統制システムが、当社の統制目的を達成しているか、又は達成する可能性が高いかどうかについての経営陣への報告

## リスク選好

当社のリスク管理の中心となるのは、事業の特性及び計画と整合する明確なリスク選好と、強力かつ独立したレビュー及びチャレンジの体制である。これは、リスク／リターンの最適化を促進し、上級経営陣が事業にわたるリスク・テイキングを有効に統制・調整するのを支援する。当社のリスク選好は、資本、流動性、損益のボラティリティ、市場及び信用リスクを含む多数の基準を通じて取締役会により定められる。これは、取締役会の定例会議でレビューされ、当社の予算及び計画策定プロセスの一部として年次で再設定される。このリスク選好は、部門と個々のトレーダーの両方に対する制限の割当を通じて、当社内にわたり段階的に伝達される。

リスク限度額は、特定の要素又は要素の組み合わせに対するエクスポージャーの水準に上限を課している。限度額は、特定のリスクの種類に対する取締役会及び上級経営陣のリスク選好を表し、顧客のニーズと収益目標を考慮しながら、リスク選好を個々のリスクテイカー又はリスクテイカーのグループに慎重に割り当てることを促進するように課される。リスク限度額は、当社レベル、事業部門、部及びトレーダーのレベルで設定され、日次で監視される。

リスク選好の設定はほとんどがトップダウンのプロセスであり、リスク識別のボトムアップのアプローチにより強化されている。

当社はリスク方針を確立しこれに従っている。これらの方針は、リスク・カルチャーを支える上で期待される行動及び基準を正式なものとしている。このプロセスを正式化するために重要なリスクの種類それぞれにわたり方針が設定され、これにより事業活動は各リスクに対するリスク選好の範囲内で行われなければならない。さらに、リスク方針は、リスク測定の質、リスク監視及び上申が適切な正しい方法で行われることを確実にするために設定されている。

## 自己資本比率

当社は、自己資本比率を継続的に監視し、年次で正式な自己資本比率に関する内部評価プロセス(以下「ICAAP」という。))を実施して、リスク、統制及び資本を評価している。

取締役会は、ICAAPの主要な要素のすべてに関与し、事業及び資本計画、リスク選好報告書、ストレス・テストの枠組み及びICAAPに関する書類の提出を承認している。ICAAPのプロセスは、戦略設定及び事業計画プロセス、並びにこれらのリスクの識別、測定及び統制のプロセスと密接に連携している。

ストレス・テストは、個別又は複数のリスク要因のいずれかに対する異常な状況の影響を評価し、適切な資本バッファを決定するために使用される。当社は、規制当局が要求する最低の資本の源泉を超過する規制自己資本比率を適切に維持する目的で、リスク及び資本の源泉を管理している。

## ストレス・テスト

当社は、シナリオによるストレス・テスト(マクロ経済的ストレス・テスト、並びにフォワードルッキング・ストレス・テスト、ヒストリカル・ストレス・テスト及びリバース・ストレス・テストに基づくイベントに対するストレス・テストから成る。))及びリスク要因によるストレス・テスト(特定のリスク要因に対するリスクの集中を識別し定量化するよう設計されている。))を含むストレス・テストの枠組みを有している。ストレスの結果は、当社レベルの他に、部及び事業部門別でも算定され、定期的の上級経営陣に報告される。

## **リスクの種類別のリスク管理**

### **市場リスク**

市場リスクとは、トレーディング・ポートフォリオにおける市場価格の変動による損失のリスクである。当社の主なリスク・システムはQuic+である。市場リスク報告書は、上級経営陣及びトレーディング部門に日次で回覧され、取締役会及びコミットteeのレベルで議論される。当社は、当社が売買する主要な資産の全種類を対象としたバリュー・アット・リスク(VaR)モデルの使用を規制当局から承認されている。

市場リスク管理(以下「MRM」という。))は、リスク選好の範囲内のリスクの管理に責任を負い、リスク・アナリティクス・グループ(以下「RAG」という。))は、新たな市場リスク管理のアプローチの設計並びにモデルの有効性確認及び開発に責任を負っている。

当社は、リスクを定量化し統制するために様々なリスク測定値を使用している。VaR測定値は、事業の異なるレベル(全社的、リスク要因ごと、事業又はデスクごと)で、一定の信頼水準及び保有期間に基づく、潜在的損失の総合的な指標を提供する。リスク要因の感応度は、各リスク要因の変動に対するエクスポージャーを表す。損失限度額は実際の損失を部又は個々のトレーダーのレベルで管理する。限度額は、リスクが当社のリスク選好の範囲内にとどまることを確保するという全体的な目的で、当社レベル及びより下位のレベルで設定される。当社はまた、ストレス・テスト、バックテスト、及びリスク・リターン分析等の他のツールも使用している。ストレスの限度額は、基礎となるリスク要因の大きな変動に対する主要なポートフォリオのエクスポージャーを統制するように適用される。

これらの測定値は、トレーディング勘定のポジション、新商品の承認、モデルの有効性確認、評価/引当及び資金管理を統括する詳細な方針で補完されている。

## VaRのモデル化

トレーディング勘定のVaRとは、ある特定の対象期間において、ある特定の信頼水準で、市場レート及び価格の変動によりリスク・ポジションに生じる潜在的な最大損失の見積りである。

当社は、ポートフォリオにわたる様々なトレーディング勘定から生じる価格リスクをVaR法により監視している。これは、99%の信頼水準と1日間の保有期間に基づいて測定される。

また、VaRの計算に用いられた仮定の有効性をテストするために損益実績も監視している。VaRのアウトプットは、完全再評価によるヒストリカル・シミュレーション法及び2年のデータウィンドウに基づいている。

さらに、当社は、規制当局の規則により要求される通り、適切にストレスのかかった1年のルックバック期間を使用して、ストレスVaR測定値を計算している。

99%の信頼水準と1日間の保有期間の仮定のもとで、当社の2014年12月31日現在のトレーディング勘定の内部VaRは4.1百万英ポンドであった。これは、2014年12月31日現在のリスクに基づき、任意の1日間に4.1百万英ポンドを超える損失が発生する確率は1%以下であると当社が予想していたことを意味する。2014年において、トレーディング勘定の実績が前日のVaRを超えた回数はモデルの許容可能な範囲内であった。

VaRを単独で検討することには限界がある。当社は、エクスポージャーを管理するために他の様々なリスク限度額を利用している。これらには、ストップ・ロス限度額、ポジション限度額、リスク要因別感応度限度額がある。当社のVaRには以下の限界がある。

- ・ 計算は実績データに基づいているが、VaRの見積りに関連する要素の正しい加重割合を考えると、このデータがこれらの要素をすべては反映していない、又は将来において発生するリスク要因の変化に関する最善の見積りではない可能性がある。
- ・ 99%の確率で発生することが予想されている最大損失に焦点を当てた場合、より頻繁に発生することが予想される少額の損失や、1%の確率で発生する可能性のあるVaRを超える多額の損失についてはほとんど触れられていない。
- ・ VaRは、通常各営業日の終了時に行われた計算に基づいている。1日の終わりの数値がその日の他の時点における数値を表していない場合もある。

市場リスクに関する規制自己資本は、1日の終わりのVaRに基づいて計算される。当社のVaRは、以下の要素、すなわち、資産スプレッドVaR、金利カーブVaR、金利ベガVaR、為替VaR、コモディティVaR、株価VaR、株式ベガVaR、インフレーションVaR及びベーススVaRの組み合わせによって決定されている。以下の表は、内部VaRの範囲を表し、2014年の「平均」VaRの減少、「最大」エクスポージャーのより厳しい管理を示している。

2014年12月31日	クローズ	平均	最大	最小
	百万英ポンド			
金利カーブ・リスク	2.0	1.7	3.8	0.7
金利ベガ・リスク	1.3	0.8	1.5	0.4
資産スプレッド・リスク	1.9	1.9	3.6	1.1
為替リスク	1.3	1.0	2.1	0.3
コモディティ・リスク	-	0.2	0.6	-
株価リスク	0.8	1.9	4.1	0.6
株式ベガ・リスク	0.8	0.5	1.2	0.2

インフレーション・リスク	0.7	0.3	0.9	0.1
ベースス・リスク	1.3	0.7	1.7	0.4
分散投資効果	(6.0)	(5.5)	n/a	n/a
合計VaR	4.1	3.5	4.6	2.0

**2013年12月31日**

	クローズ	平均	最大	最小
	百万英ポンド			
金利カーブ・リスク	1.6	1.9	4.8	0.8
金利ベガ・リスク	0.8	0.7	1.0	0.4
資産スプレッド・リスク	1.3	2.7	3.8	1.3
為替リスク	1.1	1.1	3.4	0.3
コモディティ・リスク	0.4	0.4	1.0	0.2
株価リスク	1.7	1.0	2.7	0.3
株式ベガ・リスク	0.7	0.6	0.9	0.2
インフレーション・リスク	0.3	0.4	0.5	0.2
ベースス・リスク	0.7	1.7	3.0	0.7
分散投資効果	(6.4)	(6.4)	n/a	n/a
合計VaR	2.2	4.1	6.7	1.3

**金利リスク**

金利VaRは、以下の三つの異なる形式の金利変動から生じる損失のリスクである。

- ・純粋金利(カーブ)リスク
- ・金利ボラティリティ(ベガ)リスク
- ・資産スプレッド・リスク

**為替リスク**

当社は、複数通貨の環境下で取引を行い、その結果為替リスクが生じている。為替VaRには、為替レートと為替ボラティリティの両方のリスクが含まれる。

**コモディティ・リスク**

コモディティ・デリバティブ・デスクは、エネルギー、金属及びソフト・コモディティに基づく金融デリバティブを取引していた。コモディティVaRは価格とボラティリティの両方の要素を含んでいる。この事業は2014年に終了したため、当社には期末におけるコモディティVaRはなかった。

**株式リスク**

株式事業は、株式、バスケット、転換商品、レボ、ストラクチャード・ノート、オプション、スワップ、及び先物などの商品についてポジションを有している。株式VaRは、株価の変動から生じる損失のリスクであり、特定株式リスク及び株価ボラティリティ・リスクを含む、一般的な市場リスクに基づく要素を伴っている。

## インフレーション・リスク

インフレ連動債やインフレ連動スワップを含むインフレーション商品によって、当社はインフレーション率の変動によるポートフォリオの価値の変動にさらされている。

## ベースス・リスク

ベーススVaRは、クロス・カレンシー、テナー(tenor)及びその他のベースス・カーブ・リスクに起因する損失のリスクの見積りである。

### VaRバックテスト

当社は、1日の終わりのVaR測定値とポートフォリオの価値の1日の変動との日次の比較を翌営業日の終了時までに行っている。

### ストレスVaR

当社は、当社のポートフォリオに関連する重要な金融ストレスがある連続12ヶ月間からの実績データに対して調整した入力データに基づいてストレスVaRを計算している。

### VaRに含まれないリスク(Risks Not In VaR)

当社は、VaRで完全には捕捉できない特定のリスク要因に関して、VaRに含まれないリスクの枠組みに基づき追加的に資本を算定している。

### 追加的リスクに係る自己資本賦課

さらに、当社は、トレーディング勘定の有価証券ポジションに関してデフォルト及び格付け遷移から生じるリスクを捕捉する追加的リスクに係る自己資本賦課(以下「IRC」という。)を算定している。IRCは日次で計算され、規制自己資本の計算に含まれる。ポートフォリオの格付け遷移及びデフォルトのIRCはモンテカルロ・モデルを使用して計算される。リスクは、1年の期間にわたり信頼水準99.9%で測定され、リスクが年間を通じて同様の水準であることを前提に現在のポジションに対して算定される。IRCは、有価証券のデフォルト損失が0.1%の確率でしか超過しないと見積られる金額として算定される。

## 信用リスク

信用リスクとは、顧客、発行者又は取引相手の債務不履行によって生じる損失のリスクであり、決済リスクを含むあらゆる形式の信用エクスポージャーに対して生じる。

当社は、当社内で作成・承認され、最終的に親会社が承認した方針に準拠して信用リスクを管理している。取引相手に対するエクスポージャーは、信用リスクの評価、限度額の設定及び例外報告並びに最大エクスポージャーを規定した与信方針により管理されている。

当社は、個々の取引相手の債務不履行の確率を、外部機関の格付け、信用リスクの市場価格及び内部の基礎的分析を組み合わせた格付け方法を使用して算定している。

信用リスク管理に関する日々の管理責任はクレジット・リスク・マネジメント部(以下「CRM」という。)が担っている。これは組織上フロント・オフィス部門から独立しており、RAGが新たな信用リスク管理アプローチの設計並びにモデルの有効性確認及び開発に責任を負っている。日次の信用リスク報告書が、当社内部のリスク・システムを用いて上級経営陣及びトレーディング部門向けに作成される。この報告書の目的は以下の通りである。

- ・信用リスク・エクスポージャーの特定、定量化、監視及び統制
- ・すべての商品クラスについて取引相手ごと、及び承認されている与信限度ごとの信用リスク・エクスポージャーに関する十分な、適時かつ適切なデータの提供
- ・すべての取引相手に関する静的データの維持
- ・必要に応じた、適時な信用リスク報告書の作成
- ・当社の担保に関する方針に準拠した担保の受領による信用リスクの軽減
- ・信用ポートフォリオの監視及び分析の実施

CRMは、月次で当社の信用リスク・エクスポージャー合計額をリスク・マネジメント・コミッティー(以下「RMC」という。)に報告する。これには、多額のエクスポージャー、低格付けの発行者及び取引相手に対するエクスポージャー並びにリスクの高い業界及び国に対するエクスポージャーのレビューが含まれる。RMCは、与信に関する方針がレビューされ、最終承認されるフォーラムでもある。

当社の信用リスク・エクスポージャーの要約は、RMCに加えて、マネジメント・コミッティーにも隔週で報告される。

信用エクスポージャーは、通常、純額ベースで測定される。すなわち、受け入れた担保を考慮し、クローズアウト・ネットリングを認める法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が締結されていることを前提として、正及び負の価値を有する取引を集計することにより測定される。信用リスクを軽減するために、当社はほとんどの取引相手とクレジット・サポート・アネックスを締結し、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループのグループ企業と保証契約を締結しており、リスクはこれらの保証を差し引いて管理されている。

当社の信用エクスポージャーの詳細に関しては、「第６ 経理の状況 - １ 財務書類 - 2014年12月31日現在及び2014年12月31日に終了した事業年度の財務諸表 - 財務諸表に対する注記23」に記載されている。

## 信用集中リスク

信用集中リスクとは、単一の銘柄、セクター又は地理的集中によるエクスポージャーの不均等な分配から生じるリスクである。当社は、信用エクスポージャーに関する日次報告を通じて、信用の集中を分析している。当社のエクスポージャーは、国債、金融セクター並びに日本の市場及び取引相手に対するエクスポージャーに集中している。

## 流動性リスク

流動性リスクは、当社が、期限が到来したときに金融債務を履行できないリスクである。このリスクは金融機関固有の事象と市場規模の事象の両方から生じる可能性がある。

## 監督

当社では、流動性リスク管理の最終的な責任は、当社の流動性リスク選好(戦略上の目的を追求する上で当社が選択するリスクの水準)を設定する取締役会にある。取締役会は、流動性リスクに関して、エグゼクティヴ・コミッティーに対し、流動性ストレス・テストの明確化並びに事業部門ごとの無担保の資金調達限度額、移転価格設定及び方針、資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン等の承認を義務付けている。

エグゼクティヴ・コミッティーは、ALCOに委譲する権限及び裁量権を決定している。ALCOは、月１回又は必要に応じて臨時でミーティングを開催している。

- ・資金調達及び流動性リスク方針のレビュー及び定義
- ・当社の流動性リスク・プロファイルの監視、及び取締役会が承認した流動性リスク選好への準拠のレビュー

- ・ ストレス・テストの監視及びレビュー
- ・ 当社に対する流動性リスク・エクスポージャーの測定、監視及び軽減
- ・ 当社の資金移転価格設定プロセス及び無担保資金調達限度額配分プロセスを通じて流動性のコスト及び入手可能性を反映する、適切なビジネス・インセンティブの維持の確保
- ・ 重要な流動性リスク要因のレビュー及び生じた問題に対する優先順位の決定
- ・ 事業予測及び目的の観点からの当社の資金調達計画及び調達方法多様化戦略の決定

当社の方針、手続き及び資金調達に関するコンティンジェンシー・プランが定義しているように、流動性管理の枠組みには以下の要素が織り込まれている。

- ・ 流動性の段階的評価及び監視
- ・ 取締役会が承認した流動性リスク選好を満たす当社の能力を評価するために使用する内部ストレス・テスト。内部ストレス・テストは、取締役会が承認したリスク・ホライズン(90日間)のキャッシュの流出の予想を組み込んでおり、取締役会及びALCOが承認したリスク・ドライバーに基づくストレス下の追加的な流出を加えている。
- ・ 資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン(以下「CFP」という。)。これは、流動性のストレス事象が発生した際の適時かつ一貫した意思決定に対するテンプレート及びストレスの重大性の評価の枠組みを提供している。CFPは、流動性リスク・エクスポージャーの安定化及び軽減に関して、明確に定義された業務上の計画及び意思決定の責任を規定している。
- ・ 無担保資金調達の割当及び限度額の監視

このほかに重要なものには、流動性資産バッファ(以下「LAB」という。)と称される、流動性が高くかつ分散した優良資産のポートフォリオの維持がある。これは、異なる通貨建ての資産の保有により債務を履行することを要求することができ、また要求している。

当社は、流動性ポジションを測定し監視するために多数のツールを使用しており、ガバナンス及び方針の枠組みと組み合わせて、以下を通じて流動性リスク管理のための統合的アプローチを確保している。

#### 内部ストレス・テスト

当社の主要な流動性ストレス・テストのツールは最大累積アウトフロー(Maximum Cumulative Outflow)であり、流動性リスクのすべての重要な原動力(オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの両方)を取り込み、ストレス事象を乗り切るために必要となる流動性資源の規模を決定するために、以後の流動性の流出を評価するように設計されている。このモデルは、市場の慣行、規制上の要件及びストレス下の市況における過去の経験に基づいたシナリオを使用して開発されており、ベースライン(通常の事業の状況を反映)、システミック(市場規模の流動性事象を参照)及び組み合わせ(市場と当社固有のストレス事象の組み合わせに類似)として分類されたシナリオの合成に基づいている。ストレス・テストは、重要な通貨及び複数の通貨基準の両方で行われる。

#### 資金移転価格設定

当社は、無担保資金調達の使用量及び基礎となる流動性の必要量に基づいて、流動性に対する需要を調整し、流動性コストを配分することによって、流動性リスク選好を事業の戦略上の目的と一致させようとしている。ALCOは、資金移転価格設定(以下「FTP」という。)の方針の枠組みに責任を負っている。また、トレジャリーはFTPの枠組みの日々の適用に責任を負っている。資金調達コストは、現在の在庫ポジション及び継続中の営業活動を賄うための資金調達の必要量に基づいて各事業に配分される。偶発的な流動性の流失をカバーするために留保された流動性のコストも事業に配分される。これには、規制上の流動性の要件をカバーするために留保された流動性も含まれる。

#### 資金調達計画

貸借対照表予測プロセスは、貸借対照表、資金調達及び市場で起債する当社の能力の予測に関するトレジャリーによる評価と、無担保資金調達の事業部門による要請との均衡を保っている。ALCOは、事業部門に対する調達限度額の割当を含む資金調達計画をレビューし承認する。これは、事業活動が通常の事業の状況において適切な流動性を調達する当社の能力に未知の制限を課さないことを確実にし、事業部門の資金の使用量の予測において、トレジャリーが流動性の適切な水準を計画し維持することを可能にする。資金調達に関する流動性リスクの監視の一部として、トレジャリーは、取締役会のガイドラインに従って、短期及び長期的な通貨のミスマッチの範囲を検討する。

### 流動性資産バッファ

流動性の必要量は、内部のストレス・テストの枠組みと規制上の要件の両方によって定量化される。当社は、優良な国債及び多国間開発銀行が発行した債券の流動性ポートフォリオを保有している。流動性ポートフォリオは、再担保差入に対する制限がなく、当社が法的所有権を完全に有していて、抵当に入っていない状態で保有されている。流動性ポートフォリオの投資基準は、マーケット・リスク・マネジメントによって課され監視されるリスク限度額と共にALCOにより承認される。

### 流動性の段階的評価

資金調達に関する流動性リスク管理の方針における主要な評価の枠組みは、流動性の段階的評価である。これは、当社及びMUSHDグループの他の企業に影響を及ぼす外部環境の正式な評価である。

流動性の段階は、資金調達の利用可能性の評価によって決定され、早期警告指標、当社の内部ストレス・テスト及び規制上の流動性ガイダンスへの準拠の組み合わせを通じて監視されている。流動性の段階の引き上げは、特に広範囲にわたる、講じるべき軽減措置を規定しているCFPの発動と連結している。それらの措置は、関連市場、経済又は顧客への影響を考慮した上で講じられる。流動性の段階が引き上げられた場合、ALCOからの正式な承認が必要となる。ALCOはその決定に従って段階の引き上げを行い、必要に応じて、制裁措置を講じる。流動性の段階の監視は、当社及びMUSHDレベルで継続して行われる。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスレベルでの流動性の段階の引き上げは、当社にも影響を及ぼす可能性のある状況の悪化とみなされる。資金調達に関する流動性リスク方針は、各段階において部門が講じるべき一般的な偶発的措置を特定している。

### 資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン

CFPIは、上級経営陣がストレス事象の兆候を示すトリガー(内部及び外部)を特定し、明確な事業計画、明確に定義された意思決定責任並びに内部及び外部の利害関係者との効果的なコミュニケーションを通じて、流動性リスク・エクスポージャーの安定化及び軽減に対して最も効果的な対応を開始することを可能にしている。CFPIはまた、流動性に対する懸念が高まった期間に追加的な資金調達を行う方法について明確にしている。

当社はまた、重度のストレスからの回復又は秩序立った解決を促進するための措置を検討する詳細な回復計画を維持している。

### 資産の抵当権

資産の抵当権は、担保付資金調達及びその他の担保付債務に対して差し入れた担保から発生する。当社は、その事業の性質により、買戻条件付売却契約及びその他の類似する担保付借入によって債務証券の一部の調達を行っている。さらに、債務証券及び現金は、中央清算機関からの当初証拠金及び変動証拠金の要求や、デリバティブ及び買戻条件付売却契約の証拠金の要求を満たすためにも提供される。

当社は、担保付及び無担保の資金調達源の組み合わせを監視して、担保付で資金を調達し、他の担保付債務を履行するために担保の効率的な利用に努めている。

## 規制

当社は、PRAに提出する内部流動性十分性評価の一部として、流動性の十分性を評価している。PRAは、当社が保有しなければならないバッファ資産の最低水準を設定した最新の個別流動性ガイダンス(以下「ILG」という。)を2014年に公表した。当社のILGの遵守は、内部ストレス・テストの枠組みを補完している。当社は、流動性を慎重に管理し、PRAの要件を超過するバッファ資産を保有している。

当社は、今後のバーゼル による流動性の規制上の枠組みについて、最終ガイダンス及び適用日をPRAが確認し次第、この枠組みを遵守することを十分に予想している。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な、又は機能不全の内部プロセス、人員及びシステム又は外部事象から生じる損失のリスクと定義され、法的リスクを含む。

当社は、オペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを管理・統制することを目的とし、方針及び手続きを通じて以下を確実に実施することを目標としている。

- 1．不正行為に対するエクスポージャーのリスクを軽減する。
- 2．取引を正確かつ適時に処理する。
- 3．情報処理設備、インフラストラクチャー及びデータの完全性及び入手可能性を保護する。
- 4．顧客情報の機密性を保持する。
- 5．適切な人数の経験豊富なスタッフを雇用し、関連する雇用法及び規制に準拠する。
- 6．従業員及び訪問者の双方にとって安全な職場環境を確立する。
- 7．偶発的な事件の発生の可能性及び事件の発生による影響を削減する。

当社は、ピラー オペレーショナル・リスク自己資本規制の計算に標準的手法(以下「TSA」という。)を採用している。当社は、オペレーショナル・リスクの管理及び測定に主要な業界慣行を採用することに取り組みしており、オペレーショナル・リスクに対する追加的な資本を保有すべきかどうかを決定するための資本モデルに基づくシナリオも策定している。

## オペレーショナル・リスク管理の枠組み

オペレーショナル・リスクの管理を促進するために、当社は当該リスクをバーゼル の定義に合わせた7カテゴリーに細分化している。

- 1．実行、引き渡し及びプロセス管理
- 2．顧客、商品及び事業慣行
- 3．内部不正行為リスク
- 4．外部不正行為リスク
- 5．雇用慣行及び職場の安全性
- 6．事業の混乱及びシステム障害
- 7．物的資産への損害

オペレーショナル・リスク管理の枠組みは、当社の方針及び詳細な基準の範囲内で定義され、以下の重要な要素により構成される。

- ・ リスク選好：当社は、オペレーショナル・リスクから生じる可能性のある財務上及び非財務上の影響の両方を反映して、オペレーショナル・リスク選好を定量的及び定性的に定義している。
- ・ 自己評価：当社内の管理者は、主要なオペレーショナル・リスクの軽減に対するコントロールの有効性を、当社の選好と比較して評価する。
- ・ シナリオ分析：当社は、極端であるが起こり得る事象のリスクを評価するためにシナリオ分析を行う。

- ・ 主要なリスク及びコントロールの指標：オペレーショナル・リスク・プロファイルを監視し、リスク水準が許容範囲を超えたときに経営陣に警告するために、当社はこれらの測定基準を使用する。
- ・ 事故及び損失：当社は、特定の基準値を上回るオペレーショナル・リスクによる損失(又は利得)の内容、並びにその事故により損失(又は利得)が発生しない場合でも、当該事故内容を体系的に収集する。
- ・ 報告：オペレーショナル・リスクを理解、監視、管理及び統制するために、オペレーショナル・リスク部門及び経営陣によって報告が行われる。
- ・ 保険：リスク管理手法の一部として、当社は一部のオペレーショナル・リスクの影響を軽減するために保険も利用する。
- ・ 研修：スタッフは、オンラインでオペレーショナル・リスク認知度研修を受けることを義務付けられている。

当社は、主要な統制及びサポート部門の代表者から成る専門のオペレーショナル・リスク管理部門を有している。これらの代表者は月次でオペレーショナル・リスク・ワーキング・グループの会議に出席する。重要な問題は上位のオペレーショナル・コントロール・コミッティーに委ねられる。オペレーショナル・コントロール・コミッティーは月次で会議を行い、上級経営陣及び統制部門長が出席する。

## 年金リスク

年金リスクは、確定給付年金制度の資産の価値が負債に対して不足しているリスクである。主なリスクは、年金制度が保有する資産の価値が大幅に低下し、負債にこれを相殺する変動がないことである。

当社の確定給付年金制度は、1999年7月2日に新規雇用の従業員に対する適用を停止した。保有する資産は負債と正確には一致していない。基金の数理評価は、年金受託者のために3年ごとに実施することが義務付けられている。制度の調達原則の記述書は、次の10年以内に積立不足を解消する回復計画を要求している。当該制度は2011年1月31日に将来の給付発生を停止した。この措置により、当該確定給付制度の負債の見積額の将来の増加は減少した。当社は、そのICAAPプロセスの一環として年次で年金リスクを計算し、その年金基金の重要な積立不足が発生する可能性を軽減するための資本を保有している。

当社の年金制度についてのさらなる詳細は「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 2014年12月31日現在及び2014年12月31日に終了した事業年度の財務諸表 - 財務諸表に対する注記26」に記載している。

## 事業リスク

事業リスクは予想収益と予想費用との間の感応度である。これは、費用ベースをいかに容易に予想収益より低く管理することができるかについての測定値である。事業を行うリスクは、市場の環境に左右される実現収益と比較した、事業計画上の予想の変動性として区分される。この評価はピラー2Bの計算に含まれている。

## 戦略リスク

戦略リスクは、うまくいかない事業計画の追求から生じる可能性のある損失のリスクである。戦略リスクは事業の遂行の必然的な結果であり、多数の種類の財務リスクを網羅している。戦略リスクは一般により長期的なリスクであり、これに対してより短期的なリスクは通常事業リスクの一部として把握される。当社の戦略リスクの管理の主要なアプローチは、その戦略の重要な依存状態を浮き彫りにする事業計画プロセスを通じたものである。これは、戦略が立案され合意された時点での戦略リスクの評価を可能にする。定性的リバース・ストレス・テストの当社のプログラムは、主要な戦略リスクに焦点を当てることを意図し、当該リスクの実現につながる可能性のあるシナリオ及び実現した戦略リスクの発生に対処し、その影響を低減するために講じうる偶発的措置を特定する。

## 実行リスク

実行リスクは、法令の不遵守、社会規範の違反、不適切な事業若しくは市場慣行、又は顧客の視点の欠如を通じた事業活動の不適当な実行により、公益、有効な競争、市場の完全性又は顧客保護に対して負の影響が生じた結果、当社の企業価値を毀損するリスクである。

実行リスクの有効な識別及び管理は当社の将来の成功の重要な側面である。適切かつ実証可能な実行リスク管理は、規制当局の期待であるだけでなく、当社が有する顧客との関係性の強化をさらに促進するものである。当社は、監査可能なプロセスを通じた、効率的な実行リスクの識別、文書化、及び管理に関する規制当局の企業への要求に対応して、実行リスク管理の枠組みを導入した。個々のステップは以前から実施されていたが、現在、新しい枠組みに基づいて以下の通り統合されている。

1. 遵守の方針、フロント・オフィスのデスクの手続き並びに実行リスクの運用枠組み及び戦略
2. 取締役会が会社の戦略目的及び事業計画を達成するために進んで求める、受け入れる、又は許容する実行リスクの金額及び種類を定義する実行リスク選好報告書(以下「RAS」という。)
3. 実行リスクの識別及び評価の継続的なプロセスを支える運用上の枠組み
4. 潜在的な実行リスクのエクスポージャーを軽減する主要な統制の有効性をレビューする、正式な遵守状況監視プログラム
5. 実行リスク管理に係る情報の作成及び分析
6. 実行リスクに関する全社的な研修及び認知度プログラム

## 風評リスク

風評リスクは、当社の評判を毀損する事象から生じる損失のリスクである。これは通常、別の種類のリスクから生じた損失を悪化させる二次的なリスクである。当社の事業は評判に左右され、評判が損なわれた場合には業績も影響を受ける。当社は、評判に係る事象の影響を軽減し、発生可能性を低減するための方針及び統制を有している。

このような事象は、市場リスクからオペレーショナル・リスクにわたるすべての種類のリスク、又は当社が直接コントロールできない外部のリスクから生じる場合がある。風評リスク管理方針は、風評に係る事象のリスクの管理方法を定めている。例えば、新商品承認プロセスは、風評リスクの考慮を要求している。

## 規制自己資本の源泉の状況

2014年1月以降、当社の規制自己資本の源泉は、自己資本規制及び第4資本要求指令(以下「CRD4」という。)に基づいて評価されている。当社の自己資本は、ティア1(株式資本及び利益剰余金)及びティア2(固定期間の日本円建て劣後債務)から成る。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは、当社の100%株主として、当社の自己資本の源泉の単一の提供者である。

当社は、リスク・プロファイルに関する自己資本の源泉の要件を常に上回る規制比率を維持するために、リスク・プロファイル及び資本の源泉を管理している。当社の資本管理は、資本管理目的を達成するための新規の資本調達、又は引き受けているリスクの大幅削減が予期せず必要となつてはならないという原則に基づき、実行されている。

当社は当期中、常に自己資本の要件を達成していた。期末の自己資本の内訳は以下の通りである。

2014年12月 (CRD4 実績)	2013年12月 (CRD4 相当額)	2013年12月
千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド

ティア１資本合計(控除後)	1,016,447	879,122	879,122
ティア２資本合計(控除後)	641,757	950,920	439,561
ティア３資本合計	-	-	511,539
<b>資本合計</b>	<b>1,658,204</b>	<b>1,830,042</b>	<b>1,830,222</b>

銀行業界における資本の傾向と同じく、当社は当期に自己資本の質を強化した。当社は、ティア１資本を増強する新たな普通株式の発行に伴い、250百万英ポンドにのぼる劣後債を返済した。資本の合計金額の減少は、2014年の財務成績及び英ポンドに対する円安に起因する。

バーゼル2.5に基づき、ティア２はティア１の50%までに制限されている。したがって、この限度を超過する劣後債務は、ティア３に分類されている。バーゼルのもとでは、この制限は解除されたため劣後債務は全額、ティア２として適格である。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	2014年12月31日 に終了した 事業年度	2013年12月31日 に終了した 事業年度
	千英ポンド	千英ポンド
<b>当グループへのサービスに関する当グループの監査人 に対する支払報酬</b>		
法定監査報酬	359	399
監査関連のアシュアランス・サービス	181	76
その他の税務アドバイザリー・サービス	39	54
その他のアシュアランス・サービス	499	676
コーポレート・ファイナンス関連サービス	44	80
	1,122	1,285
<b>当グループの確定給付年金制度へのサービスに関する 当グループの監査人に対する支払報酬</b>		
法定監査報酬	18	16
<b>監査人に対する報酬合計</b>	1,140	1,301

2014年5月21日付取締役会の決議に従い、ケーピーエムジー・エルエルピーは発行会社の会計監査人から退任し、デロイト・エルエルピーが就任した。デロイト・トーチ・トーマツ・エルエルシーが三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの会計監査人を務めている。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

デロイト エルエルピーは、発行会社に対して非監査業務として税務関連、情報技術関連、コーポレート・ファイナンス関連、コーポレート・ガバナンス関連、リスク管理関連及び規制関連サービスを提供した。

会計監査人の交代後も、ケーピーエムジー・エルエルピーはコンサルティング及び助言の地位に留まり、様々な非監査業務を提供している。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第６【経理の状況】

三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー（以下、「当社」という。）は、英国において2006年会社法に準拠した財務書類を作成・開示している。本書記載の和文の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第１項の規定の適用により、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表を和文に翻訳したものである。

「１ 財務書類」には、2014年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表が掲載されている。なお、当社は三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社の100％子会社であり、かつ同社の連結財務諸表がわが国で開示されているため、英国会計原則FRS第１号による免除規定の適用により、2014年12月31日に終了した事業年度の当社のキャッシュ・フロー計算書は作成されていない（詳細は、「４ 英国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」の項を参照のこと）。

2014年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エルエルピー（英国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙の通り監査報告書を受領している。

当社の財務書類は、英ポンドで表示されている。主要な計数についての円換算は、2015年６月１日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である１英ポンド＝189.79円により行ったものである。

上記の主要な計数の円換算額および「２ 主な資産・負債および収支の内容」から「４ 英国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までの事項は当社の財務書類に含まれておらず、当該事項における財務諸表への参照事項を除き、デロイト・エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

## 1 【財務書類】

## 2014年12月31日現在及び2014年12月31日に終了した事業年度の財務諸表

## 損益計算書

	注記	2014年		2013年	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
受取利息		28,378	5,386	30,672	5,821
支払利息		(27,523)	(5,224)	(21,137)	(4,012)
<b>正味受取利息</b>	1	855	162	9,535	1,810
受取手数料		42,383	8,044	44,202	8,389
支払手数料		(7,449)	(1,414)	(7,353)	(1,396)
<b>正味受取手数料</b>		34,934	6,630	36,849	6,994
ディーリング利益		125,821	23,880	209,862	39,830
<b>正味営業収益</b>	1	161,610	30,672	256,246	48,633
管理費	2	(225,357)	(42,771)	(249,813)	(47,412)
<b>税引前経常（損失）／利益</b>		(63,747)	(12,099)	6,433	1,221
経常活動に係る税金	7	12,188	2,313	(1,721)	(327)
<b>税引後経常（損失）／利益</b>		(51,559)	(9,785)	4,712	894

上記の損益は継続事業から生じている。

## 総認識利得損失計算書

	注記	2014年		2013年	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引後経常（損失）／利益		(51,559)	(9,785)	4,712	894
売却可能有価証券に係る剰余金：					
公正価値の正味変動額		9,970	1,892	11,938	2,266
損益計算書への正味振替額		(3,886)	(738)	2,118	402
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金の変動		(200)	(38)	(617)	(117)
資本に直接計上された繰延税金	7	1,587	301	(3,048)	(578)
確定給付制度の数理計算上の差損	26	(15,338)	(2,911)	(1,564)	(297)
<b>当期総認識（損失）／利益</b>		<b>(59,426)</b>	<b>(11,278)</b>	<b>13,539</b>	<b>2,570</b>

## 貸借対照表

		2014年		2013年	
	注記	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
資産					
銀行預金		260,599	49,459	124,067	23,547
トレーディング資産					
売買目的有価証券	8	5,514,662	1,046,628	3,539,959	671,849
売戻条件付買入契約					
- 公正価値		20,572,826	3,904,517	27,476,559	5,214,776
有価証券（売却済未引渡分）		603,020	114,447	939,761	178,357
借入有価証券に係る現金担保		2,414,746	458,295	1,595,574	302,824
デリバティブの取引相手への差入現金担保		1,958,731	371,748	2,040,492	387,265
デリバティブ	9	14,877,200	2,823,544	12,365,844	2,346,914
公正価値で測定するものとして指定された金融資産		5,384	1,022	11,512	2,185
貸付金					
- 売戻条件付買入契約		2,514,216	477,173	1,574,478	298,820
売却可能 - 債務証券		1,616,938	306,879	1,925,314	365,405
満期保有 - 債務証券		-	-	679,538	128,970
固定資産	10	59,287	11,252	54,924	10,424
その他資産	11	499,106	94,725	546,473	103,715
資産合計		50,896,715	9,659,688	52,874,495	10,035,050
負債					
銀行預金（要求払い）		43,089	8,178	11,984	2,274
トレーディング負債					
売買目的有価証券	8	2,291,044	434,817	2,138,177	405,805
買戻条件付売却契約					
- 公正価値		21,748,453	4,127,639	27,020,449	5,128,211
有価証券（購入済未受領分）		797,477	151,353	629,150	119,406
貸付有価証券に係る現金担保		4,620	877	35,030	6,648
デリバティブの取引相手からの受入現金担保		5,887,069	1,117,307	4,966,693	942,629
デリバティブ	9	13,432,137	2,549,285	11,420,957	2,167,583
公正価値で測定するものとして指定された金融負債		4,078,276	774,016	4,230,838	802,971

買戻条件付売却契約					
- 償却原価		426,853	81,012	306,607	58,191
その他負債	12	448,544	85,129	251,499	47,732
劣後債務	13	641,778	121,803	956,309	181,498
<b>負債合計</b>		<b>49,799,340</b>	<b>9,451,417</b>	<b>51,967,693</b>	<b>9,862,948</b>
<b>株主資本</b>					
払込済株式資本	19	1,010,611	191,804	760,611	144,356
剰余金					
キャッシュ・フロー・					
ヘッジに係る剰余金	20	(381)	(72)	(219)	(42)
売却可能有価証券に係る					
剰余金	20	167	32	(4,599)	(873)
損益勘定	20	86,978	16,508	151,009	28,660
<b>株主資本合計</b>		<b>1,097,375</b>	<b>208,271</b>	<b>906,802</b>	<b>172,102</b>
<b>負債及び株主資本合計</b>		<b>50,896,715</b>	<b>9,659,688</b>	<b>52,874,495</b>	<b>10,035,050</b>

英国会社番号：1698498

16ページから43ページ（訳注：原文のページ数である。）の財務諸表並びに6ページから14ページ（訳注：原文のページ数である。）の事業及びリスク管理方針は、2015年4月16日の取締役会において承認され、以下の者が代表して署名している。

デヴィッド・キング  
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

2015年4月16日

## 会計方針

### 財務諸表の作成の基礎

当財務情報は、2014年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表を含んでいる。当財務情報は取得原価主義（特定のポジションを公正価値に再評価する点で修正されている。）に基づき、当社に適用される会計基準（英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行）及び2006年会社法に準拠して作成されている。将来的な収益性の見込み及び三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社（以下「MUSHD」という。）からの継続的な支援を考慮して、当財務諸表は継続企業の前提に基づき作成されている。

当社の事業活動については、将来の動向、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性の高い要因と共に、2ページ（訳注：原文のページ数である。）の「戦略報告書」に記載されている。当社の財政状態、流動性ポジション及び借入枠については、16ページ（訳注：原文のページ数である。）から開始する財務諸表に記載されている。また、6ページから14ページ（訳注：原文のページ数である。）の「事業及びリスク管理方針」には、当社の資本管理目的、方針及びプロセス、財務リスク管理の目的、金融商品及びヘッジ活動の詳細並びに様々な形態のリスクが含まれている。

当社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）から長期にわたる支援を受け、多額の金融資源を有しており、様々な地域における幅広い顧客及び金融機関とも契約を締結している。そのため、取締役は、現在の世界経済の不透明な見通しにも拘わらず、当社は適切に事業リスクを管理できる状態にあると考えている。欧州周辺における特定のリスクに対応して、特定の国に対するエクスポージャーの要約が注記23に記載されている。取締役は、当社が予測可能な将来において、営業活動を継続するために十分な資源を有していると合理的に予想している。したがって、取締役は、この年次財務諸表を作成するにあたり、引き続き継続企業の前提を適用している。

2008年において、当社は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によるIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の変更を取り入れたFRS第26号「金融商品：測定」の改訂を適用した。この改訂により、企業は非デリバティブ金融資産をトレーディング目的保有の区分から区分変更することが可能となった。この区分変更により、区分変更された資産は以後損益を通じて時価評価されないという財務的影響が生じている。

当社は、当社を含めて財務諸表を公表している当社の直接親会社によって90%以上の議決権を支配されているため、FRS第1号「キャッシュ・フロー計算書」（改訂版）に基づきキャッシュ・フロー計算書の作成を免除されている。

### 見積り及び仮定の使用

財務情報の作成にあたり、将来の状況に関する見積り及び仮定の使用が求められる。入手可能な情報の使用及び判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は、財務情報が作成された時点の見積りとは異なる可能性がある。当社は、判断を要する重要な会計方針は、主に金融商品の評価及び繰延税金資産の認識に関連するものであると考えている。

### トレーディング資産及びトレーディング負債

債務証券及び持分証券のロング及びショートポジションであって主として近いうちに売却若しくは買い戻す目的で取得若しくは引き受けたもの、又は、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部であるものは、トレーディング目的保有として分類される。このような金融資産又は金融負債は、当初は公正価値で認識され、その取引費用は損益勘定に計上される。その後、当該金融資産又は負債は公正価値で再測定される。これら資産及び負債の公正価値

の変動からその後に生じるすべての損益は、関連する受取利息、支払利息及び配当金と共に発生時点で損益勘定のディーリング利益又は損失に計上される。金融資産及び金融負債は取引日基準で会計処理されている。

## 満期保有

満期保有（以下「HTM」という。）投資は、当社が満期まで保有する積極的な意図及び能力を有し、固定又は決定可能な支払及び固定満期のある非デリバティブ金融資産である。HTM投資は、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損を控除した額で測定される。満期保有投資に係る為替差損益は正味トレーディング収益に計上される。HTM投資は取引日基準で会計処理されている。

満期日が近くないHTM投資の相当額を売却する、又は区分変更する場合には、すべてのHTM投資を売却可能投資に区分変更することとなり、当社は当期及びその次の２期において投資有価証券を満期保有として分類することが不可能となる。

## 貸付金及び受取債権

貸付金及び受取債権は、活発な市場における相場価格が存在していない固定又は確定可能な支払のある非デリバティブ金融資産である。貸付金及び受取債権は、当初は直接費用及び追加取引費用を含む公正価値で認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損を控除した額で評価される。

## 売却可能

売却可能（以下「AFS」という。）投資は、金融資産の他の区分に指定されていない非デリバティブ投資であり、公正価値で計上される。

受取利息は実効金利法を用いて損益勘定に計上されている。受取配当金は、当社が配当金を受け取る権利を得た時点で損益勘定に計上される。AFS債務証券への投資に係る為替差損益は正味トレーディング収益として計上されている。その他の公正価値の変動は、当該投資が売却されるか減損するまで株主資本のAFS有価証券に係る剰余金に直接計上され、売却されるか又は減損した時点で資本の残高が損益勘定に計上される。

## 公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的保有以外の金融商品は、以下の条件を一つ以上満たし、かつ、経営陣によって指定された場合に、この区分に分類される。当社は、以下の理由により公正価値で測定するものとして指定することでより適切な情報が提供できる場合に、金融商品を公正価値で測定するものとして指定することができる。

- この指定によって、指定しなかった場合に、金融資産若しくは金融負債の測定、又は金融資産若しくは金融負債に係る損益の認識を異なる基準で行うことから生じる、評価若しくは認識の不一致が解消又は大幅に削減される場合。この基準に基づいて当社が指定を行う主な金融商品の種類は、メディアム・ターム・ノートの発行並びにマネー・マーケット・ローン及び預金である。これらの商品の一部に対するリターンは、デリバティブとマッチしている。債務証券及びマネー・マーケット取引が償却原価で計上される場合、関連するデリバティブは公正価値で評価され、その変動は損益勘定に計上されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの資産及び負債を公正価値で測定するものとして指定することにより、当該商品の公正価値の変動もまた損益勘定に計上される。

- ・ 文書化されたりリスク管理又は投資戦略に従って、金融資産・負債又はその組み合わせによるグループの管理及びその運用成績の評価が公正価値基準で行われており、また、これら金融商品グループに関する情報が公正価値基準で経営陣に報告されている場合。
- ・ 一部の金融商品に、それらの金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが一つ以上含まれている場合。

公正価値で測定するものとしての指定は、一旦適用されると取り消すことはできない。指定された金融資産及び金融負債は、取引日（当社が取引相手と契約を結んだ日）に認識される。当初、測定は公正価値で行われ、取引費用が損益勘定に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益勘定に計上される。

## 買戻及び売戻契約

買戻条件付の売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、関連する将来キャッシュ・アウトフローの正味現在価値が負債に計上される。売戻条件付取引により購入した有価証券は貸借対照表に計上されず、関連する将来の現金受取額の正味現在価値が資産として計上される。

トレジャリー事業によって管理される取引は貸付金及び受取債権（売戻条件付買入契約）又は償却原価で測定される負債（買戻条件付売却契約）として計上される。そのため、資産及び負債に計上されている残高はその後、利息の計上及び減損を反映する目的でのみ再測定される。

その他すべての買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約は、トレーディング金融商品として取り扱われる。そのため、資産及び負債に計上されている残高はその後、公正価値で再測定される。関連するキャッシュ・フローの公正価値の変動から生じる損益は、発生時点で損益勘定に計上される。認識金額を相殺する法的強制力のある権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合は、資産と負債は相殺され、相殺後の純額が貸借対照表に計上される。

## 金融負債

金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング負債及び公正価値で測定するものとして指定された負債は、損益を通じて公正価値で評価される。

## 減損の特定及び測定

当社は、各貸借対照表日に、損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産について、減損の客観的証拠が存在するか否かを評価している。金融資産の当初認識後に損失事象が発生し、当該損失事象が資産の予想将来キャッシュ・フローに対して、金額を信頼性をもって見積ることができる影響を及ぼしていることが客観的証拠によって示される場合に、金融資産は減損している。このような事象の事例には、信用格付けの大幅な引き下げなどの発行者の著しい信用状態の悪化、発行者の債務不履行、延滞若しくは破産、又は予想将来キャッシュ・フローの減少をもたらすその他の特定の事象が含まれる。

償却原価で計上される資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。損失は損益勘定に計上され、当該資産の帳簿価額に対する引当金に反映される。減損資産に係る利息は割引金額の戻し入れを通じて引き続き計上される。

例えば、上述の状況のうちの一つが解消された等、減損が認識された後に発生した事象により損失額が減少する場合、損益を通じて減損損失が戻し入れられる。

AFS投資有価証券に係る減損損失は、償却後の取得原価と現在の公正価値の差額を資本から損益に振り替えることにより計上される。AFS債務証券に係る減損が認識された後に発生した事象により損失額が減少する場合、損益を通じて減損損失の減少額が戻し入れられる。AFS持分証券に係る減損損失は損益を通じて戻し入れられることはない。

## デリバティブ

デリバティブは、当初は公正価値で計上され、その後に公正価値で再測定される。キャッシュ・フロー・ヘッジに関連した一部の利得及び損失を除く、すべての公正価値の変動は、発生した時点でディーリング利益として損益勘定に計上される。公正価値には活発な市場における市場相場価格が使用されるが、活発な市場が存在しない場合には、公正価値は評価手法を使用して入手されている。評価手法には、割引キャッシュ・フロー・モデル、直近の市場取引及びオプション価格モデルが適宜含まれる。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、公正価値が負の場合は負債に分類される。デリバティブは取引日基準で会計処理されている。

企業が現在、認識金額を相殺する法的強制力のある相殺の権利を有しており、純額ベースで決済する意図又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合にのみ、金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。マスター・ネットリング契約を締結している場合でも、これらの要件が満たされていない場合は、関連する資産及び負債は貸借対照表上総額で表示される。

特定のデリバティブ取引に係る取引相手リスクは、デリバティブの取引相手が債務不履行となった場合に損失を補償するMUFGの兄弟会社が提供する金融保証によってヘッジされている。これらの取引相手とのデリバティブ取引の評価は、信用リスクが保証されているという事実を反映している。

## 担保

当社がデリバティブ及びその他負債に関して差し入れた現金担保は、貸付金及び受取債権として資産に分類される。取引相手が差し入れた現金担保は、償却原価で金融負債として計上される。これらの残高は当初は公正価値で測定され、その後は償却原価で測定される。

当社の負債に対する担保として取引相手に差し入れた有価証券は当社の貸借対照表に引き続き計上され、計上された負債に影響を与えない。有価証券の形式で受け取った担保は、貸借対照表に計上されない。

## 組込デリバティブ

デリバティブは他の契約に組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴及びリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブが独立した契約であったとしたらその条件がデリバティブの定義を満たしていて、当該デリバティブを組込んだ契約全体がトレーディング目的で保有されておらず、また、公正価値で測定するものとして指定されていない場合に単独のデリバティブの定義を満たす。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益勘定に計上される。

## ヘッジ会計

当社はヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びにヘッジ引受けに対するリスク管理目的及び戦略を文書化している。また当社は、ヘッジ開始時点及びその後にわたって継続的に（将来的有効性及び遡及的有效性の両方について）ヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動を極めて有効に相殺するか否かについての評価も文書化している。ヘッジは当社によって、認識した資産・負債の公正価値の変動のヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という。）又は認識した資産・負債若しくは予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。）のいずれかに指定される。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ手段として指定された適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産及び負債又は資産及び負債のグループの公正価値の変動と共に損益勘定に計上される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額の累積調整額が再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり償却され、損益勘定に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は、直ちに損益勘定に計上される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金」として株主資本に計上される。非有効部分に関する公正価値の損益は直ちに損益勘定に計上される。資本に計上された累積額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益勘定に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効した、若しくは売却された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累積損益は、予定取引が最終的に損益勘定に認識されるまで資本に引き続き計上される。予定取引が発生する見込がなくなった場合、資本に計上された累積損益は直ちに損益勘定に振り替えられる。

## 金融資産及び金融負債の認識中止

資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した時点で金融資産の認識は中止される。また、当社が金融資産からキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利並びに所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合に、又は支配権を留保しない場合に金融資産の認識は中止される。金融負債は、それらが消滅した場合、すなわち、債務の免責、取消、若しくは失効の場合に認識が中止される。

## 金融資産及び金融負債の公正価値による測定

公正価値とは、測定日において、取引に関する知識と取引を行う意図を有する当事者間で独立第三者間取引条件に基づいて資産が交換され得る、又は負債が決済され得る金額である。

当社は、入手可能な場合には、金融商品の活発な市場における相場価格を用いて当該商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ定期的に入手可能であり、その価格が独立第三者間取引条件に基づいて実際にかつ定期的に発生する市場取引を表す場合に、市場が活発であるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、当社は評価手法を用いて公正価値を決定する。評価手法には、可能な場合に知識及び意図を有する当事者の間で行われた直近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。選択した評

価手法は市場データを最大限に利用し、当社特有の見積りにはできる限り依拠せず、市場参加者が価格を決定する際に考慮する要素をすべて織り込んでおり、それは金融商品の価格決定に関する一般に認められた実用的な方法論とも一致している。評価手法への入力データは、当該金融商品に固有のリスクとリターンの要素の市場予測及び測定値を合理的に表している。当社は、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引による価格を用いて、又はその他の入手できる観察可能な市場データに基づいて評価手法を調整し、その有効性を検証している。

観察不能な市場データが金融商品の評価に重要な影響を及ぼし、モデル評価が当該取引に係る当初の利益を示している場合、当初利益全体は直ちに損益勘定に計上されない。当初利益は、評価モデル価格によって示される公正価値と取引価格の差額として測定される。これらの利益は、体系的な方法で取引期間にわたり繰り延べられ計上されるか、入力データが観察可能となった時点、取引が期限を迎えるか終了した時点、又は当社が観察不能な入力データの観察可能性を示す市場データポイントを提供する適格な相殺取引若しくは経済的ヘッジ取引を締結した時点で計上される。金融商品の公正価値に関する詳細については、注記14を参照のこと。

## 管理報酬及び手数料

管理報酬及び手数料は、管理サービスの提供期間に認識されている。

## 顧客資金の分別

当社は、金融行為規制機構の顧客資金規則に従い、一部の顧客のために資金を保有している。当該資金及びこれに対応する顧客からの預かり金は、顧客が実質的所有権を保持しているため、貸借対照表上には計上されていない。

## 正味受取利息

損益勘定に表示されている利息残高は、規制上のバッファー資産及び長期投資ポジションの保有から生じる収益及び費用を表している。これらのポジションは、トレジャリー部門が保有・管理している。受取利息は、HTM又はAFS投資の購入及び貸付金及び受取債権として扱われる特定の売戻条件付買入契約により生じるクーポン収入及びプレミアム又はディスカウントの償却を表している。支払利息は、これらのポジションの調達費用を表しており、これには負債として償却原価で計上している買戻条件付売却契約の原価、劣後債の支払利息及びこれらの投資の裏付けとなるその他の資金調達源に関する利息費用が含まれている。

当社のトレーディング活動の一部の項目に対する受取又は支払クーポンは、直接ディーリング利益に計上されている。

## 外国通貨

当財務諸表は、当社の表示通貨であり、また機能通貨でもある英ポンドで表示されている。

外貨建ての貨幣性資産・負債及び為替予約は、貸借対照表日の為替レートを用いて換算されている。換算による損益は、損益勘定に計上されている。

外貨で認識された当社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。当社の収益及び費用は、取引日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。

## 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で測定される。

購入ソフトウェア及び内部で開発したソフトウェアを使用可能な状態にするためにかかる支出は、当社が、そのソフトウェアが将来的に経済的便益をもたらす方法で使用され、開発費用を信頼性をもって測定することができる場合、資産として計上される。

すべての固定資産は、年次で減損のレビューが行われる。その資産の将来の経済的便益が帳簿価額よりも低いとみなされる場合、資産は減損している。そうした減損損失は、損益に直接計上される。

## 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得原価から見積残存価額を控除したものを、以下の見積経済耐用年数にわたり、均等償却するために計上されている。

賃借建物附属設備	10 - 25年又は残余賃借期間
事務用器具及び備品	5年
事務用機器及び設備	3 - 5年
ソフトウェア	3 - 7年

## ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

ファイナンス・リースにより保有している資産は資産計上され、固定資産に含まれており、これに対応する貸手への負債はその他負債に含まれる。未払金融費用は、当該リースの計算利率に基づいて、リース期間にわたり認識されている。オペレーティング・リースに基づく未払賃借料は、リース期間にわたり定額法により「管理費」に計上されている。

## 税金

税金は当期税金及び繰延税金で構成されている。当期税金及び繰延税金は、資本に直接計上される項目に関連する場合を除き、損益勘定に計上される。

当期税金は、当期の課税所得又は欠損金に係る税金の支払額又は還付予定額（報告日において有効な、又は実質的に有効な税率を用いて決定される。）及び過年度に関して支払われる税金の調整額である。

貸借対照表日までに発生しているが解消していない期間差異のすべてについて繰延税金が認識されている。期間差異は、収益及び費用を課税評価において計上する期間と財務諸表に計上する期間が異なることにより発生する、当社の税務上の損益と財務諸表に表示される損益との差異である。期間差異は、貸借対照表日より前に発生し、かつ、将来の1期又は複数の期間において解消が見込まれる場合に考慮される。

繰延税金は、報告日までに施行されている、又は実質的に施行されている法律に基づいて、期間差異が解消される際に適用が見込まれる税率で算定される。当期税金負債を当期税金資産と相殺する法的強制力のある権利があり、かつ当期税金資産と当期税金負債が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される場

合、又は異なる納税主体であっても当期税金負債と当期税金資産とを純額ベースで決済する意図がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及びその他の将来減算期間差異について、利用対象の将来の課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務上の便益を実現する可能性が高くなった場合に減額される。

繰延税金残高は割り引かれない。

## 従業員給付

従業員は給与及び年間の業績に基づく変動報奨の双方を通じて報酬を付与される。業績に基づく報奨は毎年計算され、当該年度における個人及び当社両方の業績を反映している。業績に基づく報奨の部分は、当社によって後払いで支払われる。2011年より、PRAの報酬規程の対象となる特定の従業員に対するこれらの繰延報奨の一部は、MUFGの株価のパフォーマンスに連動している。これらの報奨は、名目株式ユニット（以下「NSU」という。）と呼ばれる。

支払いが繰延方式で行われ、現金価額が報奨日に確定する場合、当社は、現金が将来の期間まで支払われない場合でも、報奨が付与された期間にこれらの繰延報奨の費用を計上する。当社は、この会計処理が最も現実的に当該期間における従業員給付費用を示すと考えている。

支払いが繰延方式で行われ、現金価額が株価に連動している場合、当社は、報奨の見積費用を繰延期間全体にわたって償却し、当期中に発生したとみなされる部分のみを費用として計上する。

## 年金

当社は、確定拠出年金制度と確定給付年金制度（確定給付制度は、新規雇用の従業員には適用されず、将来の給付発生は停止されている。）の両方を維持している。

確定拠出制度においては、会計期間に係る制度への拠出額が、年金費用として損益勘定に計上されている。

確定給付制度では、年金制度資産は市場価値により測定されている。年金制度負債は予測単位方式を用いて測定され、当該負債と同様の期間及び通貨による優良社債の現行の利回りで割り引かれる。当期の従業員の役務提供から生じると見込まれる当社の確定給付年金制度負債の現在価値の増加額は、「税引前経常利益」の借方に計上される。制度資産の期待収益及び時間の経過にともなって生じる制度負債の現在価値の当期中の増加額は、「管理費」に含まれる。数理計算上の差異は総認識利得損失計算書に計上される。制度の積立不足は当社の貸借対照表に計上される。積立超過は、将来の拠出の減額又は制度からの払戻しによって回収可能な場合にのみ認識される。

当社は、将来の給付金を減額する確定給付年金制度の規約の重要な変更による影響を縮小として認識しており、損益は縮小が発生した時点で損益勘定に計上される。

当社は、当該制度の保険数理士と相談の上、毎年6月30日及び12月31日に確定給付制度を再評価している。計算の基礎となる仮定は、翌期に計上される予想損益額を決定するために用いられる。

## 財務諸表に対する注記

### 1 正味営業収益

営業収益及び経常利益／(損失)のすべては、実質的に同じ種類の事業から生じており、内部管理報告目的においても地域別に区分されていない単一市場から稼得されたものである。

- ・ **正味受取利息**は、規制上のバッファ資産及び長期投資ポジションの保有から生じる当社の収益及び費用を表している。
- ・ **正味受取手数料及びコミッション**は、当社が主に、債券及び株式の引受業務、業務サービス及びコンサルティング・サービスの提供により稼得している収益である。
- ・ **ディーリング利益**には、売買目的保有金融資産及び金融負債の公正価値の変動から生じるすべての損益、並びに関連する受取利息、支払利息及び配当金が含まれている。また、ディーリング利益には、組込デリバティブを一つ以上含んでいるノートを発行することから生じる損益が含まれている。これは、このノートがその他のデリバティブ金融商品により経済的にヘッジされているためである。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
<b>受取利息</b>		
売却可能 - 債務証券	26,163	27,472
満期保有 - 債務証券	2,215	3,200
<b>受取利息合計</b>	28,378	30,672
<b>支払利息</b>		
売却可能 - 債務証券に関する資金調達費用	(25,825)	(18,930)
満期保有 - 債務証券に関する資金調達費用	(1,698)	(2,207)
<b>支払利息合計</b>	(27,523)	(21,137)
<b>正味受取利息</b>	855	9,535

当期の損益勘定に計上されている正味営業収益は以下の事業分野に分類できる。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
債券	117,981	188,651
持分証券	4,478	16,510
ストラクチャード・プロダクト	41,286	47,350
コモディティ	(2,135)	3,735
<b>正味営業収益</b>	161,610	256,246

当社の事業は全体として一体化した性質を有するため、地域別又はセグメント別の資産合計の分析を提供することは有意義ではない。

## 2 管理費

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
人件費（注記３）	124,788	140,833
固定資産の減価償却費（注記10）	13,187	12,108
オペレーティング・リース賃借料- 土地・建物	1,741	1,125
相場情報機器及び通信設備	9,896	9,350
監査人への報酬（注記６）	1,140	1,301
その他の管理費	74,605	85,096
<b>管理費合計</b>	<b>225,357</b>	<b>249,813</b>

その他の管理費には、主に米国及びアジアにおける事業体の合計30.5百万英ポンド（2013年：43.1百万英ポンド）のMUSHDインターナショナルの証券業務全体の費用の付け替えが含まれている。

### ３ 人件費

	2014年	2013年
平均従業員数	576人	590人

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
賃金及び給料	105,032	119,475
社会保障費	13,818	15,558
年金費用	5,938	5,800
<b>人件費合計</b>	<b>124,788</b>	<b>140,833</b>

業績に基づく報奨の部分は、当社によって後払いで支払われる（会計方針を参照のこと）。平均従業員数及び人件費には、米国及びアジアの事業体に帰属するスタッフは含まれていない。

#### 4 取締役に対する報酬

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
報酬（年金に対する拠出額を除く）	2,213	2,432
繰延報酬-現金	471	440
-NSU	595	1,098
取締役の確定拠出年金制度に対する当社支払額	41	44
<b>取締役に対する報酬合計</b>	<b>3,320</b>	<b>4,014</b>

当期において当社の確定拠出個人年金制度の加入者であった取締役の数は2人であった（2013年：3人）。

繰延現金報酬費用は、報奨が付与された期間に計上される。

NSUは、最終持株会社であるMUFGの株価に連動した現金決済の報奨である。繰延NSU報酬費用は、繰延期間全体にわたって比例配分される。

一部の取締役については、MUFG内の他の企業を通じて役務が提供され、報酬が支払われている。

取締役に支払われた最も高額な報酬は以下の通りであった。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
報酬（年金に対する拠出額を除く）	787	681
繰延報酬-現金	393	417
-NSU	430	1,024
年金	19	17
<b>報酬合計</b>	<b>1,629</b>	<b>2,139</b>

2014年12月31日又は2013年12月31日現在、取締役に対する貸付金残高はなかった。

## 5 株式報酬

### 名目株式ユニット

当期中、当社は多数の従業員にNSUを付与した。NSUは、3年間にわたって繰延べられ、MUFGの株式のパフォーマンスに連動している（会計方針を参照のこと）。

	2014年		2013年	
	ユニット数 (千ユニット)	価値	ユニット数 (千ユニット)	価値
<b>1月1日現在残存するNSU数</b>	3,553		3,272	
<b>当期付与：</b>				
付与されたNSU数	1,974		1,611	
付与日における価値（千英ポンド）		7,429		5,835
<b>控除：</b>				
期中に権利確定したNSU数	(1,486)		(1,198)	
権利確定時/支払時における平均株価 （日本円）		592		603
失権した/取り消されたNSU数(権利未確定)	-		(132)	
<b>12月31日現在NSU数</b>	4,041		3,553	
<b>12月31日現在残存するNSUの公正価値 （千英ポンド）</b>		17,335		15,876

## 6 監査人に対する報酬

	2014年			2013年
	千英ポンド			千英ポンド
	デロイト	KPMG	合計	KPMG
<b>当社へのサービスに関する当社の監査人に対する 支払報酬</b>				
法定監査報酬	359	-	359	399
監査関連のアシュアランス・サービス	80	101	181	76
その他の税務アドバイザリー・サービス	3	36	39	54
その他のアシュアランス・サービス	26	473	499	676
コーポレート・ファイナンス関連サービス	30	14	44	80
	498	624	1,122	1,285
<b>当社の確定給付年金制度へのサービスに関する当社 の監査人に対する支払報酬</b>				
法定監査報酬	18	-	18	16

## 監査人に対する報酬合計

516	624	1,140	1,301
-----	-----	-------	-------

## 7 税金

税額は当期の業績に基づいており、以下の項目を含んでいる。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
<b>英国法人税</b>		
当期経常損失/(利益)に係る当期税金	-	(141)
過年度に関する調整	-	28
	-	(113)
当期利益に係る外国税	(934)	(913)
<b>当期税金合計</b>	<b>(934)</b>	<b>(1,026)</b>
<b>繰延税金</b>		
期間差異の発生及び解消	13,540	(1,169)
税率引き下げの影響	(1,260)	(1,370)
過年度に関する調整	842	1,844
<b>繰延税金合計</b>	<b>13,122</b>	<b>(695)</b>
<b>経常損失/(利益)に係る税金の合計</b>	<b>12,188</b>	<b>(1,721)</b>

当期税金合計と当期の英国法人税の平均標準税率を税引前経常利益に適用した金額の差異は以下の通りである。

## 実効税率の調整

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
税引前経常(損失)/利益	(63,747)	6,433
英国法人税の平均標準税率21.5%(2013年:23.25%)で計算した経常活動に係る税額費用	13,706	(1,496)
永久差異	(381)	(37)
減価償却費が税務上資本控除を申告した額を下回る金額	110	235
その他の期間差異	522	(1,590)
税務上の欠損金の利用	(14,157)	2,534
控除されない外国税	(734)	(700)
当期税金の過年度調整額	-	28
	<b>(934)</b>	<b>(1,026)</b>

## 資本に計上された税金

	2014年			2013年		
	税引前	税金(費用) / 収益	税引後	税引前	税金(費用) / 収益	税引後
		千英ポンド			千英ポンド	
売却可能有価証券	6,084	(1,318)	4,766	14,056	(3,342)	10,714
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(200)	38	(162)	(617)	136	(481)
年金に係る数理計算上の差損	(15,338)	2,867	(12,471)	(1,564)	158	(1,406)
	(9,454)	1,587	(7,867)	11,875	(3,048)	8,827

## 繰延税金資産

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
1月1日現在残高	15,459	19,202
当期損益計算書への計上額	13,122	(695)
当期総認識利得損失計算書への計上額	1,587	(3,048)
その他の受取債権からの振替	104	-
12月31日現在残高	30,272	15,459

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
	資産	資産
減価償却費が税務上資本控除を申告した額を超過する金額	1,709	1,792
繰延賞与の支払い及びその他の期間差異	8,706	9,328
税務上の繰越欠損金	18,015	2,890
売却可能有価証券	131	1,449
年金積立不足	1,711	-
繰延税金資産	30,272	15,459

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用及びその他の期間差異から将来において生じると見込まれる税務上の便益を反映している。上記に開示されている繰延税金資産は以下の通り解消される。

- ・ 減価償却費が税務上資本控除を申告した額を超過する金額：対象となる固定資産が損益を通じて減価償却されるときに解消される（固定資産の減価償却方針を参照のこと）。

- ・ 繰延賞与の支払い：役務を提供している従業員に繰延報酬が支払われるときに定期的に４年間にわたり解消される。
- ・ 税務上の繰越欠損金：当社が利益を得たときに解消される。この期間は５年間を超えないと予想される。
- ・ 売却可能有価証券：対象となる有価証券の残存期間にわたり解消されるか、当該有価証券が売却されたときに実現されるか、又は当社がさらに利益を得たときに解消される。この期間は２年間を超えないと予想される。
- ・ 年金制度：当社が当該制度に拠出するときに解消される。

英国法人税率は2015年４月１日より21%から20%に引き下げられた。当社の繰延税金資産は、2015年に解消すると見込まれている期間差異については実効税率20.25%で、その他すべての期間差異については20%で評価されている。2014年秋の演説において、英国財務大臣は、2015年４月１日以降、銀行業を営む事業体（当社を含む。）の税務上の繰越欠損金の利用を制限する法律の制定について公表した。この法律の変更は実質的に制定されていないため、当財務諸表の作成において考慮されていない。この変更が、2014年12月31日現在の当社の繰延税金資産の回収可能性を変えることになるとは予想されていない。

## ８ 売買目的有価証券

	2014年			2013年		
	上場	非上場	合計	上場	非上場	合計
	千英ポンド			千英ポンド		
売買目的有価証券(時価)	4,958,202	556,460	5,514,662	3,094,327	445,632	3,539,959
- 資産						
売買目的有価証券(時価)	(2,284,624)	(6,420)	(2,291,044)	(1,817,166)	(321,011)	(2,138,177)
- 負債						

## ９ デリバティブ

	2014年		
	資産	負債	想定元本
	千英ポンド		
金利契約	9,312,810	8,702,970	2,230,469,496
外国為替契約	5,252,410	4,392,232	153,067,087
株式契約	86,395	100,836	3,398,234
コモディティ契約	114,934	113,197	1,110,374
クレジット・デリバティブ契約	110,651	122,902	8,798,091
	14,877,200	13,432,137	2,396,843,282
	2013年		
	資産	負債	想定元本
	千英ポンド		

## 千英ポンド

金利契約	7,900,794	7,300,135	2,075,494,010
外国為替契約	4,133,533	3,823,055	118,766,944
株式契約	12,950	39,400	2,030,204
コモディティ契約	233,819	172,201	10,910,688
クレジット・デリバティブ契約	84,748	86,166	8,705,719
	12,365,844	11,420,957	2,215,907,565

## 10 固定資産

	賃借建物 附属設備	事務用器具 及び備品	事務用機器 及び設備	ソフト ウェア	合計
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
<b>取得原価</b>					
2014年1月1日現在	16,863	1,439	16,441	78,411	113,154
取得	227	32	2,035	15,576	17,870
償却	-	-	-	(206)	(206)
処分	-	-	-	(384)	(384)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>17,090</b>	<b>1,471</b>	<b>18,476</b>	<b>93,397</b>	<b>130,434</b>
<b>減価償却累計額</b>					
2014年1月1日現在	2,849	856	11,719	42,806	58,230
当期減価償却費	978	287	2,708	9,214	13,187
処分	-	-	-	(270)	(270)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>3,827</b>	<b>1,143</b>	<b>14,427</b>	<b>51,750</b>	<b>71,147</b>
2013年12月31日現在帳簿価額	14,014	583	4,722	35,605	54,924
<b>2014年12月31日現在帳簿価額</b>	<b>13,263</b>	<b>328</b>	<b>4,049</b>	<b>41,647</b>	<b>59,287</b>

## 11 その他資産

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
エクイティ・ファイナンス資産 - 公正価値	350,456	291,988
その他の受取債権 - 償却原価	109,567	232,872
前払費用及び未収収益	8,811	6,154
繰延税金資産（注記7）	30,272	15,459
	499,106	546,473

エクイティ・ファイナンス資産は、エクイティによって担保された顧客に対する資金供与を表しており、当該報告書の日付から1年から3年で満期を迎える。その他の受取債権の減少は、清算機関に対する委託証拠金及びデフォルト・ファンドへの拠出の減少によるものである。

## 12 その他負債

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
その他の支払債務	431,386	236,792
未払税金及び社会保障費	8,601	14,707
年金債務（注記26）	8,557	-
	448,544	251,499

その他の支払債務には、劣後ローンの一部返済に関連する日本円の現金による未決済額が含まれている（注記13を参照のこと）。

## 13 劣後債務

	満期日	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
<b>変動利付ローン</b>			
126.75億円（2013年：595億円）のローン契約 （６ヶ月日本円-LIBORプラス90bp）	2020年６月29日	68,257	342,776
1,065億円のローン契約 （６ヶ月日本円-LIBORプラス80bp）	2020年12月27日	573,521	613,533
<b>劣後債務合計</b>		641,778	956,309

当社と直接親会社であるMUSHDは劣後ローンについて合意した。上表は、Tier 1 資本の発行に関連して合意したローンの一部返済について示したものである（２ページ（訳注：原文のページ数である。）の戦略報告書を参照のこと）。日本円の現金による返済は2015年１月に行われた。

当期に発生した劣後債務に関する利息費用は9.3百万英ポンド（2013年：5.5百万英ポンド）であった。

## 14 金融資産及び負債の公正価値

当社の資産及び負債の大半は貸借対照表において公正価値で計上されており、この場合、公正価値は帳簿価額に等しい。

以下の表は、貸借対照表において公正価値で計上されていない項目について、当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を項目別に比較したものである。

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千英ポンド		千英ポンド	
<b>資産</b>				
満期保有有価証券	-	-	679,538	673,292
<b>貸付金及び受取債権</b>				
有価証券（売却済未引渡分）	603,020	603,020	939,761	939,761
売戻条件付買入契約	2,514,216	2,514,256	1,574,478	1,574,468
デリバティブ取引相手への差入現金担保	1,958,731	1,958,731	2,040,492	2,040,492
その他の受取債権	109,567	109,567	232,872	232,872
未収収益	524	524	234	234
<b>負債</b>				
<b>償却原価</b>				
有価証券（購入済未受領分）	797,477	797,477	629,150	629,150
買戻条件付売却契約	426,853	426,829	306,607	306,607
デリバティブ取引相手からの受入現金担保	5,887,069	5,887,069	4,966,693	4,966,693
その他の支払債務	431,386	431,386	236,792	236,792
劣後債務	641,778	646,428	956,309	956,094

### 金融資産及び負債の評価

当社は、測定を行う際に使用される入力データの重要性を反映した以下の公正価値階層を用いて、公正価値を測定している。

- ・レベル１：活発な市場における同一商品の市場相場価格（無調整）
- ・レベル２：直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格から得られるもの）に観察可能な入力データに基づく評価手法。この区分には、活発な市場における類似商品の市場相場価格、活発でないとみなされる市場における同一又は類似商品の相場価格、又はすべての重要な入力データが市場データから直接的又は間接的に観察可能である場合のその他の評価手法を用いて評価された金融商品が含まれる。
- ・レベル３：重要な観察不能な入力データを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていない入力データが含まれる金融商品及び観察不能な入力データが金融商品の評価に重要な影響を与える金融商品がすべて含まれる。この区分には、類似商品の相場価格に基づき評価された金

融商品のうち、金融商品間の差異を反映するために重要な観察不能な調整又は仮定が必要となるものも含まれる。

発行済ストラクチャード・ノート及び特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定するものとして指定されている。これらの金融商品に適用されるスプレッドは、当社がストラクチャード・ノートを発行する際のスプレッドが適用される。これらの金融商品の信用リスクによる公正価値の変動は重要ではない（2013年：重要ではない）。

特定の金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格によって裏付けられていない仮定に基づいてその全部又は一部が決定される評価手法により測定されている。これらの仮定を合理的に可能な様々な代替的仮定に変更することによる影響は、当該資産及び負債に関して財務諸表において認識済みの公正価値を6.8百万英ポンド（2013年：9.9百万英ポンド）下回る金額から7.1百万英ポンド（2013年：9.5百万英ポンド）上回る金額の範囲となる。観察可能な市場価格によって評価が裏付けられていない金融商品の利益は、取引開始時に留保され、公正価値の算定時に調整されていない。

評価手法は、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ並びに期前返済率及び債務不履行率など、他の市場参加者が評価の際に用いる要素に関する仮定を取り入れている。デリバティブの価格決定において市場慣行が確立されてきたことにより、当社は、取引相手ごとの担保の取決めに応じた資金調達取引の費用を反映したディスカウント・カーブの使用を開始している。十分な担保が付されたデリバティブ・ポジションに関して、適切なディスカウント・カーブは、通貨毎に調整された翌日物金利スワップ（以下「OIS」という。）レートを用いてリスクフリー評価を反映している。期末において、担保費用を調整したディスカウント・カーブは標準的なスワップ契約に適用されており、残りのデリバティブ・ポートフォリオは、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を参照したディスカウント・カーブを使用している。担保費用調整評価への移行の完了時に、予想される影響を反映するために、会社全体の評価調整が計上された。

当期において、公正価値階層のレベル１と２との間に金融商品の振替はなかった。レベル３の項目の残高の変動については32ページ（訳注：原文のページ数である。）に詳述されている。

## 2014年

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千英ポンド			
<b>資産</b>				
売買目的有価証券	3,040,468	2,474,194	-	5,514,662
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	20,572,826	-	20,572,826
借入有価証券に係る現金担保	-	2,414,746	-	2,414,746
売却可能-有価証券	1,294,731	322,207	-	1,616,938
デリバティブ	1,954	14,649,749	225,497	14,877,200
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	5,384	-	5,384
その他資産-エクイティ・ファイナンス資産	-	350,456	-	350,456
	4,337,153	40,789,562	225,497	45,352,212

**負債**

売買目的有価証券	2,088,024	203,020	-	2,291,044
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	21,748,453	-	21,748,453
貸付有価証券に係る現金担保	-	4,620	-	4,620
デリバティブ	25	13,257,058	175,054	13,432,137
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	3,939,721	138,555	4,078,276
	2,088,049	39,152,872	313,609	41,554,530

## 2013年

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千英ポンド			
<b>資産</b>				
売買目的有価証券	1,541,790	1,998,169	-	3,539,959
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	27,417,001	59,558	27,476,559
借入有価証券に係る現金担保	-	1,595,574	-	1,595,574
売却可能-有価証券	1,622,951	302,363	-	1,925,314
デリバティブ	3,903	12,259,104	102,837	12,365,844
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	11,512	-	11,512
その他資産-エクイティ・ファイナンス資産	-	291,988	-	291,988
	3,168,644	43,875,711	162,395	47,206,750

**負債**

売買目的有価証券	1,985,118	153,059	-	2,138,177
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	27,020,449	-	27,020,449

貸付有価証券に係る現金担保	-	35,030	-	35,030
デリバティブ	35,851	11,198,165	186,941	11,420,957
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	3,593,374	637,464	4,230,838
	2,020,969	42,000,077	824,405	44,845,451

下表は、公正価値階層のレベル３における金融商品の公正価値の期首残高から期末残高への調整を示している。これには、レベル３の資産及び負債のヘッジにも使用されているレベル１又はレベル２のデリバティブの変動は含まれていない。

	2014年			
	資産		負債	
	デリバティブ	売戻条件付買入契約 - 公正価値	デリバティブ	公正価値で測定するものとして指定された金融負債
	千英ポンド			
期首残高	102,837	59,558	(186,941)	(637,464)
損益に計上された利得 / (損失) 合計	101,156	-	54,363	(31,575)
購入	-	-	-	-
発行	-	-	-	(2,842)
決済	21,504	-	(42,476)	143,750
レベル３への振替	-	-	-	(53,118)
レベル３からの振替	-	(59,558)	-	442,694
期末残高	225,497	-	(175,054)	(138,555)

期末時点で保有している資産及び負債に関して損益に計上された当期の未実現利得又は（損失）：

正味トレーディング収益	150,381	-	(17,120)	(23,153)
-------------	---------	---	----------	----------

レベル３からの振替は、主に階層のレベル２に振り替えられている特定のストラクチャード・ノートを表している。これらのノートには、エキゾチック・デリバティブが組み込まれており、主に当該ノートの収益及び評価の原動力となる為替レートに連動している。当期中において、評価モデルに対する主要な入力データの観察可能性が増加しており、それに伴って、観察不能な評価入力データの重要性が減少している。

**観察不能な入力データを用いるモデルを使用して評価される金融商品**

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識時に適用された評価手法がその後の測定に用いられたと仮定した場合に生じたであろう金額からその後の戻入額を差し引いた金額との差額に関連して、当社の損益勘定にまだ計上されていない金額は、以下の通りである。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
1月1日現在の未償却残高	4,833	3,755
新しい取引に係る繰延額	11,253	4,281
当期における損益勘定に計上された償却額	(8,491)	(3,203)
<b>12月31日現在の未償却残高</b>	<b>7,595</b>	<b>4,833</b>

**公正価値で測定するものとして指定された金融資産**

2014年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産に係る信用リスクに対する当社の最大エクスポージャーは、5.4百万英ポンド（2013年：11.5百万英ポンド）であった。当社は与信方針に準拠して信用リスクを管理しており、当該与信方針はMUSHDにより承認されている。取引相手に対するエクスポージャーは、限度額の設定と、例外報告及び個別企業に対する最大エクスポージャーを規定した与信方針により管理されている（6ページから14ページ（訳注：原文のページ数である。）の「事業及びリスク管理方針」を参照のこと。）。2014年及び2013年の両方において、これらの商品に対する取引相手の与信評価の影響は重要ではないと考えられていた。

当社は、これらのエクスポージャーをヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

## 15 金融負債の契約上の満期分析

契約条件に基づく金融負債の契約満期日ごとの内訳は、下表の通りである。下表では、契約上の割引前キャッシュ・フローを表示しているため、この表の残高は貸借対照表上の残高とは直接的に一致しない。買戻条件付売却契約の残高は、貸借対照表上で相殺されている残高を考慮する前の総額で表示されている。デリバティブ契約の流動性リスクは、契約上の満期ベースで管理されていないため、デリバティブ契約は公正価値で要求払いとして反映されている。劣後債務は、所定の期日が到来するまでわからない変動金利で付利される。

	2014年						
	要求払い	3ヶ月以内に満期到来	3～12ヶ月で満期到来	1～2年で満期到来	2～5年で満期到来	5年超	合計
	千英ポンド						
銀行預金（要求払い）	43,089	-	-	-	-	-	43,089
売買目的有価証券	2,291,044	-	-	-	-	-	2,291,044
買戻条件付売却契約							
- 公正価値	1,581,631	26,395,591	1,726,055	-	-	-	29,703,277
貸付有価証券に係る現金担保	5,392	-	-	-	-	-	5,392
デリバティブの取引相手からの受入現金担保	5,887,069	-	-	-	-	-	5,887,069
デリバティブ	13,432,137	-	-	-	-	-	13,432,137
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	567,984	221,832	437,792	508,597	2,410,954	4,147,159
買戻条件付売却契約							
- 償却原価	391	33,391	390,813	-	-	-	424,595
その他負債	377,282	31,403	8,363	16,316	15,180	-	448,544
劣後債務	-	-	6,146	6,095	20,727	649,954	682,922
	23,618,035	27,028,369	2,353,209	460,203	544,504	3,060,908	57,065,228

	2013年						
	要求払い	3ヶ月以内に満期到来	3～12ヶ月で満期到来	1～2年で満期到来	2～5年で満期到来	5年超	合計
	千英ポンド						
銀行預金（要求払い）	11,984	-	-	-	-	-	11,984
売買目的有価証券	2,138,177	-	-	-	-	-	2,138,177
買戻条件付売却契約							
- 公正価値	2,203,100	30,470,888	3,274,580	812	-	-	35,949,380
貸付有価証券に係る現金担保	34,737	-	-	-	-	-	34,737
デリバティブの取引相手からの受入現金担保	4,966,693	-	-	-	-	-	4,966,693
デリバティブ	11,420,957	-	-	-	-	-	11,420,957
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	25,046	355,205	296,258	1,213,041	2,515,503	4,405,053
買戻条件付売却契約							
- 償却原価	-	411,704	-	-	-	-	411,704
その他負債	164,226	42,776	11,668	19,270	13,559	-	251,499
劣後債務	-	-	-	-	-	956,199	956,199
	20,939,874	30,950,414	3,641,453	316,340	1,226,600	3,471,702	60,546,383

当社は、現金及び現金同等物並びに活発で流動性のある市場が存在する投資有価証券で構成される流動性資産を保有している。これらの資産は、流動性の必要性を満たすために容易に売却することができる。公正価値で測定するものとして指定された金融負債には、仕組取引の支払の特徴を有する特定のノートの発行が含まれている。これらのノートは様々な通貨及び金利で発行されているが、日本円建て変動利付ノートが最も多く発行されている。当社は、長期的資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを損益を通じて公正価値で計上している。これらのノートの一部は、債券の発行者又は保有者の選択により、特定のロック・アウト事象を条件として期限前に償還される場合がある。仕組取引のリターンの特徴として、株式のパフォーマンス、為替変動又はその他の要素に関する特定の条件が満たされた場合にのみクーポンが支払われる有価証券が含まれる。これらの要素は、発行時に契約に明記される。

## 16 金融商品の区分変更

2008年のFRS第26号の改訂により、企業は特定の金融資産の区分変更が可能となった。これには、稀な状況下でデリバティブ以外の売買目的保有金融資産（企業により当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたもの以外）について損益を通じて公正価値で測定する区分から区分変更すること、及び企業が予測可能な将来において金融資産を保有する意図及び能力を有している場合に特定の金融資産を貸付金及び受取債権区分へ区分変更すること（当該金融資産が売却可能として指定されていない場合）が含まれている。この改訂を受けて、当社は2008年に、保有しているインフレ連動国債の一部をトレーディング目的保有から満期保有又は売却可能区分へ区分変更した。

2008年における当該改訂の適用以降、さらなる区分変更は行われていない。

残りのポジションはすべて、2014年中に売却されたか、又は満期が到来した。

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千英ポンド		千英ポンド	
AFSへ区分変更された有価証券	-	-	835,145	835,145
HTMへ区分変更された有価証券	-	-	679,538	673,292
合計	-	-	1,514,683	1,508,437

## 損益勘定への影響（為替の影響を除く）

	2014年			2013年		
	区分変更後	区分変更が行われなかったと仮定した場合 千英ポンド	区分変更による 正味影響額	区分変更後	区分変更が行われなかったと仮定した場合 千英ポンド	区分変更による 正味影響額
AFSへ区分変更された有価証券	12,559	16,211	(3,652)	6,554	23,340	(16,786)
HTMへ区分変更された有価証券	2,326	8,304	(5,978)	3,236	21,726	(18,490)
	14,885	24,515	(9,630)	9,790	45,066	(35,276)

上記の有価証券はユーロ、日本円及び米ドル建てである。為替の影響は当社によって管理され、経済的にヘッジされている。

この区分変更は、公正価値の変動が当社の経営成績に与える影響を制限する効果を有している。

## 17 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは主にインフレーション・スワップ及び金利スワップから構成されており、市場金利及びインフレ予想の変動による債券の公正価値の変動の影響を回避するために利用されている。ヘッジ対象は売却可能区分に計上されている。適格な公正価値ヘッジについては、デリバティブの公正価値及びヘッジされているリスクに関連した項目の公正価値の変動はすべて損益勘定に計上される。

## 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	千英ポンド		千英ポンド	
ヘッジ手段の種類：				
インフレーション	-	-	14,441	50,593
金利	78	12,816	648	3,932
合計	78	12,816	15,089	54,525

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利得及び損失は直ちにディーリング利益に計上される。

## 公正価値ヘッジから生じる利得又は損失

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
利得 / (損失)：		
- ヘッジ手段に係るもの	(21,634)	(9,935)
- ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象に係るもの	23,973	13,522
正味利得	2,339	3,587

## 18 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社は、外国通貨契約を使用して、認識された外貨建て金融資産により生じる為替リスクをヘッジしている。

## キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	千英ポンド		千英ポンド	
ヘッジ手段の種類：				
外国通貨契約	14,746	2,275	3,952	20,973

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フローは2017年末までに発生すると見込まれている。

## キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金の変動

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金</b>		
期首残高	(219)	262
剰余金の正味変動額	(162)	(481)
<b>期末残高</b>	<b>(381)</b>	<b>(219)</b>

剰余金の正味変動額は、有効なヘッジにおいて指定されたデリバティブの価値の変動による残高の増加、及び当該剰余金からディーリング利益への残高の振替で構成されている。剰余金の期末残高は税額控除後の金額で表示されている。剰余金残高は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同じ期間に損益勘定に振り替えられている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において指定されたデリバティブの非有効部分に係る利得及び損失は、直ちに損益勘定のディーリング利益に計上される。当期において、損益計算書に計上された非有効部分は重要ではなかった（2013年：重要ではなかった）。

## 19 払込請求済株式資本

	2014年		2013年	
	株式数 (千株)	千英ポンド	株式数 (千株)	千英ポンド
<b>額面1英ポンドの普通株式:</b>				
授權資本	1,250,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000
1月1日現在の株式資本	760,611	760,611	760,611	760,611
期中に発行した株式資本	250,000	250,000	-	-
<b>12月31日現在の割当済、払込請求 済、全額払込済株式</b>	<b>1,010,611</b>	<b>1,010,611</b>	<b>760,611</b>	<b>760,611</b>

## 20 利益剰余金及び剰余金

	売却可能有価証券 に係る剰余金	キャッシュ・ フロー・ヘッジ に係る剰余金	利益剰余金 及び 剰余金合計
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
<b>2014年1月1日現在の残高</b>	<b>(4,599)</b>	<b>(219)</b>	<b>151,009</b>
剰余金の正味変動額	4,766	(162)	(64,031)
<b>2014年12月31日現在の残高</b>	<b>167</b>	<b>(381)</b>	<b>86,764</b>

## 21 株主資本の変動の調整

株主資本は、資本持分にのみ帰属する。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
期首株主資本	906,802	893,263
税引後経常利益	(51,559)	4,712
年金に係る数理計算上の差損（正味）	(12,471)	(1,406)
普通株式の発行	250,000	-
当期におけるその他の認識利得及び損失（正味）	4,604	10,233
<b>期末株主資本</b>	<b>1,097,376</b>	<b>906,802</b>

## 22 担保

仕組取引及びデリバティブ取引契約の一部としてノートの保有者に、また、買戻条件付売却契約、有価証券貸付契約及び借入取引に基づく負債の担保として資産を差し入れている。以下の表は、これらの負債に対する担保として差し入れられた資産の性質及び帳簿価額を要約したものである。

### 担保差入資産

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
売買目的有価証券	3,503,904	1,631,251
投資有価証券	732,808	1,303,464
<b>担保差入資産合計</b>	<b>4,236,712</b>	<b>2,934,715</b>

売戻条件付買入契約や株式借入取引などの特定の取引では、当社は保有担保を再売却する、又は再担保に供することが認められている。受入担保及び第三者に再担保として差し入れた担保の貸借対照表日の公正価値は以下の通りである。

### 受入担保

2014年		2013年	
公正価値	売却又は 再担保に差 し入れたもの	公正価値	売却又は 再担保に差 し入れたもの
千英ポンド		千英ポンド	

担保として受け入れた、再売却権又は  
再担保差入権付きの有価証券の公正価  
値

37,202,586

33,503,608

42,112,746

39,004,975

これらの残高は、資産に関連して当社が受け取ったほぼすべての担保を示している。当社には、担保付取引の契約満期日に担保を返還する義務がある。資産が担保として差し入れられる、及び受け入れられるプロセスは、上述の事業の通常取引条件に基づいて行われている。

### 譲渡資産

当社は、通常の事業の一環として、会計方針に記載されている認識の中止に関する要件を満たさない譲渡ではあるが、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡する取引を行っている。当社は、当該証券の支配を継続し、資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を留保し、所有に係るほとんどすべてのリスク及び経済価値を留保する場合に、譲渡された金融資産を引き続き認識する。特別目的事業体に譲渡されたものの認識の中止に関する要件を満たしていない債務証券の帳簿価額の要約は、以下の通りである。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
特別目的事業体に譲渡された有価証券	204,776	164,737

## 23 信用エクスポージャー

FRS第29号に従った2014年12月31日現在の取引相手に対する最大信用エクスポージャー総額は、保有担保及びその他の信用補完（当該信用補完が、会計方針に記載した相殺の要件を満たす場合を除く。）を考慮前で、509億英ポンド（2013年：529億英ポンド）であり、当社の資産により表される。2014年において、当社には延滞又は減損している資産はなかった。

以下の表は、主要な格付け機関による当社の資産の分析結果を示している。主要な格付け機関が同一有価証券又は取引相手に対して異なる格付けを行った場合は、平均格付けを用いている。「無格付」は、格付け機関が格付けしていない取引相手に対するエクスポージャー、又は、信用エクスポージャーを有していないとみなされる株式ポジションの保有を指している。「MUFG企業」の残高は、MUFGから借り入れた、又はMUFGによって保証された資産に関連している。

	2014年					
	AAA	AA- から AA+	A- から A+	A- 未満	無格付	MUFG 企業
売買目的有価証券	29%	23%	15%	16%	16%	1%
売却条件付買入契約	2%	13%	36%	25%	-	24%
借入有価証券に係る現金担保	52%	1%	23%	14%	-	10%
デリバティブの取引相手への 差入現金担保	-	11%	48%	33%	-	7%
デリバティブ	-	5%	39%	11%	-	45%

公正価値で測定するものとし

て指定された金融資産	-	-	100%	-	-	-
------------	---	---	------	---	---	---

その他資産 - エクイティ・

ファイナンス資産	-	-	-	52%	-	48%
----------	---	---	---	-----	---	-----

## 2013年

	AAA	AA-から AA+	A-から A+	A-未満	無格付	MUFG 企業
売買目的有価証券	16%	18%	23%	27%	15%	1%
売却条件付買入契約	1%	27%	23%	21%	-	28%
借入有価証券に係る現金担保	31%	1%	57%	4%	-	7%
デリバティブの取引相手への 差入現金担保	-	11%	73%	2%	-	14%
デリバティブ	-	4%	41%	8%	-	47%
公正価値で測定するものとし て指定された金融資産	-	-	100%	-	-	-
その他資産 - エクイティ・ ファイナンス資産	-	-	-	48%	-	52%

当社は、ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ及びスペイン（以下「PIIGS」という。）の取引相手に対して限定的なエクスポージャーを有している。このグループに対するエクスポージャーは、適切な限度額に基づいて監視及び管理されている。2014年12月31日現在、スペインに対するエクスポージャーは、117百万英ポンド（2013年：128百万英ポンド）、イタリアに対するエクスポージャーは245百万英ポンド（2013年：1,124百万英ポンド）であり、残りの国々に対するエクスポージャーは重要ではなく、ギリシャの取引相手に対するエクスポージャーはゼロであった。これらの国々の取引相手の信用格付けは、上記の「A-以下」の区分であり、ポジションは債務証券とデリバティブの組み合わせから成っていた。

## 24 保証、偶発債務及び契約債務

期末において、当社は、オペレーティング・リースに関して、以下の支払を確約していた。

	2014年		2013年	
	その他のオペレー ティング・リース	建物	その他のオペレー ティング・リース	建物
	千英ポンド		千英ポンド	
1年以内	202	5,226	802	4,811
1年～2年以内	-	5,226	202	5,226
2年～5年以内	-	15,678	-	15,678
5年より後	-	50,953	-	56,179

合計	202	77,083	1,004	81,894
----	-----	--------	-------	--------

当期末に当社は、４社の投資適格金融取引相手のために有担保融資枠を提供することを確約していた。当該融資枠は、主要通貨で提供され、合計583.6百万英ポンド相当（2013年：978.1百万英ポンド）であるが、期末時点においていずれも引き出されていなかった。当該融資枠は、米財務省証券に限定された、様々な既定の債務証券及び高格付の国債又は国際機関債によって全額担保が付される必要がある。当該融資枠は、2015年度中に期限切れとなる。

2014年６月23日、当社は、最低サービス期間を５年としてデータ・センター・サービスを受ける契約を締結した。年間手数料は1.0百万英ポンドであり、定期的に見直される。

## 25 グループ企業間取引

資産には、以下のMUFG企業に対する債権残高が含まれている。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
銀行預金	32,324	43,219
売戻条件付買入契約 - 公正価値	4,968,113	7,841,943
有価証券（売却済未引渡分）	470,726	525,213
借入有価証券に係る現金担保	233,036	131,496
デリバティブの取引相手に対する差入現金担保	180,844	199,059
デリバティブ	2,499,946	2,338,535
銀行に対する貸付金 - 売戻条件付買入契約	1,063,861	393,297
その他資産	15,381	10,712
	<u>9,464,231</u>	<u>11,483,474</u>

負債には、以下のMUFG企業に対する債務残高が含まれている。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
買戻条件付売却契約 - 公正価値	279,023	837,991
有価証券（購入済未受領分）	126,405	311,894
貸付有価証券に係る現金担保	-	17,580
デリバティブの取引相手からの受入現金担保	4,910,426	4,354,904
デリバティブ	2,756,967	2,520,384
公正価値で測定することを指定された金融負債	73,100	77,988
その他負債	267,734	16,727
	<u>8,413,655</u>	<u>8,137,468</u>

## 26 年金制度

当社は、当社の従業員を対象とした確定拠出年金制度であるグループ個人年金制度（以下「GPPP」という。）を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、個別に管理されている基金に保有されている。損益に認識された当期の費用は5.9百万英ポンド（2013年：5.8百万英ポンド）であった。

当社はまた、積立型確定給付年金制度（新規雇用の従業員には適用されず、2011年に将来の給付発生は停止された。）を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、受託者が管理する分離基金に保有されている。

FRS第17号の原則に従って、前回の年金数理上の評価は2014年12月31日に更新された。主な仮定は以下の通りである。

	2014年	2013年
割引率	3.8%	4.7%
制度資産の長期期待収益率	5.5%	5.4%
RPI 予想インフレ率	3.3%	3.6%
CPI 予想インフレ率	2.3%	2.6%
限定物価スライド制による年金増加率	3.3%	3.6%

基礎となる死亡率の仮定は、S1PXA\_Lとして知られる標準死亡率表に、CMI\_2011の将来の改善要因を加味したものに基づいており、長期改善率年1%が適用されている（2013年：年1.0%）。

### 従業員給付債務

期末現在の貸借対照表上の認識額は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
制度負債の現在価値	(153,994)	(125,924)
制度資産の市場価値	145,437	137,269
制度の（積立不足）／積立超過	(8,557)	11,345
未認識の積立超過	-	(11,345)
<b>制度の積立不足の認識額</b>	<b>(8,557)</b>	<b>-</b>
関連する繰延税金資産	1,711	-
正味年金負債	(6,846)	-

期末の損益計算書上に認識された金額は以下の通りである。

2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
----------------	----------------

制度負債に係る利息	(5,898)	(5,467)
制度資産の期待収益	5,898	5,467 <sup>1</sup>
過去勤務費用	-	- <sup>2</sup>
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<sup>1</sup> 制度資産の期待収益は、6.0百万英ポンドであったが、未認識の積立超過が存在するため、利息費用相当額を上限として制限されている。

<sup>2</sup> 実際の過去勤務費用は、0.6百万英ポンドであったが、未認識の積立超過の一部を適用したことにより、消滅している。

期末の制度負債の現在価値における変動は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
期首の制度負債の現在価値	(125,924)	(116,708)
過去勤務費用	-	(626)
利息費用	(5,898)	(5,467)
数理計算上の差損	(26,387)	(4,689)
支払給付金	4,215	1,566
<b>期末の制度負債の現在価値</b>	<b>(153,994)</b>	<b>(125,924)</b>

期中の制度資産の公正価値における変動は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
期首の制度資産の市場価値	137,269	111,752
期待収益	7,572	5,961
数理計算上の差益	(1,970)	14,602
支払給付金	(4,215)	(1,566)
当社拠出額	6,781	6,520
<b>期末の制度資産の市場価値</b>	<b>145,437</b>	<b>137,269</b>
<b>制度資産の実際収益</b>	<b>5,602</b>	<b>20,563</b>

次年度（2015年12月31日に終了する事業年度）における合意された当社の拠出額は7.0百万英ポンドである。

期末の制度資産合計に対する制度資産の主要項目の割合は以下の通りである。

2014年	2013年
-------	-------

株式及び不動産	81%	79%
債券	5%	6%
現金及び合同運用ファンド預金	14%	15%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

制度資産の長期期待収益率は上表に記載されている主要な資産区分に基づき計算されており、株式及び不動産の期待収益率は6.5%（2013年：6.5%）、債券の期待収益率は3.2%（2013年：4.2%）、現金の期待収益率は0.5%（2013年：0.5%）であった。

当期に総認識利得損失計算書（以下「STRGL」という。）に認識された金額は以下の通りである。

	2014年	2013年
	千英ポンド	千英ポンド
制度資産の期待収益を超過する実際収益の額	(1,970)	14,602
制度負債から生じる経験利得及び損失	1,398	(830)
制度負債の現在価値の基礎となる仮定の変更	(27,785)	(3,859)
未認識の積立超過によって生じる実際損失 / （利得）	13,019	(11,477)
<b>STRGLに認識された実際損失</b>	<b>(15,338)</b>	<b>(1,564)</b>

当期のSTRGLに認識された数理計算上の差損累計額は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
期首の数理計算上の差損累計額	(30,297)	(28,733)
期中の認識額	(15,338)	(1,564)
<b>期末数理計算上の差損累計額</b>	<b>(45,635)</b>	<b>(30,297)</b>

未認識の積立超過の変動は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド
期首の未認識の（積立超過）／積立不足	(11,345)
STRGLに認識された損失	13,019
過去勤務費用の消去	-
資産に係る期待収益の制限	(1,674)
<b>期末の未認識の積立超過</b>	<b>-</b>

当期中の積立不足認識額の変動は以下の通りである。

	2014年 千英ポンド	2013年 千英ポンド
期首の制度の積立不足認識額	-	(4,956)
損益に計上された費用	-	-
当社が支払った拠出額	6,781	6,520
数理計算上の差損認識額	(15,338)	(1,564)
<b>期末の制度の積立不足認識額</b>	<b>(8,557)</b>	<b>-</b>

当期及び過去４期の金額の要約は以下の通りである。

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
制度負債の現在価値	(153,994)	(125,924)	(116,708)	(106,121)	(96,982)
制度資産の市場価値	145,437	137,269	111,752	100,723	104,685
制度の（積立不足）／積立超過	(8,557)	11,345	(4,956)	(5,398)	7,703
未認識の積立超過	-	(11,345)	-	-	(7,703)
制度の積立不足認識額	(8,557)	-	(4,956)	(5,398)	-
制度資産の期待収益を超過する実際収益の額	(1,970)	14,602	4,945	(10,261)	5,783
制度負債から生じる経験利得／（損失）	1,398	(830)	(533)	(833)	750
制度の現在価値の基礎となる仮定の変更	(27,785)	(3,859)	(7,259)	(5,639)	(2,672)

## 27 顧客の資金

2014年及び2013年12月31日現在、当社が保有する重要な顧客の資金残高はなかった。

## 28 関連当事者間取引

財務報告基準第８号の免除規定により、MUFGグループの完全所有子会社との関連当事者間取引に関する開示は要求されていない。

## 29 グループ企業

当社は以下の子会社の発行済普通株式を100%所有している。当該子会社は現在休眠状態であり、1英ポンドの投資が当社の直接親会社の財務報告上で連結されている。

	設立国	主要業務	発行済み 普通株式資本
TMIノミニーズ・リミテッド	英国	三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシーの名義代理人	1英ポンド

## 30 グループの構成

当社の直接親会社は、日本の登録会社である三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社である。当社の最終的な親会社及び最終的な支配会社は、日本の法人である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループである。

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社の監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号  
三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 8330 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号  
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

[次へ](#)

# Financial Statement's

## Profit and loss account

	Notes	2014 £'000	2013 £'000
Interest income		28,378	30,672
Interest expense		(27,523)	(21,137)
<b>Net interest income</b>	<b>1</b>	<b>855</b>	<b>9,535</b>
Fees and commissions income		42,383	44,202
Fees and commissions expense		(7,449)	(7,353)
<b>Net fees and commissions income</b>		<b>34,934</b>	<b>36,849</b>
Dealing profits		125,821	209,862
<b>Net income from operations</b>	<b>1</b>	<b>161,610</b>	<b>256,246</b>
Administrative expenses	2	(225,357)	(249,813)
<b>(Loss) / profit on ordinary activities before taxation</b>		<b>(63,747)</b>	<b>6,433</b>
Taxation on ordinary activities	7	12,188	(1,721)
<b>(Loss) / profit on ordinary activities after taxation</b>		<b>(51,559)</b>	<b>4,712</b>

The above results are derived from continuing operations of the business.

## Statement of total recognised gains and losses

	Notes	2014 £'000	2013 £'000
(Loss) / profit on ordinary activities after taxation		(51,559)	4,712
Available for sale reserve:			
Net change in fair value		9,970	11,938
Net amount transferred to the profit and loss account		(3,886)	2,118
Cash flow hedge reserve movement		(200)	(617)
Deferred tax recognised directly in equity	7	1,587	(3,048)
Actuarial loss on defined benefit plans	26	(15,338)	(1,564)
<b>Total recognised (losses) / gains relating to the year</b>		<b>(59,426)</b>	<b>13,539</b>

## Balance sheet

	Notes	2014 £'000	2013 £'000
<b>ASSETS</b>			
Cash at bank		260,599	124,067
Trading assets			
Trading securities	8	5,514,662	3,539,959
Reverse repurchase agreements - fair value		20,572,826	27,476,559
Securities sold not delivered		603,020	939,761
Cash collateral on securities borrowed		2,414,746	1,595,574
Cash collateral paid to derivative counterparties		1,958,731	2,040,492
Derivatives	9	14,877,200	12,365,844
Financial assets designated at fair value		5,384	11,512
Loans and advances - reverse repurchase agreements		2,514,216	1,574,478
Available for sale - debt securities		1,616,938	1,925,314
Held to maturity - debt securities		-	679,538
Fixed assets	10	59,287	54,924
Other assets	11	499,106	546,473
<b>Total assets</b>		<b>50,896,715</b>	<b>52,874,495</b>
<b>LIABILITIES</b>			
Deposits by banks repayable on demand		43,089	11,984
Trading liabilities			
Trading securities	8	2,291,044	2,138,177
Repurchase agreements - fair value		21,748,453	27,020,449
Securities bought not delivered		797,477	629,150
Cash collateral on securities lent		4,620	35,030
Cash collateral received from derivative counterparties		5,887,069	4,966,693
Derivatives	9	13,432,137	11,420,957
Financial liabilities designated at fair value		4,078,276	4,230,838
Repurchase agreements at amortised cost		426,853	306,607
Other liabilities	12	448,544	251,499
Subordinated liabilities	13	641,778	966,309
<b>Total liabilities</b>		<b>49,799,340</b>	<b>51,967,693</b>
<b>SHAREHOLDER'S EQUITY</b>			
Called up share capital	19	1,010,611	760,611
Reserves			
Cash flow hedging reserve	20	(381)	(219)
Available for sale reserve	20	167	(4,599)
Profit and loss account	20	86,978	151,009
<b>Total shareholder's equity</b>		<b>1,097,375</b>	<b>906,802</b>
<b>Total liabilities and shareholder's equity</b>		<b>50,896,715</b>	<b>52,874,495</b>

Company Number: 1698498

The financial statements on pages 16 to 43 and business and risk management policies on pages 6 to 14 were approved by the Board of Directors on 16th April 2015 and signed on its behalf by:



David King  
Chief Executive Officer  
16th April 2015

# Accounting Policies

## Basis of preparation of company accounts

The financial information includes the financial statements of the Company for the year ended 31st December 2014. The financial information has been prepared under the historical cost convention modified by the revaluation to fair value of certain positions, and in accordance with applicable accounting standards (United Kingdom Generally Accepted Accounting Practices) and with the Companies Act 2006. The financial statements have been prepared on a going concern basis due to expected future profitability and continuing support from MUSD.

The Company's business activities, together with the factors likely to affect its future development, performance and position are set out in the Strategic Report on page 2. The financial position of the Company, its liquidity position and borrowing facilities are described through the financial statements beginning on page 16. In addition, the Business and Risk Management Policies on pages 6 to 14 include the Company's objectives, policies and processes for managing its capital; its financial risk management objectives; details of its financial instruments and hedging activities; and various forms of risk.

The Company has considerable financial resources together with long term support from MUFG, and contracts with both a broad range of customers and financial institutions across different geographic areas. As a consequence, the Directors believe that the Company is well placed to manage its business risks successfully despite the current uncertain global economic outlook. In response to specific risks in the European periphery, a summary of exposures to selected countries is provided in note 23. The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Thus they continue to adopt the going concern basis in preparing the annual financial statements.

During 2008, the Company adopted an amendment to FRS 26 "Financial Instruments: Measurement" to incorporate changes made by the International Accounting Standards Board ("IASB") to IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement" which permitted an entity to reclassify non-derivative financial assets out of the held-for-trading category. The financial consequence of the reclassification is that the reclassified assets are no longer marked-to-market through the profit and loss account.

Under FRS 1 Cash flow statements (Revised) the Company is exempt from the requirement to prepare a cash flow statement on the grounds that more than 90% of the voting rights are controlled by the Company's immediate parent undertaking which includes the Company in its own published financial statements.

## Use of estimates and assumptions

The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. The use of available information and the application of judgement are inherent in the formation of estimates; actual results in the future may differ from estimates upon which financial information is prepared. The Company believes that the critical accounting policies where judgement is necessarily applied are mainly those which relate to the valuation of financial instruments, and recognition of deferred tax assets.

## Trading assets and trading liabilities

Long and short positions in debt and equity securities, which have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term or which are part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking, are classified as held for trading. Such financial assets or financial liabilities are recognised initially at fair value, with transaction costs taken to the profit and loss account, and are subsequently remeasured at fair value. All subsequent gains and losses from changes in the fair value of these assets and liabilities together with related interest income, interest expense and dividends, are recognised in the profit and loss account within dealing profits or losses as they arise. Financial assets and financial liabilities are recognised using trade date accounting.

## Held to maturity

Held to maturity ("HTM") investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Company positively intends, and is able, to hold until maturity. HTM investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment. Foreign exchange gains or losses on held to maturity investments are recognised in net trading income. HTM investments are recognised using trade date accounting.

Any sale or reclassification of a significant amount of HTM investments not close to their maturity would result in the reclassification of all HTM investments to available for sale, and prevent the Company from classifying investment securities as held to maturity for the current and the following two financial years.

## Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables are initially recognised at fair value including direct and incremental transaction costs. They are subsequently valued at amortised cost, using the effective interest rate method, less any impairment.

## Available for sale

Available for sale ("AFS") investments are non-derivative investments that are not designated as another category of financial asset and are carried at fair value.

Interest income is recognised in the profit and loss account using the effective interest method. Dividend income is recognised in the profit and loss account when the Company becomes entitled to the dividend. Foreign exchange gains or losses on AFS debt security investments are recognised in net trading income. Other fair value changes are recognised directly in shareholder's equity within the AFS reserve until the investment is sold or impaired, at which time the balance in equity is recognised in the profit and loss account.

## Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified

In this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management. The Company may designate financial instruments at fair value when doing so results in more relevant information due to the following:

- It eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by the Company are medium term note issues and money market loans and deposits. The return on certain of these instruments has been matched with derivatives. An accounting mismatch would arise if the debt securities and money market transactions were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with movements in the fair value taken through the profit and loss account. By designating these assets and liabilities at fair value, the movement in their fair value will also be recorded in the profit and loss account.
- Groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof are managed and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about groups of financial instruments is reported to management on that basis.
- Certain financial instruments contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments.

The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial assets and financial liabilities are recognised on trade date, when the Company enters into contractual arrangements with counterparties. Measurement is initially at fair value with transaction costs taken directly to the profit and loss account. Subsequently, the fair values are re-measured, and gains and losses from changes therein are recognised in the profit and loss account.

#### Repurchase and resale agreements

Securities which have been sold subject to an agreement to repurchase remain on the balance sheet and a liability based on the net present value of the associated future cash out flows is recorded within liabilities. Securities acquired in purchase and resale transactions are not recognised on the balance sheet and an asset based on the net present value of the associated future cash receipts is recorded within assets.

Transactions which are managed by the Treasury business are recorded as loans and receivables (reverse repurchase agreements) or liabilities at amortised cost (repurchase agreements). As such, the balances recorded in assets and liabilities are subsequently remeasured only to reflect the accrual of interest or impairment.

All other sale and repurchase and reverse repurchase agreements are treated as trading instruments. As such, the balances recorded in assets and liabilities are subsequently remeasured at fair value. Gains and losses from changes in the fair value of the associated cash flows are recognised in the profit and loss account as they arise. Assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance

sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis.

#### Financial liabilities

Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and liabilities designated at fair value, which are held at fair value through profit and loss.

#### Identification and measurement of impairment

At each balance sheet date the Company assesses whether there is objective evidence that financial assets not carried at fair value through the profit and loss account are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence demonstrates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset, and that the loss event has an impact on the expected future cash flows of the asset that can be estimated reliably. Examples of such events would include significant credit deterioration of the issuer such as a significant credit rating downgrade; default, delinquency or bankruptcy of the issuer; or another specific event which would lead to a decrease in expected future cash flows.

Impairment losses on assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated future cash flows, discounted at the assets' original effective interest rate. Losses are recognised in the profit and loss account and reflected in an allowance against the carrying value of the assets. Interest on the impaired asset continues to be recognised through the unwinding of the discount.

When a subsequent event, for example, reversal of one of the conditions outlined above, causes the amount of impairment loss to decrease, the impairment loss is reversed through the profit and loss account.

Impairment losses on AFS investment securities are recognised by transferring the difference between the amortised acquisition cost and current fair value out of equity to the profit and loss account. When a subsequent event causes the amount of impairment loss on an AFS debt security to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the profit and loss account. Impairment losses on AFS equity securities are not reversed through the profit and loss account.

#### Derivatives

Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. All changes in fair value, except for certain gains and losses related to cash flow hedges, are recognised in the profit and loss account within Dealing profits as they arise. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, or using valuation techniques where an active market does not exist. Valuation techniques include discounted cash flow models, recent market transactions and option pricing models as appropriate. All derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. Derivatives are recognised using trade date accounting.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet if, and only if, the entity currently has a legally enforceable right of offset and there is an intention to settle on a net

# Accounting Policies

basis, or to realise an asset and settle the liability simultaneously. In many cases, even though master netting agreements are in place, the related assets and liabilities are presented gross on the balance sheet as these requirements are not met.

The counterparty risk on certain derivative transactions is hedged through a financial guarantee provided by a fellow MUFG subsidiary which provides indemnities in the event of default by the derivatives counterparties. The valuation of the derivative transactions with these counterparties reflects the fact that the credit risk is guaranteed.

## Collateral

Cash collateral pledged by the Company on derivative and other liabilities is classified as an asset within loans and receivables. Cash collateral pledged by counterparties is classified within financial liabilities at amortised cost. These balances are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Where securities are posted to counterparties as collateral against liabilities of the Company the security will be retained on the Company's balance sheet and will not impact the recorded liability. Collateral received in the form of securities is not recorded on the balance sheet.

## Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in other contractual arrangements. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host; the terms of the embedded derivatives would meet the definition of a stand-alone derivative if they were contained in a separate contract; and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the profit and loss account.

## Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Company documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The Company also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis (both prospective and retrospective effectiveness), of whether or not the hedging instruments are highly effective in offsetting the changes in the fair values of the hedged items attributable to the hedged risks. Hedges are designated by the Company as either: hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities ('fair value hedges') or hedges of the variability of cash flows attributable to a recognised asset or liability or a forecast transaction ('cash flow hedges').

## Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated, and qualify, as fair value hedging instruments are recorded in the profit and loss account, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or groups thereof that are attributable to the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the profit and loss account based on a

recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the profit and loss account immediately.

## Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in shareholder's equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the profit and loss account. Amounts accumulated in equity are recycled to the profit and loss account in the periods in which the hedged item will affect profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the profit and loss account. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the profit and loss account.

## De-recognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the assets have expired; or when the Company has transferred both its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and substantially all the risks and rewards of ownership; or where control is not retained. Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

## Fair value measurement of financial assets and liabilities

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction on the measurement date.

When available, the Company measures the fair value of an instrument using quoted prices in an active market for that instrument. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available and represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

If the market for a financial instrument is not active, the Company establishes fair value using valuation techniques. Valuation techniques include using recent arm's length transactions between knowledgeable, willing parties (if available), reference to the current fair value of other instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs, relies as little as possible on estimates specific to the Company, incorporates all factors that market participants would consider in setting a price, and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Inputs to valuation techniques reasonably represent market expectations and measures of the risk-return factors inherent in the financial instrument. The Company calibrates valuation techniques and tests them for validity using prices from observable current market transactions in the same instrument or based on other available observable market data.

When unobservable market data have a significant impact on the valuation of financial instruments and the model valuations indicate initial profits on the transaction, the entire initial gain is not recognised immediately in the profit and loss account. The initial gain is measured as the difference in fair value indicated by the valuation model price and the transaction price. These gains are deferred and recognised over the life of the transaction on a systematic basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out, or when the Company enters into an eligible offsetting or economic hedging transaction which provides a market data point to demonstrate observability of the unobservable input(s). Refer to Note 14 for further detail on the fair value of financial instruments.

#### Management fees and commission

Management fees and commission are recognised in the period during which the management service has been provided.

#### Client Money segregation

The Company holds money on behalf of some clients in accordance with the Client Money Rules of the Financial Conduct Authority. Such monies and the corresponding amounts due to clients are not held on the balance sheet as the clients retain beneficial ownership.

#### Net Interest Income

The interest balances presented within the profit and loss account represent the returns and costs to the firm of holding regulatory buffer assets and long term investment positions. These positions are held and managed within the Treasury function. Interest income represents coupon income and amortisation of any premium or discount arising upon purchase of HTM or AFS investments and certain reverse repurchase agreements treated as loans and receivables. Interest expense represents the cost of funding these positions and includes the cost of repurchase agreements held as liabilities at amortised cost, interest payable on subordinated debt, and interest costs on other sources of funds that support these investments.

Any coupon receivable or payable on items which are part of the trading activities of the Company are included directly within Dealing profits.

#### Foreign currencies

The financial statements are presented in pounds sterling which is the presentation and functional currency of the Company.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies and open forward foreign exchange contracts are translated using the rate of exchange prevailing at the balance sheet date. Gains or losses on translation are included in the profit and loss account.

The assets and liabilities of the Company recognised in foreign currencies are translated to the Company's functional currency at the exchange rates of the reporting date. The income and expenses of the Company are translated to the Company's functional currency at the exchange rates at the dates of the transactions.

#### Property and Equipment

Property and equipment are measured at cost less accumulated

depreciation and any accumulated impairment losses.

Expenditure to bring purchased software into operational use and internally developed software is recognised as an asset when the Company considers that the software will be used in a manner that will generate future economic benefits and can reliably measure the costs of development.

All fixed assets are reviewed for impairment on an annual basis. Assets are impaired where it is considered that the future economic benefit of the asset is lower than its carrying amount. Such impairment losses are included directly in the profit and loss account.

#### Depreciation

Depreciation is provided to write off the cost less estimated residual value of fixed assets by equal instalments over their estimated useful economic lives as follows:

Leasehold improvements	10 – 25 years or over the remaining terms of the leases
Office furniture and fittings	5 years
Office machinery and equipment	3 – 5 years
Software	3 – 7 years

#### Finance and operating leases

Assets held under finance leases are capitalised and included in fixed assets and the corresponding liability to the lessor is included in other liabilities. Finance charges payable are recognised over the periods of the leases, based on the interest rates implicit in the leases. Rentals payable under operating leases are accounted for on a straight-line basis over the periods of the leases and are included in administrative expenses.

#### Taxation

Taxation comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in the profit and loss account except to the extent that they relate to items recognised directly in equity.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of all timing differences that have originated but not reversed by the balance sheet date. Timing differences are divergences between the Company's results for tax purposes and its results as stated in the financial statements that arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in financial statements. Timing differences are taken into account if they have originated prior to the balance sheet date and are expected to reverse in one or more future periods.

Deferred tax is calculated at the tax rates that are expected to be applied to timing differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally

# Accounting Policies

---

enforceable right to offset current tax liabilities against current tax assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis.

A deferred tax asset is recognised for unused tax losses and other deductible timing differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax balances are not discounted.

## Employee Benefits

Staff are remunerated through both salary and annual performance based discretionary compensation awards. Performance based awards are calculated annually, and reflect the performance of both the individual and the Company during that annual period. Portions of performance based awards are paid by the Company on deferred terms. From 2011 onwards, a portion of these deferred awards for certain employees subject to the PRA's Remuneration Code are linked to the performance of the share price of MUFG. These awards are termed NSU's.

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is fixed at the award date, the Company recognises the costs of the deferred awards during the period that the award is made, even though cash payments will not be made until future periods. The Company considers that this treatment most effectively represents the costs of employee compensation for the period.

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is linked to the share price, the Company amortises the expected cost of the award across the entire deferral period, and records as an expense only that portion which is deemed to have accrued during the current period.

## Pensions

The Company maintains both a defined contribution pension scheme and a defined benefit pension scheme (the defined benefit scheme is closed to new entrants and to future accruals).

For the defined contribution scheme, pension costs are charged to the profit and loss account which represent the contributions payable to the scheme in respect of the accounting period.

For the defined benefit scheme, pension scheme assets are measured using market value. Pension scheme liabilities are measured using a projected unit method and discounted at the current rate of return on a high quality corporate bond of equivalent term and currency to the liability. The increase in the present value of the liabilities of the Company's defined benefit pension scheme expected to arise from employee service in the period is charged to Profit on ordinary activities before taxation. The expected return on the scheme's assets and the increase during the period in the present value of the scheme's liabilities arising from the passage of time are included in administrative expenses. Actuarial gains and losses are recognised in the statement of total recognised gains and losses. Deficits in the scheme are recognised in the Company's balance sheet. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes.

The Company recognises the effect of material changes to the terms of its defined benefit pension scheme which reduce future benefits as curtailments; gains and losses are recognised in the profit and loss account when the curtailments occur.

The Company revalues its defined benefit scheme at 30th June and 31st December each year, in consultation with the scheme's actuaries. The assumptions underlying the calculations are used to determine the expected profit and loss charge for the year going forward.

# Notes on Financial Statements

## 1 Net income from operations

The whole of the income from operations and profit/(loss) on ordinary activities is derived from substantially the same class of business and in a market which is not delineated by geographical bands for internal management reporting.

- **Net interest income** represents the returns and costs to the Company of holding regulatory buffer assets and long term investment positions.
- **Net fee and commission income** is income earned by the Company mainly from debt underwriting, equity underwriting, operational and consultancy services provided.
- **Dealing profits** comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with related interest income, expenses and dividends. Included in dealing profits are gains and losses from notes issued containing one or more embedded derivatives as these are economically hedged by other derivatives.

	2014 £'000	2013 £'000
<b>Interest income</b>		
Available for sale - debt securities	26,163	27,472
Held to maturity - debt securities	2,215	3,200
<b>Total interest income</b>	<b>28,378</b>	<b>30,672</b>
<b>Interest expense</b>		
Cost of funding Available for sale - debt securities	(25,825)	(18,930)
Cost of funding Held to maturity - debt securities	(1,698)	(2,207)
<b>Total interest expense</b>	<b>(27,523)</b>	<b>(21,137)</b>
<b>Net interest income</b>	<b>855</b>	<b>9,535</b>

The net income from operations in the profit and loss account for the year can be analysed into the following business areas:

	2014 £'000	2013 £'000
Fixed Income	117,981	188,651
Equity	4,478	16,510
Structured products	41,286	47,350
Commodities	(2,135)	3,735
<b>Net income from operations</b>	<b>161,610</b>	<b>256,246</b>

Due to the integrated nature of the Company's business, it is not meaningful to provide an analysis of the total assets by geographical split or segment.

## 2 Administrative expenses

	2014 £'000	2013 £'000
Staff costs (Note 3)	124,788	140,833
Depreciation of fixed assets (Note 10)	13,187	12,108
Operating lease rental - premises	1,741	1,125
Quotation and communication equipment	9,896	9,350
Auditor's remuneration (Note 6)	1,140	1,301
Other administrative expense	74,605	85,096
<b>Total administrative expense</b>	<b>225,357</b>	<b>249,813</b>

Other administrative expense includes cost reimbursements across the MUSHD International securities business, mainly entities in the United States and Asia totalling £30.5m (2013: £43.1m).

# Notes on Financial Statements

## 3 Staff costs

	2014	2013
Average number of employees	576	590
	2014	2013
	£'000	£'000
Wages and salaries	105,032	119,475
Social security costs	13,818	15,558
Pension costs	5,938	5,800
<b>Total staff costs</b>	<b>124,788</b>	<b>140,833</b>

Portions of performance based awards are paid by the Company on deferred terms (see Accounting policies). The average headcount and staff costs do not include any staff attributable to entities in the United States and Asia.

## 4 Directors' emoluments

	2014	2013
	£'000	£'000
Emoluments (excluding pension contribution)	2,213	2,432
Deferred compensation - Cash	471	440
- NSUs	595	1,098
Company payment to defined contribution pension scheme for directors	41	44
<b>Total directors' emoluments</b>	<b>3,320</b>	<b>4,014</b>

The number of directors who were members of the Company defined contribution personal pension plan during the period was 2 (2013: 3).

Deferred cash compensation expense is recognised during the period the award is made.

NSUs are cash settled awards linked to the share price of the ultimate holding company, MUFG. Deferred NSU compensation expense is pro-rated across the entire deferral period.

The services of certain directors are provided and remunerated through other companies within MUFG.

The emoluments of the highest paid director were as follows:

	2014	2013
	£'000	£'000
Emoluments (excluding pension contribution)	787	681
Deferred compensation - Cash	393	417
- NSUs	430	1,024
Pension	19	17
<b>Total emoluments</b>	<b>1,629</b>	<b>2,139</b>

There were no outstanding loans due from Directors as at 31st December 2014 or 31st December 2013.

## 5 Share based payments

### Notional Stock Units

The Company awarded NSUs to a number of employees during the year. The NSUs are deferred over a period of 3 years and track the performance of MUFG shares (see accounting policies).

	No. of units (‘000)	Value	No. of units (‘000)	Value
<b>No. of NSUs outstanding as at 1st January</b>	3,553		3,272	
<b>Granted during the year:</b>				
No. of NSUs granted	1,974		1,611	
Value in GBP ‘000 equivalent at grant date		7,429		5,835
<b>Less:</b>				
No. of NSUs vested during the year	(1,486)		(1,196)	
Average share price at vesting / payment (JPY)		592		603
No. of NSUs forfeited / cancelled (unvested)	-		(132)	
<b>No. of NSUs as at 31st December</b>	<b>4,041</b>		<b>3,553</b>	
<b>Fair Value of outstanding NSUs at 31st December (GBP ‘000)</b>		<b>17,335</b>		<b>15,876</b>

## 6 Auditor's remuneration

		2014 £'000		2013 £'000
	Deloitte	KPMG	Total	KPMG
<b>Fees payable to the Company's auditor for services to the Company:</b>				
Statutory audit fees	359	-	359	399
Audit related assurance services	80	101	181	76
Other taxation advisory services	3	36	39	54
Other assurance services	26	473	499	676
Services relating to corporate finance	30	14	44	80
	498	624	1,122	1,285
<b>Fees payable to the Company's auditor for services to the Company's defined benefit pension scheme:</b>				
Statutory audit fees	18	-	18	16
<b>Total auditor's remuneration</b>	<b>516</b>	<b>624</b>	<b>1,140</b>	<b>1,301</b>

# Notes on Financial Statements

## 7 Taxation

The tax figure is based on the result for the year and comprises:

	2014 £'000	2013 £'000
<b>UK corporation tax</b>		
Current tax on loss / (profit) on ordinary activities for the year	-	(141)
Adjustments in respect of previous years	-	28
	-	(113)
Foreign tax on income for the year	(934)	(913)
<b>Total current tax</b>	<b>(934)</b>	<b>(1,026)</b>
<b>Deferred tax</b>		
Origination and reversal of timing differences	13,540	(1,169)
Effect of decreased tax rate	(1,260)	(1,370)
Adjustments in respect of previous years	842	1,844
<b>Total deferred tax</b>	<b>13,122</b>	<b>(695)</b>
<b>Total taxation on loss / (profit) on ordinary activities</b>	<b>12,188</b>	<b>(1,721)</b>

The difference between the total current tax and the amount calculated by applying the average standard rate of UK corporation tax for the period to the profit on ordinary activities before taxation is as follows:

### Reconciliation of effective tax rate

	2014 £'000	2013 £'000
(Loss) / profit on ordinary activities before taxation	(63,747)	6,433
Tax charge on ordinary activities at average standard UK corporation tax rate of 21.5% (2013: 23.25%)	13,706	(1,496)
Permanent differences	(381)	(37)
Depreciation less than capital allowances claimed	110	235
Other timing differences	522	(1,590)
Utilisation of tax losses	(14,157)	2,534
Unrelieved foreign tax	(734)	(700)
Current tax prior year adjustment	-	28
	<b>(934)</b>	<b>(1,026)</b>

### Tax recognised in equity

	2014 £'000			2013 £'000		
	Before tax	Tax (expense)/ benefit	Net of tax	Before tax	Tax (expense)/ benefit	Net of tax
Available for sale securities	6,084	(1,318)	4,766	14,056	(3,342)	10,714
Cash flow hedges	(200)	38	(162)	(617)	136	(481)
Actuarial loss on pension	(15,338)	2,867	(12,471)	(1,564)	158	(1,406)
	<b>(9,454)</b>	<b>1,587</b>	<b>(7,867)</b>	<b>11,875</b>	<b>(3,048)</b>	<b>8,827</b>

**Deferred tax asset**

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Balance at 1st January	15,459	19,202
Charge to the profit and loss account for the year	13,122	(695)
Charge to the statement of total recognised gains and losses for the year	1,587	(3,048)
Reallocated from other receivables	104	-
<b>Balance at 31st December</b>	<b>30,272</b>	<b>15,459</b>

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
	<b>Assets</b>	<b>Assets</b>
Depreciation in excess of capital allowances	1,709	1,792
Deferred bonus payments and other timing differences	8,706	9,328
Tax losses carried forward	18,015	2,890
Available for sale securities	131	1,449
Pension deficit	1,711	-
<b>Deferred tax assets</b>	<b>30,272</b>	<b>15,459</b>

Deferred tax assets reflect the tax benefits which are expected to arise in the future from the utilisation of tax losses and other timing differences. The deferred tax assets disclosed above will reverse as follows:

- Depreciation in excess of capital allowances: as the underlying fixed assets are depreciated through the profit and loss account (see fixed asset depreciation policies)
- Deferred bonus payments: over a rolling four year period as deferred compensation is paid out to serving staff
- Carried forward tax losses: as the Company earns profits. It is anticipated that this period will not exceed five years
- Available for sale securities: either over the lives of the underlying securities, as the securities are sold, or as the Company earns further profits. It is anticipated this period will not exceed two years
- Pension scheme: as the Company pays contributions to the scheme.

The UK corporation tax rate was reduced from 21% to 20% with effect from 1 April 2015. The Company's deferred tax assets have been valued at an effective rate of 20.25% for timing differences that are expected to reverse in 2015 and at 20% for all other timing differences. In his 2014 Autumn Statement the UK Chancellor announced that legislation will be introduced to restrict the use of brought forward tax losses of banking entities (which would include the Company), with effect from 1 April 2015. As this change in law has not yet been substantively enacted it has not been taken into account in preparing these financial statements. This change is not expected to alter the recoverability of the Company's deferred tax asset as at 31 December 2014.

**8 Trading securities**

	<b>2014</b>			<b>2013</b>		
	<b>£'000</b>			<b>£'000</b>		
	<b>Listed</b>	<b>Unlisted</b>	<b>Total</b>	<b>Listed</b>	<b>Unlisted</b>	<b>Total</b>
Trading securities at market value - Assets	4,958,202	556,460	5,514,662	3,094,327	445,632	3,539,959
Trading securities at market market value - Liabilities	(2,284,624)	(6,420)	(2,291,044)	(1,817,166)	(321,011)	(2,138,177)

# Notes on Financial Statements

## 9 Derivatives

	2014 £'000		
	Assets	Liabilities	Notional
Interest rate contracts	9,312,810	8,702,970	2,230,469,496
Foreign exchange contracts	5,252,410	4,392,232	153,067,087
Equity contracts	86,395	100,836	3,398,234
Commodities contracts	114,934	113,197	110,374
Credit derivative contracts	110,651	122,902	8,798,091
	<b>14,877,200</b>	<b>13,432,137</b>	<b>2,396,843,282</b>

	2013 £'000		
	Assets	Liabilities	Notional
Interest rate contracts	7,900,794	7,300,135	2,075,494,010
Foreign exchange contracts	4,133,533	3,823,055	118,766,944
Equity contracts	12,950	39,400	2,030,204
Commodities contracts	233,819	172,201	10,910,688
Credit derivative contracts	84,748	86,166	8,705,719
	<b>12,365,844</b>	<b>11,420,957</b>	<b>2,215,907,565</b>

## 10 Fixed Assets

	Leasehold Improvements £'000	Office furniture & fittings £'000	Office machinery & equipment £'000	Software £'000	Total £'000
<b>Cost</b>					
At 1st January 2014	16,863	1,439	16,441	78,411	113,154
Additions	227	32	2,035	15,576	17,870
Amounts written off	-	-	-	(206)	(206)
Disposals	-	-	-	(384)	(384)
<b>At 31st December 2014</b>	<b>17,090</b>	<b>1,471</b>	<b>18,476</b>	<b>93,397</b>	<b>130,434</b>
<b>Depreciation</b>					
At 1st January 2014	2,849	856	11,719	42,806	58,230
Charge for the year	978	287	2,708	9,214	13,187
Disposals	-	-	-	(270)	(270)
<b>At 31st December 2014</b>	<b>3,827</b>	<b>1,143</b>	<b>14,427</b>	<b>51,750</b>	<b>71,147</b>
Net book value at 31st December 2013	14,014	583	4,722	35,605	54,924
<b>Net book value at 31st December 2014</b>	<b>13,263</b>	<b>328</b>	<b>4,049</b>	<b>41,647</b>	<b>59,287</b>

**11 Other assets**

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Equity finance assets - fair value	350,456	291,988
Other debtors - amortised cost	109,567	232,872
Prepayments and accrued income	8,811	6,154
Deferred tax assets (Note 7)	30,272	15,459
	<b>499,106</b>	<b>546,473</b>

Equity finance assets represent funding to clients, collateralised by equities, which mature 1-3 years from the date of this report. The decrease in other debtors is driven by lower margin deposits and default fund contributions at clearing houses.

**12 Other liabilities**

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Other creditors	431,386	236,792
Tax and social security	8,601	14,707
Pension liability (Note 26)	8,557	-
	<b>448,544</b>	<b>251,499</b>

Other creditors includes the pending JPY cash settlement related to the part-repayment of a subordinated loan (refer to Note 13).

**13 Subordinated liabilities**

	<b>Maturity</b>	<b>2014</b>	<b>2013</b>
		<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
<b>Floating rate loans</b>			
JPY 12.675 billion (2013: 59.5 billion) at 6 month JPY-LIBOR plus 90bps	29 June 2020	68,257	342,776
JPY 106.5 billion at 6 month JPY-LIBOR plus 80bps	27 December 2020	573,521	613,533
<b>Total subordinated liabilities</b>		<b>641,778</b>	<b>956,309</b>

Subordinated loans are agreed between the Company and its immediate parent, MUSHD. The above table shows the part-repayment of a loan which was agreed in conjunction with the issuance of Tier 1 Capital (refer to Strategic Report on page 2). The JPY cash repayment was settled in January 2015.

The interest cost relating to subordinated liabilities incurred during the period was £9.3 million (2013: £5.5 million).

# Notes on Financial Statements

## 14 Fair value of financial assets and liabilities

The majority of the Company's assets and liabilities are carried on the balance sheet at fair value, in which cases fair value is equal to the carrying value.

The following table presents a comparison by category of book amounts and fair value of the Company's financial assets and liabilities for those items which are not carried at fair value on the balance sheet.

	2014 £'000		2013 £'000	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>ASSETS</b>				
<b>Held to maturity securities</b>	-	-	679,538	673,292
<b>Loans and receivables</b>				
Securities sold not delivered	603,020	603,020	939,761	939,761
Reverse repurchase agreements	2,514,216	2,514,256	1,574,478	1,574,468
Cash collateral paid to derivative counterparties	1,958,731	1,958,731	2,040,492	2,040,492
Other debtors	109,567	109,567	232,872	232,872
Accrued income	524	524	234	234
<b>LIABILITIES</b>				
<b>At amortised cost</b>				
Securities bought not delivered	797,477	797,477	629,150	629,150
Repurchase agreements	426,853	426,829	306,607	306,607
Cash collateral received from derivative counterparties	5,887,069	5,887,069	4,966,693	4,966,693
Other creditors	431,386	431,386	236,792	236,792
Subordinated liabilities	641,778	646,428	956,309	956,094

## Valuation of financial assets and liabilities

The Company measures fair value using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making measurements:

- Level 1: Quoted market price (unadjusted) in an active market for an identical instrument.
- Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Valuation techniques using significant unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes inputs not based on observable data and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments where significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Issued structured notes and certain other hybrid instrument liabilities are designated at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the Company issues structured notes. The change in fair value due to credit risk on these instruments is not significant (2013: not significant).

The fair value of certain financial instruments is measured using valuation techniques that are determined in full or part on assumptions that are not supported by observable market prices. The effect of changing these assumptions to a range of reasonably possible alternative assumptions would provide a range from £6.8 million (2013: £9.9 million) lower to £7.1 million (2013: £9.5 million) higher than the fair value recognised in the financial statements for these assets and liabilities. It should be noted that for financial instruments whose valuations are not supported by observable market prices, profits are reserved at inception and these have not been adjusted in making this calculation.

Valuation techniques incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including interest rate yield

curves, exchange rates, volatilities and prepayment and default rates. As a result of evolving market practice in the pricing of derivative contracts, the Company has initiated the use of a discounting curve that reflects the cost of funding transactions which is a function of counterparty specific collateral arrangements. For strongly collateralised derivative positions the appropriate discount curve reflects a risk free valuation using Overnight Indexed Swap ("OIS") rates adjusted for currency basis. At year end, collateral cost adjusted discount curves were applied to vanilla swap contracts with the remainder of the derivatives portfolio using a discount curve referencing the London Interbank Offered Rate ("LIBOR"). A firm-wide valuation adjustment was booked to reflect the expected impact on completion of the move to collateral cost adjusted valuations.

There were no re-categorisations of financial instruments between levels 1 and 2 of the fair value hierarchy during the period. The movements in balances of level 3 items are detailed on page 32.

2014 £'000				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Trading securities	3,040,468	2,474,194	-	5,514,662
Reverse repurchase agreements - fair value	-	20,572,826	-	20,572,826
Cash collateral on securities borrowed	-	2,414,746	-	2,414,746
Available for sale - securities	1,294,731	322,207	-	1,616,938
Derivatives	1,954	14,649,749	225,497	14,877,200
Financial assets designated at fair value	-	5,384	-	5,384
Other assets - equity finance assets	-	350,456	-	350,456
	<b>4,337,153</b>	<b>40,789,562</b>	<b>225,497</b>	<b>45,352,212</b>
<b>Liabilities</b>				
Trading securities	2,088,024	203,020	-	2,291,044
Repurchase agreements - fair value	-	21,748,453	-	21,748,453
Cash collateral on securities lent	-	4,620	-	4,620
Derivatives	25	13,257,058	175,054	13,432,137
Financial liabilities designated at fair value	-	3,939,721	138,555	4,078,276
	<b>2,088,049</b>	<b>39,152,872</b>	<b>313,609</b>	<b>41,554,530</b>
2013 £'000				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Trading securities	1,541,790	1,998,169	-	3,539,959
Reverse repurchase agreements - fair value	-	27,417,001	59,558	27,476,559
Cash collateral on securities borrowed	-	1,595,574	-	1,595,574
Available for sale - securities	1,622,951	302,363	-	1,925,314
Derivatives	3,903	12,259,104	102,837	12,365,844
Financial assets designated at fair value	-	11,512	-	11,512
Other assets - equity finance assets	-	291,988	-	291,988
	<b>3,168,644</b>	<b>43,875,711</b>	<b>162,395</b>	<b>47,206,750</b>
<b>Liabilities</b>				
Trading securities	1,985,118	153,059	-	2,138,177
Repurchase agreements - fair value	-	27,020,449	-	27,020,449
Cash collateral on securities lent	-	35,030	-	35,030
Derivatives	35,851	11,198,165	186,941	11,420,957
Financial liabilities designated at fair value	-	3,593,374	637,464	4,230,838
	<b>2,020,969</b>	<b>42,000,077</b>	<b>824,405</b>	<b>44,845,451</b>

# Notes on Financial Statements

The table below shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for the fair value of instruments in level 3 of the fair value hierarchy. This does not include movements in level 1 or level 2 derivatives that are also used to hedge the level 3 assets and liabilities.

	2014 £'000			
	Assets		Liabilities	
	Derivatives	Reverse repurchase agreements fair value	Derivatives	Financial Liabilities designated at fair value
Opening balance	102,837	59,558	(186,941)	(637,464)
Total gains/(losses) in profit and loss	101,156	-	54,363	(31,575)
Purchases	-	-	-	-
Issues	-	-	-	(2,842)
Settlements	21,504	-	(42,476)	143,750
Transfers into level 3	-	-	-	(53,118)
Transfers from level 3	-	(59,558)	-	442,694
<b>Closing balance</b>	<b>225,497</b>	<b>-</b>	<b>(175,054)</b>	<b>(138,555)</b>
Unrealised gains or (losses) for the year included in profit and loss for assets and liabilities held at the end of financial year:				
- Net trading income	150,381	-	(17,120)	(23,153)

Transfers from level 3 mainly represent selected structured notes which have been reclassified into level 2 of the hierarchy. These structures contain exotic embedded derivatives, primarily linked to foreign exchange rates which drive the returns and valuation of the notes. During the period, there has been an increase in the observability of the key inputs to the valuation models and a corresponding decrease in the significance of the unobservable valuation inputs.

## Financial instruments valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the Company profit and loss account relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Unamortised balance at 1st January	4,833	3,755
Deferral on new transactions	11,253	4,281
Amortised to the profit and loss account during the financial year:	(8,491)	(3,203)
<b>Unamortised balance at 31st December</b>	<b>7,595</b>	<b>4,833</b>

## Financial assets designated at fair value

As at 31st December 2014 the maximum exposure to credit risk on financial assets designated at fair value through profit and loss for the Company was £5.4 million (2013: £11.5 million). The Company manages its credit risks in accordance with credit policies which are endorsed by MUSHD. Counterparty exposure is managed through a process of limit setting and exception reporting with credit policy determining the maximum exposure on a company basis (refer to Business and Risk Management Policies on pages 6 to 14). The impact of counterparty credit valuation on these instruments was considered not significant in both 2014 and 2013.

The Company does not have any credit derivatives hedging this exposure.

**15 Contractual maturity analysis of financial liabilities:**

The breakdown of financial liabilities by contractual maturity, which is based on the contractual terms, is shown in the table below. The balances do not agree directly to the balances in the balance sheet as the table incorporates contractual cash flows on an undiscounted basis. The repurchase agreement balances are presented on a gross basis, not taking account of any balances which have been offset in the balance sheet. Derivative contracts are reflected as on demand at their fair value as liquidity risk on these items is not managed on a contractual maturity basis. The subordinated liabilities bear interest at variable rates which are not known until specified fixing dates have occurred.

	2014 £'000						
	On demand	Due within 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 2 years	Due between 2 and 5 years	Over 5 years	Total
Deposits by banks							
repayable on demand	43,089	-	-	-	-	-	43,089
Trading Securities	2,291,044	-	-	-	-	-	2,291,044
Repurchase agreements							
- fair value	1,581,631	26,395,591	1,726,055	-	-	-	29,703,277
Cash collateral on							
securities lent	5,392	-	-	-	-	-	5,392
Cash collateral received							
from derivatives							
counterparties	5,887,069	-	-	-	-	-	5,887,069
Derivatives	13,432,137	-	-	-	-	-	13,432,137
Financial liabilities							
designated at fair value	-	567,984	221,832	437,792	508,597	2,410,954	4,147,159
Repurchase agreements							
at amortised cost	391	33,391	390,813	-	-	-	424,595
Other liabilities	377,282	31,403	8,363	16,316	15,180	-	448,544
Subordinated liabilities	-	-	6,146	6,095	20,727	649,954	682,922
	<b>23,618,035</b>	<b>27,028,369</b>	<b>2,353,209</b>	<b>460,203</b>	<b>544,504</b>	<b>3,060,908</b>	<b>57,065,228</b>

# Notes on Financial Statements

	2013 £'000						Total
	On demand	Due within 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 2 years	Due between 2 and 5 years	Over 5 years	
Deposits by banks							
repayable on demand	11,984	-	-	-	-	-	11,984
Trading Securities	2,138,177	-	-	-	-	-	2,138,177
Repurchase agreements							
- fair value	2,203,100	30,470,888	3,274,580	812	-	-	35,949,380
Cash collateral on							
securities lent	34,737	-	-	-	-	-	34,737
Cash collateral received							
from derivatives							
counterparties	4,966,693	-	-	-	-	-	4,966,693
Derivatives	11,420,957	-	-	-	-	-	11,420,957
Financial liabilities							
designated at fair value	-	25,046	355,205	296,258	1,213,041	2,515,503	4,405,053
Repurchase agreements							
at amortised cost	-	411,704	-	-	-	-	411,704
Other liabilities	164,226	42,776	11,688	19,270	13,559	-	251,499
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	956,199	956,199
	<b>20,939,874</b>	<b>30,950,414</b>	<b>3,641,453</b>	<b>316,340</b>	<b>1,226,600</b>	<b>3,471,702</b>	<b>60,546,383</b>

The Company holds liquid assets comprising cash and cash equivalents and investment securities for which there is an active and liquid market. These assets can be readily sold to meet liquidity requirements. Financial liabilities designated at fair value include certain note issuances with structured payment profiles. The notes are issued across a range of currencies and interest rate profiles, with the most prevalent being JPY floating rate notes. The Company issue these notes to raise term funding and satisfy investor demand, and carries them at fair value through profit and loss. Some of the notes may be redeemed prior to maturity subject to certain knock-out events, at the option of the issuer or holder of the debt. The structured return profiles include securities which pay coupon only where certain conditions relating to equity performance, foreign currency movements, or other factors are met. These factors are contractually specified at the point of issuance.

## 16 Reclassification of financial instruments

The 2008 amendment to FRS 26 permits entities to reclassify certain financial assets, including: non-derivative held for trading financial assets (other than those designated at fair value through profit and loss by the entity upon initial recognition) out of the fair value through profit or loss category in rare circumstances; and certain financial assets to the loans and receivable category (if the financial asset had not been designated as available for sale) if the entity had the intention and ability to hold that financial asset for the foreseeable future. As a result of this amendment, the Company reclassified some of its government inflation linked bond holdings from trading to either held to maturity or available for sale categories in 2008.

No further reclassifications have been carried out since adoption of this amendment during 2008.

All remaining positions were either sold or matured during 2014.

	2014 £'000		2013 £'000	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Securities reclassified to AFS	-	-	835,145	835,145
Securities reclassified to HTM	-	-	679,538	673,292
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,514,683</b>	<b>1,508,437</b>

**Effects on the profit and loss account (excluding FX impact)**

	2014 £'000			2013 £'000		
	After reclass	Assuming no reclass	Net effect of reclass	After reclass	Assuming no reclass	Net effect of reclass
Securities reclassified to AFS	12,559	16,211	(3,652)	6,554	23,340	(16,786)
Securities reclassified to HTM	2,326	8,304	(5,978)	3,236	21,726	(18,490)
	<b>14,885</b>	<b>24,515</b>	<b>(9,630)</b>	<b>9,790</b>	<b>45,066</b>	<b>(35,276)</b>

The above securities were denominated in EUR, JPY and USD. The impact of foreign exchange is managed by the Company and is economically hedged.

The reclassification had the effect of limiting fair value movement volatility in the results of the Company.

**17 Fair value hedges**

Fair value hedges principally consist of inflation and interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of bonds due to movements in market interest rates and inflation expectations. The hedged items are accounted for within the available for sale classification. For qualifying fair value hedges, all changes in the fair value of the derivative and in the fair value of the item in relation to the risk being hedged are recognised in the profit and loss account.

**Fair value of derivatives designated as fair value hedges**

	2014 £'000		2013 £'000	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Instrument type:				
Inflation	-	-	14,441	50,593
Interest	78	12,816	648	3,932
<b>Total</b>	<b>78</b>	<b>12,816</b>	<b>15,089</b>	<b>54,525</b>

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in Dealing profits.

**Gains or losses arising from fair value hedges**

	2014 £'000	2013 £'000
<b>Gains/(losses):</b>		
- on hedging instruments	(21,634)	(9,935)
- on the hedged items attributable to the hedged risk	23,973	13,522
<b>Net gains</b>	<b>2,339</b>	<b>3,587</b>

# Notes on Financial Statements

## 18 Cash flow hedges

The Company uses foreign currency exchange contracts to hedge the foreign currency risks arising from recognised financial assets denominated in foreign currencies.

### Fair value of derivatives designated as cash flow hedges

	2014 £'000		2013 £'000	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Instrument type:				
Foreign currency exchange contracts	14,746	2,275	3,952	20,973

The cash flows of the hedged item and the hedging instruments are expected to occur before the end of 2017.

### Movements in cash flow hedging reserves

	2014 £'000	2013 £'000
<b>Cash flow hedging reserves</b>		
Opening balance	(219)	262
Net movement in reserves	(162)	(481)
<b>Closing balance</b>	<b>(381)</b>	<b>(219)</b>

Net movement in reserves comprises additions to the balance from movements in the value of derivatives designated in effective hedges and reclassifications of balances from the reserve into Dealing profits. The closing reserve balance is presented net of tax. Reserve balances are transferred to the profit and loss account in the same periods during which the hedged items affect profit or loss.

The gains and losses on ineffective portions of derivatives designated in cash flow hedging relationships are recognised immediately in the Dealing profits in the profit and loss account. During the year, the ineffectiveness recorded in the income statement was not significant (2013: not significant).

## 19 Called up share capital

	2014		2013	
	No. '000	£'000	No. '000	£'000
<b>Ordinary shares of £1 each:</b>				
Authorised	1,250,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000
Share capital as at 1st January	760,611	760,611	760,611	760,611
Share capital issued in the year	250,000	250,000	-	-
<b>Allotted, called up and fully paid at</b>				
<b>31st December</b>	<b>1,010,611</b>	<b>1,010,611</b>	<b>760,611</b>	<b>760,611</b>

## 20 Retained earnings and reserves

	AFS reserve £'000	Cash flow hedging reserves £'000	Retained earnings £'000	Total retained earnings and reserves £'000
<b>Balance at 1st January 2014</b>	<b>(4,599)</b>	<b>(219)</b>	<b>151,009</b>	<b>146,191</b>
Net movement in reserve	4,766	(162)	(64,031)	(59,427)
<b>Balance at 31st December 2014</b>	<b>167</b>	<b>(381)</b>	<b>86,978</b>	<b>86,764</b>

**21 Reconciliation of movements in shareholder's funds**

Shareholder's funds are solely attributable to Equity Interests

	<b>2014</b> <b>£'000</b>	<b>2013</b> <b>£'000</b>
Opening shareholder's funds	906,802	893,263
Profit on ordinary activities after taxation	(51,559)	4,712
Actuarial loss on pension (net)	(12,471)	(1,406)
Issuance of ordinary share capital	250,000	-
Other recognised gains and losses relating to the year (net)	4,604	10,233
<b>Closing shareholder's funds</b>	<b>1,097,376</b>	<b>906,802</b>

**22 Collateral**

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securities lending agreements, borrowing transactions, to note holders as part of structuring transactions and agreements for derivative transactions. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

**Assets pledged as collateral**

	<b>2014</b> <b>£'000</b>	<b>2013</b> <b>£'000</b>
Trading securities	3,503,904	1,631,251
Investment securities	732,808	1,303,464
<b>Total assets pledged as collateral</b>	<b>4,236,712</b>	<b>2,934,715</b>

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Company is allowed to resell or repledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and repledged to others was as follows:

**Accepted collateral**

	<b>2014</b> <b>£'000</b>		<b>2013</b> <b>£'000</b>	
	<b>Fair Value</b>	<b>Sold or repledged</b>	<b>Fair Value</b>	<b>Sold or repledged</b>
Fair value of securities accepted as collateral				
with the right to resell or repledge	37,202,586	33,503,608	42,112,746	39,004,975

These balances represent substantially all of the collateral received by the Company in relation to assets. The Company has the obligation to return the collateral on the maturity date of the secured transaction. The process by which assets are pledged as collateral and accepted as collateral is conducted under the terms that are usual and customary to the business stated.

**Transferred Assets**

The Company enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities, but the transfer does not qualify for de-recognition as stated in the accounting policies. The Company will continue to recognise financial assets transferred when it retains control of the security, retains rights to receive cash flows from the assets, and substantially all the risks and rewards of ownership. The carrying amount of debt securities that have been transferred to special purpose entities but do not meet the criteria for de-recognition are summarised below:

	<b>2014</b> <b>£'000</b>	<b>2013</b> <b>£'000</b>
Securities transferred to special purpose entities	204,776	164,737

# Notes on Financial Statements

## 23 Credit exposure

In accordance with FRS 29 the maximum gross counterparty credit exposure as at 31st December 2014 before taking into account any collateral held or other credit enhancements unless such credit enhancements meet offsetting requirements as stated in the accounting policies was £50.9 billion (2013: £52.9 billion) and was represented by the Company's assets. Throughout 2014, the Company had no assets that were past due or impaired.

The following table presents an analysis of the Company's assets by the major rating agencies. If major rating agencies have different ratings for the same securities or counterparties, an average of the rating is used. "Unrated" refers to exposures to counterparties which have not been assigned a credit rating by ratings agencies or the holding of Equity positions, which are considered to have no credit exposure. The balances under "MUFG companies" relate to assets owed or guaranteed by MUFG.

	2014					
	AAA	AA- to AA+	A- to A+	Lower than A-	Unrated	MUFG companies
Trading securities	29%	23%	15%	16%	16%	1%
Reverse repurchase agreements	2%	13%	36%	25%	-	24%
Cash collateral on securities borrowed	52%	1%	23%	14%	-	10%
Cash collateral paid to derivatives counterparties	-	11%	48%	33%	-	7%
Derivatives	-	5%	39%	11%	-	45%
Financial assets designated at fair value	-	-	100%	-	-	-
Other assets - equity finance assets	-	-	-	52%	-	48%

	2013					
	AAA	AA- to AA+	A- to A+	Lower than A-	Unrated	MUFG companies
Trading securities	16%	18%	23%	27%	15%	1%
Reverse repurchase agreements	1%	27%	23%	21%	-	28%
Cash collateral on securities borrowed	31%	1%	57%	4%	-	7%
Cash collateral paid to derivatives counterparties	-	11%	73%	2%	-	14%
Derivatives	-	4%	41%	8%	-	47%
Financial assets designated at fair value	-	-	100%	-	-	-
Other assets - equity finance assets	-	-	-	48%	-	52%

The Company has limited exposure to counterparties within Portugal, Ireland, Italy, Greece and Spain ("PIIGS"). The exposure to this group is monitored and managed under appropriate limits. As at 31 December 2014, the driver of the firms exposure to Spain was £117m (2013: £128m) and Italy £245m (2013: £1,124m) with immaterial exposures to the remaining countries including a £nil exposure to Greek counterparties. The counterparty ratings for these countries are all in the "Lower than A-" category set out above with positions made up of a mix of debt securities and derivatives.

**24 Guarantees, contingent liabilities and commitments**

At the year end the Company was committed to making the following payments in respect of operating leases:

	<b>2014</b>		<b>2013</b>	
	<b>£'000</b>		<b>£'000</b>	
	<b>Other operating leases</b>	<b>Buildings</b>	<b>Other operating leases</b>	<b>Buildings</b>
Within 1 year	202	5,226	802	4,811
Within 1 - 2 years	-	5,226	202	5,226
Within 2 - 5 years	-	15,678	-	15,678
After 5 years	-	50,953	-	56,179
<b>Total</b>	<b>202</b>	<b>77,083</b>	<b>1,004</b>	<b>81,894</b>

At the year end, the Company was committed to provide collateralised financing facilities in favour of four investment grade financial counterparties. The facilities are provided in major currencies and total £583.6 million (2013: £978.1 million) equivalent, none had been drawn against at year end. The facilities are required to be fully collateralised from a range of pre-defined debt securities limited to US Treasuries and highly rated government or supra-national bonds. The facilities will expire during the 2015 financial year.

On June 23rd 2014, the Company entered into an agreement for the receipt of data centre services with a minimum service period of five years. The annual charge is £1.0m and is subject to periodic review.

**25 Inter-company transactions**

Included within assets are the following balances due from MUFG companies:

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Cash at bank	32,324	43,219
Reverse repurchase agreements - fair value	4,968,113	7,841,943
Securities sold not delivered	470,726	525,213
Cash collateral on securities borrowed	233,036	131,496
Cash collateral paid to derivative counterparties	180,844	199,059
Derivatives	2,499,946	2,338,535
Loans and advances to banks - reverse repurchase agreements	1,063,861	393,297
Other assets	15,381	10,712
	<b>9,464,231</b>	<b>11,483,474</b>

Included within liabilities are the following balances due to MUFG companies:

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Repurchase agreements - fair value	279,023	837,991
Securities bought not delivered	126,406	311,894
Cash collateral on securities lent	-	17,580
Cash collateral received from derivative counterparties	4,910,426	4,354,904
Derivatives	2,756,967	2,520,384
Financial liabilities designated at fair value	73,100	77,988
Other liabilities	267,734	16,727
	<b>8,413,655</b>	<b>8,137,468</b>

# Notes on Financial Statements

## 26 Pension scheme

The Company provides a defined contribution pension scheme, the Group Personal Pension Plan ("GPPP"), for employees of the Company. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in an independently administered fund. The cost for the period recognised in the profit and loss was £5.9 million (2013: £5.8 million).

The Company also provides a funded defined benefit pension scheme which was closed to new entrants and future accrual in 2011. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in a segregated fund administered by trustees.

An update to the last actuarial valuation was performed as at 31st December 2014 in accordance with the principles of FRS 17, the major assumptions were as follows:

	2014	2013
Discount rate	3.8%	4.7%
Expected long-term rate of return on scheme assets	5.5%	5.4%
RPI Inflation assumption	3.3%	3.6%
CPI Inflation assumption	2.3%	2.6%
Limited price Indexation pension increases	3.3%	3.6%

The underlying mortality assumption is based upon the standard table known as S1PXA\_L on a year of birth usage with CMI\_2011 future improvement factors and a long-term improvement rate of 1% p.a. (2013: 1.0% p.a.).

## Employee benefit obligations

The amounts recognised in the balance sheet as at the year end are as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Present value of scheme liabilities	(153,994)	(125,924)
Market value of scheme assets	145,437	137,269
(Deficit) / surplus in the scheme	(8,557)	11,345
Surplus not recognised	-	(11,345)
<b>Recognisable deficit in the scheme</b>	<b>(8,557)</b>	-
Related deferred tax asset	1,711	-
<b>Net pension liability</b>	<b>(6,846)</b>	-

The amounts recognised in the profit and loss account for the year end are as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Interest on scheme liabilities	(5,898)	(5,467)
Expected return on scheme assets	5,898	5,467 <sup>1</sup>
Past service cost	-	<sup>2</sup>
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<sup>1</sup> The expected return on Scheme assets was £6.0 million, but this was restricted to equal the interest cost due to the existence of unrecognised surplus.

<sup>2</sup> Actual Past Service Cost was £0.6 million, but this has been extinguished by the application of part of the unrecognised surplus.

Changes to the present value of the scheme liabilities for the year end are as follows:

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Present value of scheme liabilities at the beginning of the year	(125,924)	(116,708)
Past service cost	-	(626)
Interest cost	(5,898)	(5,467)
Actuarial losses	(26,387)	(4,689)
Benefits paid	4,215	1,566
<b>Present value of scheme liabilities at the end of the year</b>	<b>(153,994)</b>	<b>(125,924)</b>

Changes in the fair value of the scheme assets for the year end are as follows:

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
	<b>£'000</b>	<b>£'000</b>
Market value of scheme assets at the beginning of the year	137,269	111,752
Expected return	7,572	5,961
Actuarial gains	(1,970)	14,602
Benefits paid	(4,215)	(1,566)
Contributions paid by the Company	6,781	6,520
<b>Market value of scheme assets at the end of the year</b>	<b>145,437</b>	<b>137,269</b>
<b>Actual return on scheme assets</b>	<b>5,602</b>	<b>20,563</b>

The agreed contribution to be paid by the Company for the forthcoming year (year ending 31st December 2015) is £70 million.

The major categories of scheme assets as a percentage of total scheme assets for the year end are as follows:

	<b>2014</b>	<b>2013</b>
Equities and property	81%	79%
Bonds	5%	6%
Cash and Managed Fund deposits	14%	15%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The expected long-term rate of return on the scheme assets has been calculated based upon the major asset categories shown in the above table and an expected rate of return on equities and property of 6.5% (2013: 6.5%), an expected rate of return on bonds of 3.2% (2013: 4.2%) and an expected rate of return on cash of 0.5% (2013: 0.5%).

# Notes on Financial Statements

The amounts recognised in the statement of total recognised gains and losses ("STRGL") for the year end are as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Actual return less expected return on scheme assets	(1,970)	14,602
Experience gains and losses arising on scheme liabilities	1,398	(830)
Changes in assumptions underlying the present value of scheme liabilities	(27,785)	(3,859)
Actuarial loss / (gain) arising from unrecognised surplus	13,019	(11,477)
<b>Actuarial loss recognised in STRGL</b>	<b>(15,338)</b>	<b>(1,564)</b>

Cumulative amount of actuarial losses recognised in STRGL for the year are as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Cumulative actuarial losses at the beginning of the year	(30,297)	(28,733)
Recognised during the year	(15,338)	(1,564)
<b>Cumulative actuarial loss at the end of the year</b>	<b>(45,635)</b>	<b>(30,297)</b>

Development of unrecognised surplus:

	2014 £'000
Unrecognised (surplus) / deficit at start of year	(11,345)
Loss recognised in STRGL	13,019
Elimination of past service cost	-
Restriction of expected return on assets	(1,674)
<b>Unrecognised surplus at end of year</b>	<b>-</b>

Movement in recognisable deficit during the year are as follows:

	2014 £'000	2013 £'000
Recognisable deficit in scheme at the beginning of the year	-	(4,956)
Expenses recognised in profit and loss	-	-
Contributions paid by the company	6,781	6,520
Recognised actuarial losses	(15,338)	(1,564)
<b>Recognisable deficit in scheme at the end of the year</b>	<b>(8,557)</b>	<b>-</b>

Summary of the amounts for the current and four prior accounting periods are shown below:

	2014 £'000	2013 £'000	2012 £'000	2011 £'000	2010 £'000
Present value of scheme liabilities	(153,994)	(125,924)	(116,708)	(106,121)	(96,982)
Market value of scheme assets	145,437	137,269	111,752	100,723	104,685
(Deficit) / surplus in the scheme	(8,557)	11,345	(4,956)	(5,398)	7,703
Surplus not recognised	-	(11,345)	-	-	(7,703)
Recognisable deficit in the scheme	(8,557)	-	(4,956)	(5,398)	-
Actual return less expected return on scheme assets	(1,970)	14,602	4,945	(10,261)	5,783
Experienced gains / (losses) arising on scheme liabilities	1,398	(830)	(533)	(833)	750
Change in assumptions underlying present value of scheme	(27,785)	(3,859)	(7,259)	(5,639)	(2,672)

#### 27 Client money

As at 31 December 2014 and 2013, no significant client money balances were held by the Company.

#### 28 Related party transactions

Disclosures in respect of related party transactions with wholly owned subsidiaries of the MUFG Group are not required due to the exemption given in Financial Reporting Standard 8.

#### 29 Group companies

The Company owns the whole of the issued ordinary share capital in the below subsidiary. The subsidiary is currently dormant and the £1 investment is consolidated in the Company's immediate parent financial reporting.

	Country of incorporation	Main activity	Issued ordinary share capital
TMI Nominees Limited	United Kingdom	Nominee for Mitsubishi UFJ Securities International plc.	£1

#### 30 Group structure

The Company's immediate parent undertaking is Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd., a company registered in Japan. The Company's ultimate parent company and ultimate controlling party is Mitsubishi UFJ Financial Group, Incorporated in Japan.

The audited consolidated financial statements of Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd. are made available to the public annually and may be obtained from its registered office at:

Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.  
5-2, Marunouchi 2-chome  
Chiyoda-ku  
Tokyo 100-0005  
Japan

The audited consolidated financial statements of Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. are made available to the public annually and may be obtained from:

Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.  
7-1, Marunouchi 2-chome  
Chiyoda-ku  
Tokyo 100-8330  
Japan

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、添付の財務諸表注記に記載されている。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当事項なし

### (2) 法的手続

「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - (7) 訴訟リスク」を参照

## 4【英国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の財務書類は、英国の「会計実務基準書(以下「SSAP」という。)」及び「財務報告基準(以下「FRS」という。)」を含む英国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「英国の会計原則」という。)に準拠して作成されている。これらの原則は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)と以下の重要な点で相違している。

### (a) 年金(確定給付型年金制度)

英国の会計原則では、数理計算上の差異は、総認識利得損失計算書および貸借対照表の資本の部に計上され、損益計算書に振り替えられることはない。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)はその他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

### (b) デリバティブ

英国の会計原則では、デリバティブの公正価値について観測可能な市場データが入手できない場合、取引直後の公正価値の上昇による利益は直ちに損益計算書に計上されず、取引期間にわたって認識され、入力データが観測可能となった時点または取引の期限が到来するか取引が終了した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計原則では、上記のような会計処理に関する明文の規定は存在しない。

### (c) 公正価値オプションの適用

英国の会計原則では、トレーディング目的以外の金融商品について、以下の条件を1つ以上満たし、かつ、経営陣が指定した場合に、公正価値オプションを適用することができる。

異なる基準により、金融資産および金融負債を評価し、またはそれらに係る損益を認識する際に生じる評価または認識の不一致を、解消または大幅に減少すること。

金融資産および/または金融負債グループの管理、運用成績の評価および当該情報の経営陣への報告が、文書化されたリスク管理規定または投資戦略に従い、公正価値に基づいて行われている場合に、かかる金融資産および/または金融負債グループに適用すること。

金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブを一つ以上含んだ金融商品に関連すること。

日本では、公正価値オプションの適用は認められていない。

### (d) キャッシュ・フロー計算書

英国の会計原則では、原則キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられているが、ある会社の財務諸表が90%以上の議決権を保有する親会社に連結され、当該親会社の作成する連結財務諸表が公表されている場合等、一定の要件のもとでは、当該会社は、FRS第1号によりキャッシュ・フロー計算書の作成が免除される。

日本の会計原則では、有価証券報告書提出会社の場合にのみ、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられている。連結キャッシュ・フロー計算書を作成している有価証券報告書提出会社は、親会社のキャッシュ・フロー計算書の作成を免除されるが、それ以外に免除規定はない。

#### (e) 金融資産の認識中止

英国の会計原則では、財務構成要素アプローチおよびリスク・経済価値アプローチの双方を組み合わせ、金融資産の認識中止を判断している。具体的には、金融資産からキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が譲渡される場合に金融資産の認識を中止するためには、企業はその所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転しなければならない。

日本の会計原則では、財務構成要素アプローチのみが適用されている。具体的には、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に金融資産の消滅が認識される。

ここで、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転する場合とは、次の要件がすべて満たされた場合である。

- 1) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- 2) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること
- 3) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

#### (f) ヘッジ会計

英国の会計原則では、公正価値ヘッジ手段として指定された適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産及び負債又は資産及び負債のグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額の累積調整額が再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は、直ちに損益計算書に計上される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は資本の部に計上され、非有効部分に関する公正価値の損益は直ちに損益計算書に計上される。資本の部に計上された累積額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用できる。非有効部分について、損益計算書に計上することは任意である。

## 第７【外国為替相場の推移】

英ポンド貨から円貨への為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する２種類以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度及び最近６ヶ月間において記載されているので記載を省略する。

## 第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

## 第９【提出会社の参考情報】

### １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第１項第１号又は第２号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はない。

### ２【その他の参考情報】

2014年１月１日から本報告書提出日までの期間において金融商品取引法第25条第１項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

- (１) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2015年９月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー社債に関するもの) 平成26年２月27日 関東財務局長に提出
- (２) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2019年３月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー社債に関するもの) 平成26年２月27日 関東財務局長に提出
- (３) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2019年３月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動３段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 平成26年２月27日 関東財務局長に提出
- (４) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2019年３月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動３段デジタル型クーポン 円建社債に関するもの) 平成26年２月27日 関東財務局長に提出
- (５) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(１)の訂正届出書) 平成26年３月11日 関東財務局長に提出
- (６) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(２)の訂正届出書) 平成26年３月11日 関東財務局長に提出
- (７) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(３)の訂正届出書) 平成26年３月11日 関東財務局長に提出

- (8) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 平成26年3月11日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 平成26年3月13日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(2)の訂正届出書) 平成26年3月13日 関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(3)の訂正届出書) 平成26年3月13日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 平成26年3月17日 関東財務局長に提出
- (13) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年6月30日 関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書及びその添付書類(金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9-4号の規定に基づくもの) 平成26年7月4日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2019年8月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 平成26年7月31日 関東財務局長に提出
- (16) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2019年8月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建社債に関するもの) 平成26年7月31日 関東財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(15)の訂正届出書) 平成26年8月15日 関東財務局長に提出
- (18) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(16)の訂正届出書) 平成26年8月15日 関東財務局長に提出
- (19) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(15)の訂正届出書) 平成26年8月19日 関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(16)の訂正届出書) 平成26年8月20日 関東財務局長に提出
- (21) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年9月30日 関東財務局長に提出
- (22) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2020年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 平成27年2月27日 関東財務局長に提出

- (23) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー  
2020年３月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関  
するもの) 平成27年２月27日 関東財務局長に提出
- (24) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー  
2020年３月16日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動３段デジタルクーポン 円建  
社債に関するもの) 平成27年２月27日 関東財務局長に提出
- (25) 有価証券届出書及びその添付書類(三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー  
2020年３月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動３段デジタル型クーポン 円建社債に関する  
もの) 平成27年２月27日 関東財務局長に提出
- (26) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(22)の訂正届出書) 平成27年３月12日 関東財務局長に提出
- (27) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(25)の訂正届出書) 平成27年３月12日 関東財務局長に提出
- (28) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(23)の訂正届出書) 平成27年３月13日 関東財務局長に提出
- (29) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(24)の訂正届出書) 平成27年３月13日 関東財務局長に提出
- (30) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(22)の訂正届出書) 平成27年３月16日 関東財務局長に提出
- (31) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(23)の訂正届出書) 平成27年３月17日 関東財務局長に提出
- (32) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(24)の訂正届出書) 平成27年３月17日 関東財務局長に提出
- (33) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(25)の訂正届出書) 平成27年３月17日 関東財務局長に提出
- (34) 臨時報告書及びその添付書類(金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣  
府令第19条第２項第９号の規定に基づくもの) 平成27年４月９日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第１【保証会社情報】

該当事項なし

### 第２【保証会社以外の会社の情報】

#### １【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

##### 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

#### (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 東京都千代田区丸の内二丁目７番１号

#### (2) 理由

本社債には一切保証は付されない。しかしながら、本社債はキープウェル契約上の利益を受けるものである。キープウェル契約第３条に基づき、当社が本社債の支払債務を履行できる現金その他の流動資産が不足し、かつ三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合には、当社は速やかに三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行に対して資金不足を通知し、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行は本社債の支払債務の期日前までに、当社に対して本社債の支払債務の履行に十分な資金を提供することを約している。

##### 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

#### (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目７番１号

#### (2) 理由

上記「株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ - (2) 理由」を参照されたい。

##### キープウェル契約

キープウェル契約の和文訳及び原文は以下のとおりである。

(和文訳)

#### キープウェル契約

本変更・改訂キープウェル契約(以下「本契約」という。)は、2006年８月３日に、(1) 本契約書日付現在〒100-8330 東京都千代田区丸の内二丁目７番１号に登録住所を置く株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(旧株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)(以下「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」という。)、(2) 本契約書日付現在 〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目７番１号に登録住所を置く株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行(旧株式会社東京三菱銀行)(以下「三菱東京ＵＦＪ銀行」という。)、(3) 本契約書日付現在英国ロンドン市ブロードゲート６ EC2M 2AA に登録住所を置く三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(旧三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー)(以下

「発行会社」という。)及び(4) 本契約書日付現在英国ロンドン市ウッドストリート100 5階 EC2V 7EX に登録住所を置くザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で平型捺印証書(deed poll)の方式で締結された。

- (A) 発行会社は三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの子会社である。
- (B) 三菱東京ＵＦＪ銀行は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの全額出資子会社である。
- (C) 発行会社は、負債証券又は他の金融証書(ワラントを含む。)を発行しており、またこれらが発行すること及び金融機関であるカウンターパーティとのスワップその他のデリバティブ取引を締結することを企図している。(本契約中、これらすべての証券、証書及び取引に関する発行会社の支払債務を、以下「支払債務」という。)
- (D) 三菱東京ＵＦＪ銀行及び発行会社は、とりわけ、(i) 発行会社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「プログラム」という。)に基づく社債(以下「社債」という。)、(ii) 発行会社のワラント・プログラム(以下「ワラント・プログラム」という。)に基づくワラント(以下「ワラント」という。)及び(iii) 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務(以下「カウンターパーティ支払債務」という。)それぞれに関連するキープウェル契約(以下「前キープウェル契約」という。)を以前に締結した。
- (E) 2005年7月1日、本契約当事者は、前キープウェル契約に取って代わるキープウェル契約(以下「原キープウェル契約」という。)を締結し、同日より、原キープウェル契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって前キープウェル契約上の利益を受けていたものは、原キープウェル契約上の利益を受けるものである。
- (F) プログラムの額面総額(以下「プログラム発行枠」という。)は、当初40億米ドルであった。2006年8月3日、プログラム発行枠は80億米ドルに引き上げられた。プログラム発行枠はプログラムの規定に従い本契約日以後にさらに引き上げられる可能性がある。
- (G) 上記(F)に定めるプログラム発行枠の引き上げにより、本契約当事者は、原キープウェル契約に一定の変更を加えることに合意した。
- (H) 本契約各当事者は、原キープウェル契約第8条の趣旨において、上記(G)に定める変更が原キープウェル契約上の利益を受けるいずれの受益者(以下に定義する。)に対しても重大な悪影響を及ぼさないことを確認する。
- (I) 本契約は、原キープウェル契約を変更及び改定する。(i) 本契約日以後に発行会社が発行するすべての社債及びワラント並びに引受けるカウンターパーティ支払債務、及び(ii) 本契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって原キープウェル契約上の利益を受けていたものは、本契約上の利益を受けるものである。

よって、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行、発行会社及び受託会社は、ここに以下のとおり合意する。

第1条 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京ＵＦＪ銀行は、いずれかの支払債務が未払いである限り、直接又は間接に発行会社の過半数の株式を所有し、発行会社の取締役構成を支配する。三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ又は三菱東京ＵＦＪ銀行のいずれも、かかる株式資本について、質権設定、担保権設定を行わない。

第2条 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京ＵＦＪ銀行は、発行会社の、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて規定され、かつ直近に公表された監査済み貸借対照表上にその時々に記載されている有形純資産を常に1,000千英ポンド以上に維持せしめる。

本第2条における「有形純資産」とは、払込済資本金、引当金、資本準備金及び剰余金(累積損失がある場合はこれを控除した後)の総和から、無形資産を控除した金額を意味する。

第3条 (A) 発行会社は、支払期日が到来する支払債務を履行できる現金及びその他の流動資産が不足し、かつ三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京ＵＦＪ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京ＵＦＪ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合にはいつでも、速やかに三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行に対して資金不足を通知し、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京ＵＦＪ銀行は当該支払債務の期日前までに、発行会社に対して支払債務の履行に十分な資金を提供する。

発行会社は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行から提供された資金を支払期日到来時点における支払債務に対する返済にのみ使用する。

- (B) 上記第３条(A)の規定に従い三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行が発行会社に対してその時々提供する全ての資金は、(i) 株式(償還可能株式を除く)の引受によるか、或いは(ii) 劣後ローンにより提供される。劣後ローンとは、その元利返済時及びその直後において発行会社があらゆる意味で支払能力を維持している場合でなければ返済を受けることが出来ない貸付をいい、その結果発行会社が清算される場合には発行会社のその他全ての無担保債権者(優先債権、劣後債権の区別なく)に対して劣後する借入をいう。

第４条 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行は、本契約に基づいて生じる支払義務が無担保かつ非劣後の債務であり、その他の無担保かつ非劣後の債務と同順位であることをそれぞれ表明し、合意する。

第５条 本契約は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行の支払債務に対する直接若しくは間接の保証ではなく、また、本契約の内容及び本契約の規定に基づき三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行が行う一切の行為にかかる保証を構成するものと解釈することはできない。

第６条 発行会社について清算、会社管理、破産又はこれに類する手続が開始され、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行が本契約に基づく債務を履行していない場合には、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行は発行会社に対し、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行が本契約に基づきその債務を完全に履行したならば支払うべきであった金額と等しい金額を、かかる三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行の不履行による損害賠償の予約金として支払う義務を負い、発行会社(及びその清算人又は破産管財人その他これらに類似する者)はそれらに従って権利を主張することができるものとする。

第７条 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及び発行会社は、本契約に基づく義務を完全かつ速やかに履行し、また本契約上の権利を行使すること、特に発行会社においては、前記のほか、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京ＵＦＪ銀行による本契約の履行を強制する権利を行使することをそれぞれ誓約する。

第８条 本契約の修正、変更及び解除は三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行、発行会社及び受託会社(以下に定義される。)が書面(捺印証書(deed)の方式による)によって合意した場合のみ行うことができる。但し、かかる修正、変更及び解除は、本契約による利益を受ける受益者(以下に定義される。)のいずれにも重大な悪影響を与えるものでないものとする。特に、かかる解除にかかわらず、本契約は残存するすべての支払債務(本契約の解除前に生じたもの)に関して完全な効力を継続する。

第９条 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及び発行会社は本契約を修正、変更若しくは解除する場合は30日以上前にムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド及び株式会社日本格付研究所に書面による通知をする。

第10条 (A) 本契約は受益者の利益のために平型捺印証書(deed poll)の方式で締結され、効力を有する。その他の個人、事業所、会社や組織(法人であるか否かを問わない)は、本契約による利益を受ける権利を何ら有しない。

- (B) 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及び発行会社は、本契約に基づいて当該者を拘束する義務は受益者に対して負うものであり、また受益者の利益のためのものであること並びに各受益者が、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及び／又は発行会社に対して本契約に基づく債務の強制執行が可能であることをそれぞれ確認し、その旨誓約する。但し、かかる強制執行は、強制執行手続が開始された時点で、関連する支払債務の一部又は全額について支払遅延が継続している場合に限る。

(C) 本契約上、

「受益者」とは、あらゆる支払債務に関して、かかる支払債務を発行会社が負う者(信託証券(以下に定義される。))の場合には受託会社を含む。)を意味する。

「受託会社」とは、(i) 社債については、1994年11月24日付で発行会社(旧商号である三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーの名で締結した)、ザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー及びその他の者との間で締結された信託証書(そ

の後の補足及び改定を含む。)に基づく社債の所持人のための受託会社(社債の所持人のための受託会社であるすべての承継人を含む。)であるザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー、(ii) その他の信託証券については、その時々に応じて当該信託証券の所持人のための受託会社を意味する。

「信託証券」とは、信託証書によって構成される発行会社の社債及びその他の債務証券を意味する。

(D) 信託証券(社債を含む。)のいかなる所持人も、関連する受託会社が本契約の条項の執行を義務づけられ、合理的な期間内にかかる執行義務を履行せず、かつかかる不履行が継続している場合を除き、本契約の条項の執行を行うことができないものとする。

第11条 本契約の写しは、発行会社、受託会社(信託証券が残存する限り)及びワラント・プログラムに基づきその時々指名される主ワラント代理人(ワラントが残存する限り)のそれぞれに預託され、また保有される。

第12条 本契約は英国法に準拠する。三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱東京ＵＦＪ銀行及び発行会社は、本契約に関連して生じるいかなる紛争について英国の裁判所を管轄裁判所とすること、及びその結果、本契約に関連して生じるいかなる訴訟、法的措置又は訴訟手続(あわせて「訴訟手続」という。)についてかかる裁判所に提起されることに、取消不可能な形でそれぞれ合意し、訴訟が不便な裁判所に提起されたという理由か否かを問わず訴訟手続がかかる裁判所に提起されることに対して異議を唱えない。英国における訴訟手続については、三菱東京ＵＦＪ銀行ロンドン支店(本契約時点において英国ロンドン市フィンズブリー・サーカス 12-15 EC2M 7BT に所在する)のその時々副支店長が、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行を代理して英国において送達された訴状を受領することを合意している。本条の規定は法律上認められる他の方法による訴訟の送達を妨げるものではない。

第13条 本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書は、複数の副本の作成及び交付により締結することができるものとし、それらの副本は、一体として1つのかつ同一の証書を構成する。また、本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書の当事者は、かかる副本の作成及び交付によりそれらを締結することができる。

上記の証として、本契約書が第1頁記載の日に、平型捺印証書的方式で調印された。

(調印欄省略)

(原文英文)

## KEEP WELL AGREEMENT

This amended and restated Keep Well Agreement (the **Agreement**) is made by way of deed poll on 3 August, 2006 by and among (1) Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (formerly Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8330, Japan, (**MUFG**), (2) The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (formerly The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8388, Japan, (**BTMU**), (3) Mitsubishi UFJ Securities International plc (formerly Mitsubishi Securities International plc), whose registered office as the date hereof is at 6 Broadgate, London EC2M 2AA, England, (**MUSI**) and (4) The Law Debenture Trust Corporation p.l.c., whose registered office at the date hereof is Fifth Floor, 100 Wood Street, London EC2V 7EX, England.

WHEREAS:

- (A) MUSI is a subsidiary of MUFG.
- (B) BTMU is a 100 per cent. owned subsidiary of MUFG.
- (C) MUSI has issued and intends to issue debt securities or other financial instruments (including warrants) and to enter into swap and other derivative transactions with financial counterparties (MUSI's payment obligations in respect of all such securities, instruments and transactions being referred to collectively in this Agreement as **Payment Obligations**).
- (D) BTMU and MUSI, inter alios, previously entered into keep well agreements (**Former Keep Well Agreements**) in connection with (i) notes (**Notes**) issued under MUSI's Euro Medium Term Note Programme (the **EMTN Programme**), (ii) warrants (**Warrants**) issued under MUSI's Warrant Programme (the **Warrant Programme**) and (iii) counterparty payment obligations (**Counterparty Payment Obligations**) to financial counterparties, respectively.
- (E) On 1 July, 2005 the parties hereto entered into a keep well agreement (the **Original Keep Well Agreement**) which replaced the Former Keep Well Agreements and as from such date all Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed by MUSI prior to the date of the Original Keep Well Agreement which had the benefit of a Former Keep Well Agreement, were thereby granted the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (F) The aggregate nominal amount of the EMTN Programme (the **Programme Limit**) was initially U.S.\$4,000,000,000. On 3 August, 2006 the Programme Limit was increased to U.S.\$8,000,000,000; the Programme Limit may be further increased after the date hereof in accordance with the provisions of the EMTN Programme.
- (G) As a consequence of the increase to the Programme Limit referred to in recital (F) above, the parties hereto have agreed to make certain modifications to the Original Keep Well Agreement.
- (H) Each of the parties hereto confirms for the purposes of Clause 8 of the Original Keep Well Agreement that the modifications referred to in recital (G) above shall not have any

material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of the Original Keep Well Agreement.

- (I) This Agreement amends and restates the Original Keep Well Agreement. All Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed, by MUSI (i) on or after the date of this Agreement and (ii) prior to the date of this Agreement which had the benefit of the Original Keep Well Agreement, will have the benefit of this Agreement.

NOW, THEREFORE, MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee hereby agree as follows:

1. MUFG and/or BTMU will own, directly or indirectly, a majority of the issued share capital of MUSI and will control the composition of the board of directors of MUSI, in each case so long as any Payment Obligations are outstanding. Neither MUFG nor BTMU will pledge, grant a security interest in or encumber any such share capital.
2. MUFG and/or BTMU shall be obliged to cause MUSI to have Tangible Net Worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United Kingdom and as shown in MUSI's most recent published audited balance sheets from time to time, at all times of at least GB 1,000,000.

For the purpose of this Clause 2, **Tangible Net Worth** means the aggregate amount of issued and fully paid equity capital, reserves, capital surplus and retained earning (or less losses carried forward), less any intangible assets.

3. (A) If MUSI at any time determines that it shall have insufficient cash or other liquid assets to meet its Payment Obligations as they fall due and that it shall have insufficient unused commitments available under its credit facilities with lenders other than MUFG and/or BTMU or insufficient funds otherwise made available by MUFG and/or BTMU through one or more third parties, then it will promptly notify MUFG and BTMU of the shortfall and MUFG and/or BTMU shall be obliged to make available to it, before the due date of any relevant Payment Obligations, funds sufficient to enable it to satisfy such Payment Obligations in full as they fall due. It will use the funds made available to it by MUFG and/or BTMU solely for the satisfaction when due of such Payment Obligations.
- (B) Any and all funds from time to time provided by MUFG and/or BTMU to MUSI pursuant to Clause 3(A) above shall be either (i) by way of the subscription for and payment of its share capital (other than redeemable share capital) or (ii) by way of subordinated loan, that is to say a loan which, and interest on which, is not permitted to be, and is not capable of being, repaid or paid unless, and then only to the extent that, MUSI is, and immediately thereafter would continue to be, solvent in all respects and is thus subordinated on a winding up of MUSI to all of the other unsecured creditors (whether subordinated or unsubordinated) of MUSI.
4. Each of MUFG and BTMU warrants and agrees that its payment obligations which may arise under this Agreement constitute its unsecured and unsubordinated obligations and rank *pari passu* with all its other unsecured and unsubordinated obligations.

5. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by MUFG and/or BTMU pursuant hereto shall be deemed to constitute, a guarantee, direct or indirect, by MUFG and/or BTMU of any Payment Obligations.
6. If MUSI shall be in liquidation, administration or receivership or other analogous proceedings, and MUFG and/or BTMU shall be in default of its or their obligations hereunder, MUFG and/or BTMU shall be liable by way of liquidated damages to MUSI for such breach in an amount equal to the sum that MUFG and/or BTMU would have paid had it performed in full its obligations under this Agreement, and MUSI (and any liquidator, administration or receiver of MUSI or other analogous officer or official) shall be entitled to claim accordingly.
7. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby covenants that it will fully and promptly perform its respective obligations and exercise its respective rights under this Agreement and, in the case of MUSI (without limitation to the foregoing), exercise its right to enforce performance of the terms of this Agreement by MUFG and BTMU.
8. This Agreement may be modified, amended or terminated only by the written agreement (executed as a deed) of MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee(s) (as defined below); provided, however, that no such modification, amendment or termination shall have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of this Agreement. In particular, notwithstanding any such termination, this Agreement will continue in full force and effect with respect to all outstanding Payment Obligations which have been incurred prior to such termination of this Agreement.
9. MUFG, BTMU and MUSI will give written notice to Moody's Investor Services, Limited and Japan Credit Rating Agency, Ltd. at least 30 days prior to any proposed modification, amendment or termination of this Agreement.
10. (A) This Agreement shall take effect as a deed poll for the benefit of the Beneficiaries. No other person, firm, company or association (unincorporated or incorporated) shall be entitled to any benefit under this Agreement whatsoever.  
  
(B) Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby acknowledges and covenants that the respective obligations binding upon it contained herein are owed to, and shall be for the benefit of, the Beneficiaries and that each of the Beneficiaries shall be entitled to enforce the said obligations against MUFG, BTMU and/or MUSI if, and only insofar as at the time the proceedings for such enforcement are instituted, the relevant Payment Obligations which have become due and payable remain unpaid in whole or in part.  
  
(C) For the purposes of this Agreement

Beneficiaries means, in relation to any Payment Obligations, the person(s) to whom such Payment Obligations are owed by MUSI (including, in the case of Trust Securities (as defined below), the Trustee(s));

Trustee(s) means (i) in relation to the Notes, The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as trustee for the holders of the Notes (which expression shall include any successor as trustee for the holders of the Notes) under a Trust Deed dated 24th

November, 1994 and made between, inter alia, MUSI (under its former name of Mitsubishi Finance International plc) and The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as supplemented or amended from time to time and (ii) in relation to any other Trust Securities, the trustee for the holders thereof from time to time; and

Trust Securities means the Notes and other debt securities of MUSI constituted by a trust deed.

(D) No holder of any Trust Securities (including the Notes) shall be entitled to enforce the provisions of this Agreement unless the relevant Trustee, having become bound to do so, fails to do so within a reasonable period and such failure is continuing.

11. A copy of this Agreement shall be deposited with, and held by, each of MUSI, the Trustee(s) (for so long as Trust Securities are outstanding) and the Principal Warrant Agent appointed from time to time under the Warrant Programme (for so long as any Warrants are outstanding).
12. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with English law. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby irrevocably agrees that the courts of England are to have jurisdiction to settle any disputes which may arise out of or in connection with this Agreement and that accordingly any suit, action or proceedings (together **Proceedings**) arising out of or in connection with this Agreement may be brought in such courts and each waives any objection to Proceedings in such courts whether on the grounds that the Proceedings have been brought in an inconvenient forum or otherwise. In relation to Proceedings in England, any Deputy General Manager for the time being of the London Branch of BTMU (being at the date hereof at 12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT) has agreed to accept service of process on behalf of MUFG and BTMU in England. Nothing in this clause shall affect the right to serve process in any other manner permitted by applicable law.
13. This Agreement and any deed supplemental hereto may be executed and delivered in any number of counterparts, all of which, taken together, shall constitute one and the same deed and any party to this Agreement or any deed supplemental hereto may enter into the same by executing and delivering, a counterpart.

IN WITNESS WHEREOF this Agreement has been executed and delivered as a deed poll on the date which appears first on page 1.

(調印欄省略)

## ２【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

### 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

#### (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第10期)(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)  
平成27年６月25日 関東財務局長に提出

#### (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目８番20号

### 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

#### (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第10期)(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)  
平成27年６月25日 関東財務局長に提出

#### (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

該当事項なし

## ３【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

## 第３【指数等の情報】

### １【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、日経平均株価指数の変動によって差異が生じることがある。しがたって、日経平均株価指数の情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー2020年３月16日満期 期限前償還条項付  
日経平均株価連動３段デジタルクーポン 円建社債

三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー2020年３月16日満期 期限前償還条項付  
日経平均株価連動３段デジタル型クーポン 円建社債

##### (3) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算、公表および発信する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50 インデックスの変動によって差異が生じることがある。しがたって、ユーロ・ストックス50 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー2020年3月16日満期 期限前償還条項付  
ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

ユーロ・ストックス50 インデックスは、ユーロ・ストックス 指数に基づき、浮動株時価総額においてユーロ圏で秀でた部門を有し傑出した存在である優良銘柄の指標を提供している。

(C) ラッセル2000 インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、ラッセル2000 インデックスの変動によって差異が生じることがある。しがたって、ラッセル2000 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー 2020年3月16日満期 期限前償還条項付  
ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

ラッセル 2000インデックスは米国の株式市場における小型株式のパフォーマンスを計測する。ラッセル2000インデックスはラッセル3000 インデックス（以下「ラッセル3000インデックス」という。）の一部であり、ラッセル3000に含まれる小型株式（時価総額および現時点の部分集合の銘柄の両面に基づく。）下位約2,000銘柄から成る。

2【当該指数等の推移】

(A) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近５年間の 年別最高・最 低値	年	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年			
	最高	11,339.30		10,857.53		10,395.18		16,291.31		17,935.64			
	最低	8,824.06		8,160.01		8,295.63		10,486.99		13,910.16			
最近６ヶ月の 月別最高・最 低値	月	2014年 7月		2014年 8月		2014年 9月		2014年 10月		2014年 11月		2014年 12月	
	最高	15,646.23		15,613.25		16,374.14		16,413.76		17,490.83		17,935.64	
	最低	15,164.04		14,778.37		15,476.60		14,532.51		16,780.53		16,755.32	

出典：ブルームバーグ・エルピー

## (B) ユーロ・ストックス50 インデックス

ユーロ・ストックス50 インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近 5 年間の 年別最高・最 低値	年	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年			
	最高	3,017.85		3,068.00		2,659.95		3,111.37		3,314.80			
	最低	2,488.50		1,995.01		2,068.66		2,511.83		2,874.65			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最 低値	月	2014年 7 月		2014年 8 月		2014年 9 月		2014年 10月		2014年 11月		2014年 12月	
	最高	3,289.75		3,197.54		3,277.25		3,195.08		3,250.93		3,277.38	
	最低	3,115.51		3,006.83		3,175.05		2,874.65		3,034.24		2,982.90	

出典：ブルームバーグ・エルピー

## (C) ラッセル2000 インデックス

ラッセル2000 インデックスの過去の推移（終値ベース）

最近 5 年間の 年別最高・最 低値	年	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年			
	最高	792.347		865.291		864.697		1,163.637		1,219.109			
	最低	586.491		609.490		737.241		872.605		1,049.303			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最 低値	月	2014年 7 月		2014年 8 月		2014年 9 月		2014年 10月		2014年 11月		2014年 12月	
	最高	1,208.150		1,175.170		1,179.473		1,173.510		1,190.624		1,219.109	
	最低	1,120.068		1,114.857		1,101.676		1,049.303		1,157.687		1,139.376	

出典：ブルームバーグ・エルピー

## 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシーの株主宛て独立監査人の監査報告書

私たちは、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシーの2014年12月31日に終了した事業年度における財務諸表を監査した。財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、総認識利得損失計算書、株主持分の変動の調整及び関連する注記1から30を含んでいる。財務諸表の作成にあたり適用された財務報告の枠組みは、適用される法令及び英国会計基準（英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行）である。

この報告書は、2006年会社法の第16編第3章に準拠し、一団としての会社の株主のためにのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書に記載すべき事項を株主に提示することを目的として実施されており、それ以外の目的はない。私たちは、法律により認められている最大限の範囲において、監査業務、当報告書、又は私たちの意見に関する責任を会社及び一団としての会社の株主以外に対して負うことはない。

### 取締役及び監査人の責任

取締役の責任に関する報告書に詳述されているように、取締役は財務諸表を作成し、当該財務諸表が真実かつ公正な概観を提供していると確認することについて責任を負っている。私たちの責任は、適用される法令及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に従って財務諸表を監査し、財務諸表に対する監査意見を表明することにある。これらの基準は私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

### 財務諸表監査の範囲

監査は、財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得るために十分な、財務諸表の金額及び開示に関する監査証拠を入手することを必要とする。これには、会計方針が会社の状況にとって適切であり、継続して適用され、適切に開示されているかどうか、取締役により行われた重要な会計上の見積りの妥当性、及び全体としての財務諸表の表示についての評価が含まれる。さらに、私たちは、監査済財務諸表との重要な不整合を識別し、監査を実施する上で私たちが得た知識に基づいて明らかに重要な誤りのある情報、又はそのような知識との重要な不整合がある情報を特定するために、年次報告書に含まれる財務情報及び非財務情報をすべて読んだ。私たちが明らかに重要な虚偽表示又は不整合に気付いた場合には、私たちの報告書での言及を検討する。

### 財務諸表に関する監査意見

私たちの意見は、以下の通りである。

- ・ 財務諸表は2014年12月31日現在の会社の財政状態及び同日をもって終了した年度の会社の損失について、真実かつ公正な概観を提供している。
- ・ 財務諸表は英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行に準拠して適正に作成されている。
- ・ 財務諸表は2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

### 2006年会社法で規定されているその他の事項に関する監査意見

私たちの意見では、当該財務諸表が作成された会計年度の戦略報告書及び取締役報告書に記載されている情報は、財務諸表の内容と一致している。

## 例外的に報告を要求されている事項

2006年会社法に基づいて報告を要求される以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

- ・ 適切な会計記録が残されていない、又は監査上十分な回答を私たちが訪問していない支店から受け取っていない。
- ・ 財務諸表が会計記録及び回答と一致していない。
- ・ 法律で規定されている取締役の報酬に関する特定の開示が行われていない。
- ・ 私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を受けていない。

キャロライン・ブリットン（ACA）（上級法定監査人）

勅許会計士及び法定監査人であるデロイト・エルエルピーを代表して

2 ニュー・ストリート・スクエア、ロンドン、英国 EC4A 3BZ

2015年4月16日

[次へ](#)

## **INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL PLC**

We have audited the financial statements of Mitsubishi UFJ Securities International plc for the year ended 31 December 2014 which comprise of the Profit and Loss Account, the Balance Sheet, the Statement of Total Recognised Gains and Losses, the Reconciliation of Movements in Shareholders' Funds and the related notes 1 to 30. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and United Kingdom Accounting Standards (United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice).

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

### **Respective responsibilities of directors and auditor**

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

### **Scope of the audit of the financial statements**

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

### **Opinion on financial statements**

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2014 and of its loss for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

### **Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006**

In our opinion the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

**Matters on which we are required to report by exception**

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Caroline Britton ACA (Senior statutory auditor)

for and on behalf of Deloitte LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditor

2 New Street Square,

London, England

EC4A 3BZ

16 April 2015

---

( ) 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。